

平成 28 年度
事務事業評価表（重点評価）
(P1～P415)
性質区分

「サービス提供」	(P1～P240)
「健康診査・検診」	(P241～P336)
「教育」	(P337～P412)
「指定管理者」	(P413～P415)

事務事業評価表（重点） 目次

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁	
サービス提供	区民保養施設提供事業	地域振興課	0101	1	
	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	地域保健課	0201	5	
	休日応急診療事業（輪番制）委託	地域保健課		9	
	小児初期救急平日夜間診療事業委託	地域保健課		13	
	ねたきり高齢者歯科診療	健康づくり課		17	
	障害児・者歯科診療	健康づくり課		21	
	くつろぎ入浴事業	高齢者支援課		0401	25
	はり・灸・マッサージ事業	高齢者支援課	29		
	介護相談員事業	福祉管理課	0403	33	
	出張理美容事業（高齢者）	高齢者支援課		37	
	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	高齢者支援課		41	
	生活支援ショートステイ	高齢者支援課		45	
	配食サービス事業（高齢者）	高齢者支援課		49	
	高齢者生活支援サービス委託	高齢者支援課		53	
	車いす貸出	障害福祉課		0501	57
	重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業	障害福祉課			61
	緊急一時保護委託	障害福祉課	65		
	出張理美容事業（障害者）	障害福祉課	69		
	寝具乾燥消毒委託（障害者）	障害福祉課	73		
	配食サービス事業委託（障害者）	障害福祉課	77		
	移動支援事業委託	障害福祉課	81		
	手話通訳者等派遣事業委託	障害福祉課	85		
	巡回入浴サービス委託	障害福祉課	89		
	生活介護事業	障害者施設課	93		
	地域活動支援センター事業	障害者施設課	97		
	自立訓練事業	障害者施設課	101		
児童館管理運営	育成課	0602	105		

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
サービス提供	ファミリーサポートセンター運営委託	育成課	0603	109
	学童保育事業運営	育成課		113
	病児・病後児保育委託	子育て支援課		117
	家庭的保育事業運営助成	子育て支援課		121
	緊急一時保育運営委託	子育て支援課		125
	訪問型保育委託	子育て支援課		129
	保育園管理運営	保育管理課		133
	介護人材雇用促進事業	介護保険課	0801	137
	いきいきふれあいサロン事業	福祉管理課	0802	141
	かつしかあんしんネットワーク事業	高齢者支援課 (障害福祉課)		145
	家具転倒防止対策	防災課	1003	149
	地域開放型花壇管理運営	公園課	1201	153
	グリーンバンク事業	環境課	1302	157
	アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	1303	161
	拠点回収促進	清掃事務所	1306	165
	資源回収	清掃事務所		169
	放置自転車リサイクル	道路管理課		173
	粗大ごみ収集運搬	清掃事務所	1307	177
	動物死体処理	清掃事務所		181
	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等 収集運搬	清掃事務所		185
	し尿収集運搬	清掃事務所		189
	区民農園新設・維持管理	環境課	1403	193
	ボランティア保険	総務課	1701	197
	美術品展示器具設置	文化国際課	1801	201
	学校受付業務委託	庶務課	1904	205
	通学児童案内等業務委託	庶務課		209
	学校給食運営（小学校）	学務課		213
	学校給食運営（中学校）	学務課		217

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
サービス提供	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	地域教育課	2001	221
	学校施設等開放	庶務課	2101	225
	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	中央図書館	2102	229
	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	中央図書館		233
	図書資料等提供	中央図書館		237
健康診査・検診	施設通所者健康診査事業（障害者）	健康づくり課	0103	241
	20歳代・30歳代健康診査	健康づくり課		245
	母親健康診査	健康づくり課		249
	特定健康診査追加検査	健康づくり課		253
	葛飾区基本健康診査	健康づくり課		257
	胃がん検診	健康づくり課		261
	骨粗しょう症検診	健康づくり課		265
	子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	健康づくり課		269
	乳がん検診	健康づくり課		273
	肺がん検診	健康づくり課		277
	前立腺がん検診	健康づくり課		281
	眼科健康診査事業	健康づくり課		285
	成人歯科健康診査事業	健康づくり課		289
	大腸がん検診	健康づくり課	293	
	特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課	0203	297
	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	国保年金課		301
	予防接種事業	保健予防課	0301	305
	ウイルス肝炎検査事業	保健予防課		309
	すくすく歯育て支援事業	健康づくり課	0601(0102)	313
	母子健康診査事業	子ども家庭支援課		317
	学校衛生管理（小学校）	学務課	1904	321
	学校衛生管理（中学校）	学務課		325
	結核検診（小学校）	学務課		329

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
健康診査・ 検診	結核検診（中学校）	学務課	1904	333
教育	幼稚園管理運営	学務課	0602	337
	中学生産業教育・職業体験事業	産業経済課	1404	341
	習熟度別講師派遣事業	指導室	1901	345
	科学教育センター運営	指導室		349
	小中一貫教育推進	指導室		353
	英語等検定料助成	指導室		357
	学習意識調査委託	指導室		361
	葛飾スタンダード定着度調査	指導室		365
	日本語指導員派遣事業	指導室		369
	学校図書館支援	指導室		373
	特色ある学校づくり推進	指導室		377
	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	学務課		1902
	かつしかグローバル人材育成事業	指導室	385	
	中学生職場体験事業	指導室	389	
	移動教室、体験学習	指導室	393	
	適応指導教室運営	指導室	397	
	クラスサポーター派遣事業	指導室	401	
	連合行事	指導室	1903	
課外活動指導員	地域教育課	2002	409	
指定管理者	日光林間学園管理運営	学校施設課	1902	413

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民保養施設提供事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地での支払いである。</p> <p>平成27年度借上施設の内容は、借上施設数12施設（借上部屋数20室・定員105名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	日常生活圏を一時的に離れ、休養やレクリエーションの機会を提供することにより、区民の心身の健康維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
部屋稼働率	部屋稼働数／部屋借上数×100	%	目標	70	70	70
			実績	62.79	69.00	69.10
満足度	再度利用希望枚数／アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90
			実績	89.60	90.00	92.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
借上施設数	—	施設	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
借上部屋数	—	部屋	目標	20	20	20
			実績	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	78,866	78,250	78,149
支出	直接事業費 (b)	千円	75,746	75,880	75,779
	消耗品費	千円	63	64	60
	印刷製本費	千円	89	194	96
	通信運搬費	千円	94	122	123
	委託料	千円	75,500	75,500	75,500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,120	2,370	2,370
	人件費	千円	3,120	2,370	2,370
		人	0.40	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	380	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	380	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	79,246	78,310	78,344	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（利用部屋数）		
実績数値 (g)	室	4,584	5,028	5,046
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,205	15,563	15,487
単位あたりコスト (f/g)	円	17,288	15,575	15,526

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民保養施設提供事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>広報かつしかや区ホームページ、委託業者による継続的なPR活動の結果、若い世代の利用者数が増え、部屋稼働率が上昇した。また、区民の保養施設利用アンケートの集計結果や利用率を基に、施設の入替えを行うことにより、再度利用希望の割合が増え、満足度の向上につながった。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>平成28年度に、プロポーザル方式により、委託業者を選定する予定である。区民の保養施設利用アンケートの集計結果や利用率を基に、施設の一部入替えを毎年行う。 保養施設の空室状況については、区ホームページにて区民に周知を図る。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	応急固定診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>一般医療機関が休診となる休・祝日や夜間等に、医療が必要となった区民（急病患者）に、救急医療サービスを提供するため、立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）と金町休日応急診療所（金町地区センター内）を設置し、応急診療を行う。診療所は区が設置し、葛飾区医師会へ運営委託している。利用者は受診にあたり、保険診療の自己負担分を負担する。施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	区民の医療不安を解消し、救急（大規模）病院への患者の集中を防ぐとともに、重篤患者への対応を適正に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	13,557	13,562	11,833
転送者数（二次医療機関に引き継いだ患者数）	—	人	目標	120	120	120
			実績	124	80	153

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	13,557	13,562	11,833
開設日数	—	日	目標	122	121	123
			実績	122	121	123
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	128,150	132,837	132,485
支出	直接事業費 (b)	千円	126,980	131,652	131,300
	修繕料	千円	20	0	0
	通信運搬費	千円	85	85	85
	委託料	千円	126,875	131,567	131,215
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
	人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,847	1,734	1,802	
減価償却費	千円	1,704	1,704	1,704	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	143	30	98	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	129,997	134,571	134,287

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	13,557	13,562	11,833
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,453	9,795	11,196
単位あたりコスト (f/g)	円	9,589	9,923	11,349

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に救急医療サービスを提供することを目的に開始してから44年が経過し、区民に相当浸透している。また、受診者数が減少傾向にあるのは、本事業と並行して実施している輪番制の休日・土曜応急診療事業の区民への周知によるものや、かかりつけ医制度の推進による、日頃からの十分な健康管理が少なからずあるが、安定した受診者数からも順調に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>固定診療所による休日・土曜診療事業は、医療機関の休診日に対応するものとして定着してきたが、今後も固定・輪番が両輪となり一般診療所等の休診日における区民の救急医療の確保を図りながらも将来は、医療需要等を勘案して、開設時間や診療内容の見直しを検討し、区民サービスの向上とコスト削減を目指して改善していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制） 委託	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	在宅休日診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>[医師会：昭和54年（都から移管）、歯科医師会：昭和48年開始、休日接骨師連合会：平成7年開始]</p> <p>一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供する。区が葛飾区医師会、葛飾区歯科医師会、葛飾区休日接骨師連合会に委託し、各会員（医療機関）の診療所を順番に開き、救急患者の診療を行う。休日・祝日ごとに開業する施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	休日に、身近な地域で医療サービスを提供し、区民の医療不安を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	14,874	16,270	14,939
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	14,874	16,270	14,939
診療日数（医科のみ）	—	日	目標	71	72	71
			実績	71	72	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	81,539	83,755	82,154	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,759	82,965	81,364	
	委託料	千円	80,759	82,965	81,364	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	81,634	83,775	82,219	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	14,874	16,270	14,939
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,482	5,148	5,499
単位あたりコスト (f/g)	円	5,488	5,149	5,504

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制）委託	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供することを目的に開始してから30数年が経過し、区民に浸透したものとなっており、安定した受診者数の実績からも伺えたとおり円滑に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>従来から、関係団体と連携を取り、区民の利用に支障がないよう努めてきたが、今後も、医師会・歯科医師会・薬剤師会・休日接骨師連合会との連携を強化し、休日当番医の地域的配慮（偏らない）や急病患者への適切な対応に努めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療事業委託	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	平日夜間こども診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	15歳以下のこども		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター・東部地域病院と連携し対応している。なお、施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p> <p>【診療日・受付時間】 月曜日～金曜日・午後7時30分～9時45分</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,893	1,557	1,434
電話相談件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	790	1,266	801

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
診療日数	—	日	目標	243	244	243
			実績	243	244	243
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,675	3,675	3,675	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,584	5,831	5,708	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,479	8,716	8,593	
	委託料	千円	8,479	8,716	8,593	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,354	9,526	9,448	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	1,893	1,557	1,434
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,950	3,745	3,980
単位あたりコスト (f/g)	円	4,941	6,118	6,589

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療事業委託	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>事業を開始してから13年が経過し、かかりつけ医制度が浸透してきたこと（平成27年度葛飾区保健医療実態調査数値：かかりつけ医を決めている人の割合70.3%）、近年の医療機関における診療時間の延長などの影響もあり、受診者数、電話相談件数ともに、前年度割れしているも、民間との補完関係がスムーズに推移しているものと考察でき、本事業は円滑に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>急な子どもの疾病に対する保護者等の不安を解消して、必要な医療を提供できる公的体制を維持するため、今後も、区と民間との役割分担に配慮しつつ、かかりつけ医制度の推進を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有するねたきり高齢者等で、原則として65歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対するの歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 ①固定診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動可能な患者に対して、区が提供する歯科診療所において診療を行う ②訪問診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動不可能な患者に対して、自宅または居所に訪問して診療を行う 診療時間：①、②ともに土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	高齢者へ状況に応じた適切な歯科治療を施すことにより、口腔全般の健康管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
初診者数（固定・訪問）	—	人	目標	78	80	80
			実績	77	69	69
かかりつけ歯科医紹介数	—	人	目標	125	125	125
			実績	108	103	116

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,189	1,190	1,200
			実績	1,028	1,249	1,322
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	65,704	73,546	69,379
支出	直接事業費 (b)	千円	64,300	72,124	68,115
	委託料	千円	60,968	65,447	65,794
	手数料	千円	2,222	2,322	2,321
	修繕料	千円	1,110	1,400	0
	備品費	千円	0	2,955	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,404	1,422	1,264
	人件費	千円	1,404	1,422	1,264
		人	0.18	0.18	0.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	171	36	104	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	171	36	104	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	65,875	73,582	69,483

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ受診者数）		
実績数値 (g)	人	1,028	1,249	1,322
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,914	58,884	52,480
単位あたりコスト (f/g)	円	64,081	58,913	52,559

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対して、その身体状況に応じて固定診療及び訪問診療で土曜の午後と日曜の午前に歯科診療を行っている。（歯科医師会委託事業） 初診者数、延受診者数ともに横ばいである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>高齢者のQOLを維持していくためには、歯や口の健康は欠かせないものである。いつまでもおいしく食事ができ、豊かな生活を送るには、治療だけではなく口腔ケアや口腔機能の維持にも対応してくれる、かかりつけ歯科医の定着が必要である。たんぼぼ歯科診療所が高齢者歯科診療のセンターとしての役割をもち、区民のより身近にある地域の歯科医院の支援を含め、連携を強化していけるように、歯科医師会と協議をしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児・者歯科診療	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区障害児・者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する障害児・者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 障害児・者に対し、区の提供する歯科診療所において診療を行う。 診療時間：土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	障害児・者への適切な歯科診療により、むし歯の早期治療や予防を行い、正しい口腔ケアの方法を身につける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
初診者数	—	人	目標	30	30	30
			実績	18	18	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,368	1,405	1,427
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	56,110	53,346	53,515
支出	直接事業費 (b)	千円	54,784	52,003	52,251
	委託料	千円	48,675	49,991	50,539
	使用料及び賃借料	千円	1,205	1,205	1,205
	備品費	千円	4,904	0	0
	負担金	千円	0	807	507
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,326	1,343	1,264
	人件費	千円	1,326	1,343	1,264
		人	0.17	0.17	0.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	162	34	104	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	162	34	104	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	56,272	53,380	53,619	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,368	1,405	1,427
単位あたり区単コスト (a/g)	円	41,016	37,969	37,502
単位あたりコスト (f/g)	円	41,135	37,993	37,575

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害児・者歯科診療	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対して土曜の午後と日曜の午前中に歯科診療を行っている。（歯科医師会委託事業） 初診者数、延受診者数ともに横ばいである。	
今後の方向性	改善	ひまわり診療所が開設されて34年経ち、経験を積み、障害に理解のある歯科医師も増えてきていることから、軽度の障害児・者の初期の治療・定期健診等は近くの歯科診療所に対応し、困難な治療については、ひまわり歯科診療所が大学病院と連携しながら対応するという診療体制の構築を図ることで、適切な診療を受けられるようにする。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区くつろぎ入浴事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	70歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 70歳以上の区民に、区内の公衆浴場を1回230円で利用できる「くつろぎ入浴証」を発行している。区は、くつろぎ入浴事業を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部に委託している。</p> <p>【手段】 満70歳の誕生日以降に、利用希望者は区内公衆浴場で身分を証明できる書類を提示することで「くつろぎ入浴証」の交付を受け、公衆浴場を利用する際にそれを提示することにより、1回につき通常460円のところを230円でいつでも利用できる。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、新たに70歳に到達した方全員に案内文を郵送し、利用勧奨している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康を維持・向上させるとともに、地域社会との交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間延利用者数	—	人	目標	630,000	639,229	650,967
			実績	662,186	661,692	624,901
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入浴証交付率	年間延入浴証交付数÷新70歳人口×100	%	目標	28.00	28.00	28.00
			実績	26.44	27.41	29.12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	150,133	152,354	151,141
支出	直接事業費 (b)	千円	148,573	149,984	148,771
	消耗品費	千円	5	5	5
	印刷製本費	千円	130	39	35
	通信運搬費	千円	384	336	260
	委託料	千円	148,054	149,604	148,471
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	2,370	2,370
	人件費	千円	1,560	2,370	2,370
		人	0.20	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	190	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	150,323	152,414	151,336

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		年間延利用者数		
実績数値 (g)	人	662,186	661,692	624,901
単位あたり区単コスト (a/g)	円	227	230	242
単位あたりコスト (f/g)	円	227	230	242

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>年間延べ利用者数は、平成18、19年度の65万人超の実績から、平成21～24年度は62万人台に留まり、25、26年度は66万人台になったが、27年度は62万人台に減少した。 浴場数は、平成18年度の57軒から、現在は34軒（27年度末）に減少している。 浴場組合との協働の観点から、平成26年度から事業PRポスター作成とPRイベント実施を浴場組合に担ってもらうなど、PR方法を改善するとともに、平成27年度から浴場組合への支払いをそれまでの総価方式から単価契約で実績に基づく支払に変更するなど、事業実施方法を改善してきた。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	引き続き、浴場数の動向を踏まえ、事業利用者数を維持していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	60歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者の健康増進を図ることを目的として、葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会と協定を結び、シニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）において、はり・灸・マッサージを実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 実施日の前日の午前11時から午後5時まで、実施会場で電話受付し、はり、灸、マッサージのサービスを受ける。（先着順）</p> <p>② シニア活動支援センター及び憩い交流館で、6月、9月、11月、3月の年4回実施、各回定員5～25人。</p> <p>③ 利用者負担1回1,500円（施術者が直接徴収）</p> <p>④ 施術者報酬1人3,200円（上記③+区負担金1,700円）</p> <p>※26年度は三療開始日に施術による事故が生じ、6月の第1週のみの実施となった。 27年度は、26年度の事故を踏まえ、協定の内容を見直し、施術者の保険加入や事前問診の徹底などの再発防止策を強化した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用率	年間延べ利用者数÷年間延べ定員数×100	%	目標	73	—	75
			実績	75	—	69
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間延べ利用者数	—	人	目標	730	730	730
			実績	660	44	467
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,000	796	1,651
支出	直接事業費 (b)	千円	1,298	85	940
	報償費	千円	1,122	74	794
	消耗品費	千円	11	0	0
	使用料及び賃借料	千円	165	11	146
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	702	711	711
	人件費	千円	702	711	711
		人	0.09	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
	人	0.00	0.00	0.00	
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	86	18	59	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	86	18	59	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,086	814	1,710	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		年間延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	660	44	467
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,030	18,091	3,535
単位あたりコスト (f/g)	円	3,161	18,500	3,662

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢者の健康増進のため、はり、灸、マッサージの施術をシニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）で年間で各4回ずつ実施。 はり、灸、マッサージのうち、希望により2種類以内のサービスを受けることができる。施術は協定を結んだ葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会施術師が有料で実施・提供している。 利用者数については、平成18年度は1,004人であったが、25年度は660人と減少傾向にある。26年度は事業開始日（6月4日）に施術による事故が発生して当該年度は中止した。その後再発防止策をまとめ、平成27年6月から本事業を再開した。 しかし、事故翌年の27年度も利用者数が減少し、過去最低の利用者数になっている。 本事業に携わる施術師も年々減少しており、駅前には民間事業者による低価格のマッサージ店も増えている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区民の本事業への要望の把握などを行い、この事業の実施方法も含め、抜本的な見直しを図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護相談員事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区介護相談員事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 概要 介護相談員が、介護相談員の派遣を希望する事業所を定期的に訪問し、利用者の相談に応じたり、利用者の希望、疑問等を介護保険サービス提供事業所に伝える橋渡し役として活動を行う。</p> <p>2 介護相談員の活動内容 (1) 利用者または利用者の家族等の話を聞き、相談に応じる。 (2) 派遣事業所の行事に参加する。 (3) サービスの現状把握に努める。 (4) 派遣事業所の管理者や職員と意見交換を行う。 (5) その他サービスの質の向上のために必要な活動を行う。</p> <p>3 介護相談員の委嘱等 (1) 介護相談員の選考、委嘱 区内在住で、活動の実施にふさわしい人格と熱意を有し、継続的に活動できる67歳以下の方（区内の介護保険サービス提供事業所に勤務する方を除く）から、作文・面接により選考し介護相談員養成研修を受講後、区長が委嘱する。 (2) 定員 30人以内 (3) 任期 2年（再任は73歳未満まで）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所に介護相談員を派遣することにより、事業所の提供するサービスの質の向上に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の意向を施設に伝えた件数	実績数	件	目標	200	200	200
			実績	170	142	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
介護相談員派遣回数	—	回	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,262	1,324	1,246
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,189	1,184	1,108
	都道府県支出金	千円	594	592	554
	その他	千円	632	630	625
	一般財源 (a)	千円	2,545	2,567	2,529
支出	直接事業費 (b)	千円	3,010	2,998	2,841
	報償費	千円	2,551	2,675	2,519
	消耗品費	千円	90	67	61
	通信運搬費	千円	41	40	36
	負担金	千円	328	216	225
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975	1,975
	人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	238	50	163	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	238	50	163	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,198	5,023	4,979

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		活動回数		
実績数値 (g)	回	1,294	1,324	1,246
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,659	1,939	2,030
単位あたりコスト (f/g)	円	3,561	3,794	3,996

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護相談員事業	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>施設からの派遣希望に応じて、介護相談員の施設派遣は概ねできている。成果指標である『利用者の意向を施設に伝えた件数』が減少傾向にあるのは、長期に亘る地道な介護相談員活動によって各施設におけるサービスの質が徐々に向上し、利用者の不満や苦情そのものが減っていることが背景にあると考えられる。加えて、定期的に行っている連絡会の場を活用したスキルアップ研修や意見交換等を行うことにより、介護相談員の相談援助技術が向上し、利用者の不安や不都合が直接苦情にならなくなったことも件数の減少に寄与していると考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後派遣対象施設の増加が見込まれる中、限られた人員でできるだけ多くの施設へ訪問できるよう、施設の実態に応じた派遣回数に調整する等、派遣体制の改善を進める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅で要介護3以上の認定を受け外出が困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的で健康的な日常生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区が、区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が高齢者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額（調髪・カットともに） 1,500円/回 3 区の負担（出張料＋事務手数料を区が助成する。） 3,240円/回 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護3以上の認定を受け外出することが困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	高齢者理美容出張券利用回数	回	目標	1,490	1,446	1,512
			実績	1,320	1,421	1,331
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	4,500	4,700	5,800
			実績	4,643	5,641	4,687
受給者（利用者）数	年度末受給者（利用者）数	人	目標	669	630	700
			実績	609	631	603
利用率	利用者数÷要介護3以上の高齢者数×100	%	目標	9.20	9.00	8.86
			実績	8.32	8.29	7.70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,542	6,892	6,289	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,202	4,522	4,359	
	印刷製本費	千円	44	45	46	
	手数料	千円	4,158	4,477	4,313	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	1,930
		人件費	千円	2,340	2,370	1,930
		人	0.30	0.30	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	60	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	60	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,827	6,952	6,354	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	1,320	1,421	1,331
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,956	4,850	4,725
単位あたりコスト (f/g)	円	5,172	4,892	4,774

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、在宅高齢者の衛生的、健康的な日常生活の維持に貢献しており、平成28年度から、利用率の向上を図るため、利用者負担額と理美容事業者に支払う委託料を見直した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>介護サービス事業者等を通して、1回の利用者負担額が1コイン（500円）であることを広くPRすることにより、利用の促進を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとりぐらしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的で健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区が委託した事業者が、月1回高齢者宅を訪問し、高齢者が使用する寝具一式（敷布団、掛布団、毛布、マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥消毒処理（9月）を行う。 2 利用者負担額（平成28年度） 寝具乾燥消毒 100円/回、水洗い乾燥消毒 320円/回 3 区の負担 寝具乾燥消毒 904円/回、水洗い乾燥消毒 2,975円/回 <p>【過去の改善実績】 平成23年度から、寝具乾燥事業者が寝具の回収に行った際に不在であった世帯に対し、区が安否確認を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	3,096	3,584	4,371
			実績	3,424	4,161	4,741
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数÷利用者数	回	目標	7.15	6.84	7.02
			実績	6.85	7.02	7.26

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	433	524	623
			実績	500	593	653
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,244	6,214	5,960	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,904	3,844	4,380	
	手数料	千円	2,904	3,844	4,380	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	1,580
		人件費	千円	2,340	2,370	1,580
		人	0.30	0.30	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	60	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	60	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,529	6,274	6,090	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	3,424	4,161	4,741
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,532	1,493	1,257
単位あたりコスト (f/g)	円	1,615	1,508	1,285

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、在宅高齢者の清潔な日常生活の維持に貢献している。 また、毎月1回の継続的なサービスであるが、寝具を回収する訪問時に不在の場合は改めて区が安否確認を行っており、ひとり暮らし高齢者の見守り事業としても機能している。 年々登録者数も増加し、それに伴ってサービス提供回数や1人当たりの年間利用回数も増えている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>高齢者人口の増加に合わせ利用者が増加し、サービス提供回数及び一人当たりの年間利用回数も増加しているため、引き続き事業を継続していく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活支援ショートステイ	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者ショートステイ事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護予防が必要な状況にある在宅の高齢者が、介護者の病気や冠婚葬祭などにより、一時的に支援が必要になった時に、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に一時的に入所する。また、家族の介護疲れ等から虐待につながる恐れがある場合は、要支援・要介護認定者であっても養護者支援のために本事業を利用することができる。1回あたり7日間（6泊7日）以内で年3回まで。連続利用は14日間を限度。 費用は宿泊費、滞在費、食費の一部を負担する。金額は施設により異なり、生活保護受給者及び非課税世帯に一部減額免除がある。</p> <p>【手段】 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況等の調査及び所定の診断書を添えて申請代行を行う。区は契約している施設に連絡して入所の予約を行い、高齢者総合相談センターの職員が入所利用を案内する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護予防が必要な状況にある在宅の事業対象者等を、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊し、体調調整等を行うことにより、高齢者の在宅生活の継続を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数（生活支援型）	—	人	目標	3	2	2
			実績	2	0	0
利用者数（虐待予防）	—	人	目標	3	3	2
			実績	2	2	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用日数（生活支援型）	—	日	目標	21	17	17
			実績	17	0	0
利用日数（虐待予防）	—	日	目標	21	21	14
			実績	11	10	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	45	0	0	
	都道府県支出金	千円	22	0	0	
	その他	千円	22	0	0	
	一般財源 (a)	千円	805	790	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	114	0	0	
	委託料	千円	113	0	0	
	通信運搬費	千円	1	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	989	810	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	2	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	402,500	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	494,500	—	—

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活支援ショートステイ	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、利用実績はほとんどないが、高齢者等が在宅生活を維持・継続する上で緊急時のセーフティネットとして、また養護者の介護疲れの防止（レスパイト）等のために必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>対象となる方が介護保険サービスを使っていない、あるいは制度そのものを知らないような場合において、高齢者及び養護者の速やかな支援につなげるためには、高齢者総合相談センターやケアマネジャーのこの事業についての理解が不可欠であるため、事業のPRをもっと強化していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 外出が困難で食事の用意ができない、おおむね65歳以上で在宅のひとり暮らし、高齢者のみ又は日中独居の高齢者を対象に、調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、健康の維持、栄養改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【手段】 該当者からの申し出により、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが該当者の状態を調査し、申請書を作成し区に提出する。区は内容を審査し、決定する。 決定後は、区と協定を締結した民間配食事業者が、利用者の希望する曜日の昼食・夕食を定期的に届ける。利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配送費及び安否確認費として1食につき297円を負担し、利用者はその差額を事業者に支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	食事の用意ができない高齢者を対象に調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、高齢者の健康維持及び栄養改善を図ると共に、定期的な安否確認を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	1,085	1,090	1,175
			実績	1,010	1,067	1,115
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	373,446	365,778	398,497
			実績	339,055	361,825	392,142
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	40,293	42,462	45,438
	都道府県支出金	千円	20,146	21,231	22,719
	その他	千円	20,146	22,575	25,631
	一般財源 (a)	千円	27,169	28,342	29,830
支出	直接事業費 (b)	千円	100,734	107,500	116,508
	通信運搬費	千円	34	38	41
	委託料	千円	100,700	107,462	116,467
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,020	7,110
	人件費	千円	7,020	7,110	7,110
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	855	180	585
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	855	180	585
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	108,609	114,790	124,203

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	食	1,010	1,067	1,115
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,900	26,562	26,753
単位あたりコスト (f/g)	円	107,534	107,582	111,393

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	配食サービス事業（高齢者）	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、低栄養予防として在宅生活の維持、継続に貢献しているとともに、ひとり暮らし高齢者の安否確認事業としても機能している。 現在、13の民間配食事業者と協定を締結しており、利用者が自分の好きな事業者を選択できるようにしている。 また、各事業者とも、ごはんの種類（普通・おかゆ等）や副菜の刻みの大きさを選択できるなど、高齢者の希望に応じた食事の提供ができています。 年々利用者が増加し、サービス提供回数も増えている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>高齢者人口の増加に合わせ利用者が増加し、サービス提供回数も増加している ので、引き続き事業を継続していく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者生活支援サービス事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護予防が必要な65歳以上の高齢者、骨折や傷病等により生活援助を必要とする高齢者のみの世帯、同居する家族が障害等のため家事を行うことが困難な世帯で家事援助が必要と判断された方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は週1時間30分以内とし、利用時間帯は9時から17時まで。利用者負担費用は45分当たり150円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	自立に向けまたは要介護状態に陥らないよう家事援助を提供し、本人負担の軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善、等が行われることにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活支援サービスの維持率（介護保険サービスへ移行しない利用者の割合）	利用者数／介護保険への移行者を含めた総利用者数×100	%	目標	71.60	68.35	68.35
			実績	66.67	70.51	72.21
生活支援サービスの利用率	利用者数／介護保険の対象にならないひとり暮らしの事業対象者数×100	%	目標	35.58	32.41	30.41
			実績	31.60	31.61	31.31

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	—	人	目標	300	270	270
			実績	256	263	278
派遣延回数	—	回／日	目標	16,671	16,595	15,913
			実績	15,770	15,525	15,975
派遣延回数	—	回／45分	目標	20,220	20,280	19,138
			実績	19,272	18,675	18,689
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	41,114	40,079	38,905	
支出	直接事業費 (b)	千円	35,654	34,549	34,575	
	委託料	千円	35,654	34,549	34,575	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,460	5,530	4,330
		人件費	千円	5,460	5,530	4,330
			人	0.70	0.70	0.60
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	665	140	325	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	665	140	325	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	41,779	40,219	39,230	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（派遣延回数）		
実績数値 (g)	回/45分	19,272	18,675	18,689
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,133	2,146	2,082
単位あたりコスト (f/g)	円	2,168	2,154	2,099

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、これまで、運動機能が低下しているなど介護認定は受けていないが虚弱な高齢者を対象に、ホームヘルパーによる家事援助サービスを提供するものであり、毎年利用者の2/3以上の方が介護認定に至らないで在宅生活を維持・継続している。</p> <p>介護保険法の改正に伴い、虚弱な高齢者に対する家事援助サービスは、平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスに移行するため、本事業は平成28年9月末で終了する。</p>	
今後の方向性	改善	<p>高齢者生活支援サービスの利用者には、平成28年9月末までに介護予防ケアマネジメントを受けていただき、10月以降は介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスに移行する。その後もケアマネジャーによる定期的なモニタリングが実施されるため、身体状況等に变化があった場合は、サービスの見直しや通所型サービスの利用などに加え、要支援・要介護の認定申請が迅速に行えるようになる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車いす貸出	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区車いす貸出事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	心身障害者（児）及び歩行が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 貸出場所 区役所・福祉事務所東庁舎・シニア活動支援センター等、区内7か所 2 貸出期間 3か月を限度 3 貸出事由 <ol style="list-style-type: none"> ①傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者 ②車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者 4 使用料 無料 5 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は対象から除く。 ・特に必要と認めた場合は、期間の延長を行うことができる。 ・平成27年4月に葛飾東ライオンズクラブから車いす（大人用80台、子ども用14台）の寄贈を受け、各施設に配置した。これに伴い既存の車いすで使用に耐えられないものは廃棄した。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	区内の心身障害者（児）及び歩行が困難な者に車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出件数	区内7か所貸出件数	件	目標	478	490	480
			実績	508	477	450
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
修繕台数	修繕料支出台数	台	目標	5	6	3
			実績	4	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	17	5	22
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	797	953	973
支出	直接事業費 (b)	千円	34	168	205
	修繕料	千円	34	11	27
	備品費	千円	0	157	0
	委託料	千円	0	0	178
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	909	978	1,060

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		貸出件数		
実績数値 (g)	件	508	477	450
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,569	1,998	2,162
単位あたりコスト (f/g)	円	1,789	2,050	2,356

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	車いす貸出	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすの一時利用については恒常的に申請がある。 ・区民の利便性を確保するため、区内7か所に貸出場所を設けている。平成27年度の実績は、区役所111、福祉事務所東庁舎64、水元学び交流館63、亀有学び交流館59、柴又学び交流館37、たつみ憩い交流館56、シニア活動支援センター60となっている。 ・車いすが破損した場合はすぐに修繕するなどメンテナンスを行っている。 		
今後の方向性	改善		
	継続	車いすを一時的に利用したいという区民のニーズは今後も高い水準で推移していくと予想されるため、引き続き車いすの適正な管理に努め、事業を実施していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	身体障害者福祉法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区に住所を有する重症心身障害児（者）を介護する同居家族・同居人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業内容】 区と委託契約を締結した訪問看護事業所の看護師が、重症心身障害児（者）の自宅を訪問し、当該重症心身障害児（者）の介護者である同居家族・同居人（以下「家族等」という。）が行っている人工呼吸管理、栄養管理、排せつ管理、排せつ介助、食事介助、体位交換等の療養上の世話（医療的ケア等）を一定時間行う。なお、この医療的ケア等は、訪問看護を受けるために作成された主治医意見書に基づいて行う。</p> <p>【実施手順】 ①家族等は、区に対して、主治医意見書を添えて本事業の利用登録申請を行い、区は審査のうえ利用登録決定を行う。 ②区は、家族等が希望する訪問看護事業所との間で、本事業実施に係る委託契約を締結する。 ③家族等は、訪問看護事業所に利用日時の予約を行ったうえで、本事業を利用する。（28年度月2回まで、1回の利用につき2時間から4時間までの1時間単位で利用できる。27年度は月1回） ④訪問看護事業所は、事業実施後、区に対して毎月、実施報告書を提出のうえ、委託料を請求する。 ⑤区は、家族等に対して、その所得に応じた利用者負担額の請求を行うとともに、主治医意見書の作成費用（病院に支払った文書料）の助成を行う（上限：3,000円）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活を営めるように支援します
事務事業目的	葛飾区に住所を有する重症心身障害児（者）を介護する同居家族・同居人の負担軽減を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
本事業の延べ利用回数	—	回	目標	—	—	20
			実績	—	—	0
本事業の利用登録決定件数	—	件	目標	—	—	10
			実績	—	—	3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
主治医意見書の作成に要した費用に対する助成件数	—	件	目標	—	—	10
			実績	—	—	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	2	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	793	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	5	
	扶助費	千円	0	0	5	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	790
		人件費	千円	0	0	790
		人	0.00	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	860	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用登録決定件数		
実績数値 (g)		—	—	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	264,333
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	286,667

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成28年1月から本事業を開始し、3月末までに3件の利用登録申請があり、区では内容を審査のうえ利用登録決定を行った。決定後に、家族から訪問看護事業所あて事業の利用申込みを行ったが、事業所の職員体制等により、希望する日時、時間数での看護師の訪問が不可能であったことから、事業の利用には至らなかった。</p> <p>訪問看護事業所では、本事業開始前から既に多数の訪問先を抱えており、利用者が希望する日時、時間数での事業利用が不可能となるケースは今後も予想される。このため区では、事業所に本事業に対する一層の理解・協力をいただけるよう働きかけるとともに、本事業の委託事業所数も増やしていくことが重要となる。</p> <p>また、重症心身障害児(者)の家族に対しては、個別通知などで本事業を周知するとともに、事業を利用した方から、ご意見や要望等を伺い事業の参考としていく。</p>		
今後の方向性	改善	<p>重症心身障害児(者)の家族が、より多くの時間数、本事業を利用することで負担軽減が図られるよう、委託先である訪問看護事業所に対して、利用時間の確保を働きかけるとともに、委託契約を結ぶ事業所数を増やすため個別に事業案内を行う。</p> <p>一方、重症心身障害児(者)の家族に対しては、個別通知などで本事業を周知するとともに、事業を利用した方からご意見や要望等を伺い事業の充実を図る。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保護委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区在宅心身障害者緊急一時保護事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	就学児以上65歳未満の、身障手帳1～2級、愛の手帳1～4度、脳性まひ・進行性筋萎縮症の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 在宅の心身障害者を介護している保護者が次の理由により介護ができなくなったとき、施設において一時的に当該心身障害者を介護するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。 2 保護者の近親者の冠婚葬祭等により、一時的に介護できないとき。 3 保護者が休養のため、一時的に介護できないとき。 4 区長が特に必要と認めるとき。 <p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護の形態 施設を運営している社会福祉法人に委託し、施設での保護を実施する。 2 施設 立石寮、エタンセール、葛飾しょうぶ園、西水元あやめ園 3 利用方法 あらかじめ利用登録申請を行い、保護の必要があるときには、事前に区役所又は各施設に空き状況を確認した上で利用申請を行い、保護の決定を受ける。 4 利用者負担料 立石寮、エタンセール及び葛飾しょうぶ園は、1日600円 西水元あやめ園は1日1,000円 (ただし、本人又は生計中心者の所得状況等により減免する場合あり) ※食事、送迎等に係る費用については実費負担 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	介護者である保護者（家族）の介護の負担を軽減するとともに、心身障害者の福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用人数	全施設での延利用日数	人	目標	717	714	692
			実績	629	742	654
レスパイトでの利用率	レスパイトでの延べ利用人数÷延べ利用人数	%	目標	35	35	35
			実績	26	30	35

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設数	—	施設	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	19,478	21,727	21,502	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,698	21,332	19,519	
	委託料	千円	18,698	20,597	19,519	
	補助金	千円	0	735	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	1,983
		人件費	千円	780	395	1,723
		人	0.10	0.05	0.27	
	再雇用職員	千円	0	0	260	
		人	0.00	0.00	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	111	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	110.5	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,573	21,737	21,613	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ利用人数		
実績数値 (g)	人	629	742	654
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,967	29,282	32,878
単位あたりコスト (f/g)	円	31,118	29,295	33,047

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時保護委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から、利用の受付窓口を管理係から愛の手帳相談係に変更した。これにより、保護者の疾病、休養（レスパイト）といったニーズを、より円滑に事業の利用につなぐことができるようになり、延べ利用人数も大きく増加した。 ・障害者虐待防止法の施行を受け、平成26年度から、虐待の疑い等で障害者を緊急保護した場合には、保護の状況に応じて保護期間中の食費等を免除し、区が代わりに負担する仕組みを作った。平成26年度は延37日分の食費を区が負担したが、平成27年度は該当ケースがなかった。 ・保護者の高齢化により急な疾病やけがが増えていることなどから、本事業は保護者の介護負担軽減に大きく寄与していると考えられる。 		
今後の方向性	改善		
	継続	保護者の介護負担を軽減し、保護者が介護できない緊急時に施設で保護を行うことによって心身障害者が安心して生活することができるよう、引き続き、委託施設と協力しながら事業を実施していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅の重度心身障害者（身障手帳1・2級又は愛の手帳1・2度）で障害のため外出が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額（調髪・カットともに） 1,500円/回 3 区の負担（出張料+事務手数料を区が助成する。） 3,240円/回 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	心身障害者理美容出張券利用枚数	回	目標	584	591	524
			実績	531	524	575
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	1,169	1,181	1,174
			実績	1,155	1,162	1,200
受給者数	年度末出張券交付者数	人	目標	186	188	186
			実績	188	185	191
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,245	3,243	3,455
支出	直接事業費 (b)	千円	1,685	1,663	1,875
	印刷製本費	千円	12	12	12
	手数料	千円	1,673	1,651	1,863
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,435	3,283	3,585

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	531	524	575
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,111	6,189	6,009
単位あたりコスト (f/g)	円	6,469	6,265	6,235

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、外出することが困難な重度の障害者の衛生的、健康的な日常生活の維持に貢献しており、平成28年度から、利用率の向上を図るため、利用者負担額と理美容事業者に支払う委託料を見直した。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>重度心身障害者の在宅生活を支えるために必要な事業であり、今後も、障害者手帳の新規交付の際に事業のPRを行い、利用者数の増に努める。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時64歳以下 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者のみの世帯又は障害者を除く同居家族が65歳以上の世帯で、寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が委託した事業者が、月1回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥処理（9月）を行う。 2 利用者負担額（平成28年度）：乾燥消毒100円/回、水洗い乾燥消毒320円/回 ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を無料とする。 3 区の負担：乾燥消毒904円/回、水洗い乾燥消毒2,975円/回</p> <p>【過去の改善実績】 高齢者を対象とする同種のサービスとの均衡を図るため、平成26年度に住民税課税者の利用者負担額の見直し（契約単価の1割負担）を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	306	313	320
			実績	306	328	352
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用登録者数	年度末利用登録者数	人	目標	39	40	41
			実績	38	44	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,069	1,911	1,153	
支出	直接事業費 (b)	千円	289	331	363	
	手数料	千円	289	331	363	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	1,580	790
		人件費	千円	780	1,580	790
		人	0.10	0.20	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	40	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	40	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,164	1,951	1,218	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延べ回数）		
実績数値 (g)	回	306	328	352
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,493	5,826	3,276
単位あたりコスト (f/g)	円	3,804	5,948	3,460

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、清潔な日常生活の維持に貢献しており、登録者数もサービス提供回数も増加傾向にある。 また、毎月1回の継続的なサービスであるが、寝具を回収する訪問時に不在の場合は改めて区が安否確認を行っており、ひとり暮らし障害者の見守り事業としても機能している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	サービス利用者、サービス提供回数ともに増加しているため、引き続き事業を継続していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業委託（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時65歳未満 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1～4度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者と同居する高齢者等の家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。 ②実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。 ③利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配達費及び安否確認費として、1食につき297円（住民税課税者）又は330円（非課税者）を負担し、利用者はその差額を事業者を支払う。</p> <p>【過去の改善実績】 高齢者を対象とする同種のサービスとの均衡を図るため、平成26年度に住民税課税者の利用者負担額の見直しを行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	食事を作ることができない在宅の心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行うとともに、障害者だけの世帯や障害者と高齢者が同居する世帯などの家族の家事負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	80	81	82
			実績	81	81	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	29,741	30,121	28,351
			実績	28,933	28,183	27,242
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,108	10,824	10,904	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,548	9,244	8,929	
	委託料	千円	9,548	9,244	8,929	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,975
		人件費	千円	1,560	1,580	1,975
		人	0.20	0.20	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	162.5	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,298	10,864	11,067	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用食）		
実績数値 (g)	食	28,933	28,183	27,242
単位あたり区単コスト (a/g)	円	384	384	400
単位あたりコスト (f/g)	円	390	385	406

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	配食サービス事業委託（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、在宅生活の維持、継続に貢献しているとともに、ひとり暮らし障害者の安否確認事業としても機能している。 ・13の民間配食事業者と協定を締結しており、利用者が自分の好きな事業者を選択できるようにしている。 ・各事業者とも、ごはんの種類（普通・おかゆ等）や副菜の刻みの大きさを選択できるなど、障害者の希望に応じた食事の提供をしている。 ・利用者数は横ばいだが、延べ利用食数は減少している。 		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害者の在宅生活を支えるとともに、ひとり暮らし障害者等の安否確認としての機能もあることから、事業を積極的にPRし、利用者の増に努める。 	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動支援事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区心身障害者移動支援事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、障害の種別及び年齢に応じた1月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。 ・利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。 ・利用者負担は無し。 ・事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。 ・区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。 <p>※障害者自立支援法の改正により、平成23年10月から区事業である移動支援事業のうち視覚障害者へのサービスは、同法内の介護給付の同行援護に移行した。その後6か月の経過期間を経て、平成24年4月から視覚障害者については原則として区の移動支援事業の対象外となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者に対し、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用者数	利用者数（延べ数）	人	目標	5,300	5,333	5,500
			実績	5,592	5,634	5,917
延べ利用時間	利用時間（延べ時間数）	時間	目標	63,000	63,400	63,500
			実績	65,678	62,739	65,981

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
契約事業者数（年度）	年度末の契約事業所数	箇所	目標	140	145	145
			実績	136	144	146
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	70,313	71,134	73,294	
	都道府県支出金	千円	35,157	35,567	36,647	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	147,818	143,913	145,389	
支出	直接事業費 (b)	千円	246,140	247,059	252,170	
	委託料	千円	246,140	247,059	252,170	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,020	3,555	3,160
		人件費	千円	7,020	3,555	3,160
		人	0.90	0.45	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	128	0	0	
	調整額 (e)	千円	855	90	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	855	90	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	254,143	250,704	255,590	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	5,592	5,634	5,917
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,434	25,544	24,571
単位あたりコスト (f/g)	円	45,448	44,498	43,196

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	移動支援事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>移動支援事業は障害者総合支援法に基づいて区が行う地域生活支援事業のひとつであり、実施にあたっては、対象者の障害と年齢に応じて1月当たりのサービス利用上限時間を定めている。基本時間のほかに個別の家庭状況に応じての加算時間を認めるなどしているため、障害者（児）の自立と社会活動への参加の促進のために役立っていると言える。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	現状どおりのサービスを継続していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者派遣事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の身体障害者手帳を所持する聴覚・言語障害者、その者を主たる構成員とする団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 聴覚・言語障害者と健聴者との意思疎通を円滑にするため、聴覚・言語障害者に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①委託先 手話通訳者の派遣：葛飾区社会福祉協議会（平成10年度～） 東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～） 要約筆記者の派遣：東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～）</p> <p>②派遣費用 無料。ただし、手話通訳者・要約筆記者の移動に伴う交通費は、利用者負担。</p> <p>③利用上限時間数 月20時間。ただし、生命、健康維持等のために月20時間を超える派遣が必要な場合は、利用時間の拡大を認めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	聴覚障害者等の社会参加の促進を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者実数（手話通訳者）	手話通訳者派遣申請者数（累計）	人	目標	243	245	258
			実績	240	251	258
利用者実数（要約筆記者）	要約筆記者派遣申請者数（累計）	人	目標	24	25	36
			実績	28	32	36

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
手話通訳者等派遣延べ回数	年間派遣延べ回数（手話通訳者＋要約筆記者）	回	目標	1,567	1,579	2,030
			実績	1,557	1,861	1,829
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	2,452	3,142	2,829	
	都道府県支出金	千円	1,226	1,571	1,414	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,192	7,408	6,715	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,310	10,541	9,378	
	委託料	千円	8,310	10,541	9,378	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	10,060	12,161	11,088	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		手話通訳者等派遣延べ回数		
実績数値 (g)	回	1,557	1,861	1,829
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,977	3,981	3,671
単位あたりコスト (f/g)	円	6,461	6,535	6,062

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の利用者実数は、年々増加傾向にある。要約筆記者の利用者実数については、ほぼ横ばい傾向だったが近年増加傾向にある。 ・手話通訳者の利用者実数の増加に伴い、手話通訳者等派遣延べ回数の実績も増加傾向にある。中でも平成26年度は、特に大きく増加している。 ・手話通訳者等の派遣は、区社会福祉協議会及び東京手話通訳等派遣センターに委託しており、円滑な派遣体制をとっている。 ・委託料は派遣回数実績に応じて支出しているが、実績の増加に伴いコストも増加の傾向にある。 		
今後の方向性	改善		
	継続	派遣回数実績は増加傾向にあり、本事業に対する区民のニーズは高くなっている。聴覚・言語障害者の健聴者との意思疎通手段を確保するため、引き続き葛飾区聴力障害者協会、登録手話通訳者協会及び社会福祉協議会と意見交換をしながら、実施していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区心身障害者(児)巡回入浴サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	在宅の身障手帳1・2級又は愛の手帳1～3度の所持者で、介護保険制度で入浴の給付がある者を除く		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 入浴困難な心身障害者(児)の自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。 ② 利用者負担額：区民税額による応能負担(0～1,500円) ③ 入浴サービスの実施回数は、年52回を限度とする。(27年度までは年40回)</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用上限回数を変更した。(月3回の限度⇒年36回) 平成24年度に利用上限回数を変更した。(年36回⇒年40回)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ入浴サービス利用回数	回	目標	1,736	1,613	2,012
			実績	1,666	1,929	1,836
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用登録者数	年度末利用登録者数	人	目標	62	63	74
			実績	66	70	64
サービス利用上限回数の拡大の検討	—	—	目標	検討	検討	検討
			実績	検討	検討	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,870	4,321	4,299
	都道府県支出金	千円	1,935	2,116	2,149
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,868	9,339	9,381
支出	直接事業費 (b)	千円	13,113	14,196	14,249
	委託料	千円	13,113	14,196	14,249
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,863	15,816	15,959

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ入浴サービス利用回数）		
実績数値 (g)	回	1,666	1,929	1,856
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,323	4,841	5,054
単位あたりコスト (f/g)	円	8,921	8,199	8,599

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供に関して、平成24年度から、サービスの利用上限回数を年36回から年40回へと拡大したところ、利用回数実績も増加し、拡大の効果が出ている状況である。 ・週1回は利用したいという要望が多く寄せられ、平成27年度にサービスの利用上限回数の見直しを検討した。平成28年4月から週1回が確保できる年52回に上限回数を変更する。 ・利用者負担は区民税額による応能負担としているが、平成27年度末の利用者64人中56人が非課税・生活保護受給者のため負担額0円となっている。 ・サービス利用者64人（平成27年度末）の状況を見ると、すべての方が身体障害者手帳を所持しており、うち54人が1級である。重度の障害者の入浴には、本サービスの利用が不可欠である。 	
今後の方向性	改善	
	継続	サービスの利用上限回数については、平成28年4月から週1回が確保できる年52回に上げたが、週に複数回利用したいという要望も寄せられているため、52回に拡大した成果を見て検討する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活介護事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分3以上の身体及び知的障害者（ただし、50歳以上は障害程度区分2以上）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活上の介護や支援、創作活動等の機会を提供し、身体能力・日常生活能力の維持向上に向けた支援を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①食事・排泄・移乗等日常生活上の介護 ②ストレッチ・運動等による身体能力の維持・向上のための支援 ③心理士による個別訓練や精神科嘱託医の相談など精神面に関する支援 ④作業療法士・理学療法士による個別機能訓練 ⑤音楽療法によるグループ訓練 ⑥創作・レクリエーション・外出活動等生きがい活動の支援</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	常時介護を必要とする障害者が、持てる能力を最大限発揮し、地域社会の中で充実した生活を送れるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
重度障害者の割合	障害程度区分5・6の利用者数／全利用者数	%	目標	71	73	75
			実績	72	75	81
利用者（保護者）の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者（保護者）の割合	%	目標	70	70	70
			実績	74	77	76

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事例検討の件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	10	13	8
実習の受け入れ人数	—	人	目標	15	15	10
			実績	20	6	12
見学実習の受け入れ人数	—	人	目標	10	10	10
			実績	19	23	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	216
	その他	千円	151,893	150,770	154,986
	一般財源 (a)	千円	85,197	81,859	80,994
支出	直接事業費 (b)	千円	126,996	113,964	117,836
	非常勤職員報酬	千円	51,119	49,282	51,369
	社会保険料	千円	7,607	7,251	7,683
	報償費	千円	1,178	1,042	2,094
	消耗品費	千円	454	361	420
	通信運搬費	千円	17	16	18
	委託料	千円	14,311	14,850	15,060
	自動車借上料	千円	51,725	41,065	40,824
	備品費	千円	580	79	350
	負担金	千円	5	18	18
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	109,044	118,263	118,342
	人件費	千円	109,044	118,263	118,342
		人	13.98	14.97	14.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,050	402	18
	調整額 (e)	千円	13,281	2,994	9,737
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	13,281	2,994	9,737	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	250,371	235,623	245,933	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（生活介護事業延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	12,537	12,196	12,511
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,796	6,712	6,474
単位あたりコスト (f/g)	円	19,971	19,320	19,657

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活介護事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>特別支援学校卒業生の日中の通所先を確保するために、平成23年度から1日の利用定員を60人に拡大し、民間施設で受け入れが困難な重度の知的障害者、身体障害者を積極的に受け入れてきた。この結果、全利用者における重度（障害支援区分5及び6）障害者の割合は、平成25年度71%から平成27年度末84%と、重度化が進んでいる。また、区内に車いす使用の重度の身体障害者が利用できる通所施設が少ないことから、車いす使用者も、平成25年度32人（6月1日現在）から平成27年度末42人に増加している。</p> <p>平成25年度からは、医療ケアが必要な利用者の受け入れを開始し、平成27年度末は4人が通所している。</p> <p>障害者施設課では、特別支援学校卒業生の受け入れ拡大のために、ウエルピアかつしか2階の障害者生活介護事業所において卒業予定者の体験通所の受け入れるとともに、民間の通所施設の職員の見学実習も積極的に受け入れている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>今後も区内全施設の機能を補完していく役割が求められるため、医療ケアや車いす使用者の受け入れ等に努力し、障害者が充実した生活ができるよう支援する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動支援センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の仲間づくりや日中活動の提供を目的として、地域生活事業、創作的活動事業、ボランティア育成事業等を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 地域生活事業 ①身体障害者デイサービス 週1日 1日定員15人 ②高次脳機能障害者デイサービス 週1日 1日定員10人 ③言語デイサービス（失語症者） 週1日 1日定員10人</p> <p>(2) 創作的活動事業 週3日 1日定員15人</p> <p>(3) ボランティア育成事業 ①高次脳機能障害者ボランティア養成講座（年2回） ②失語症サポーター養成講座（年3回）</p> <p>(4) その他事業 ①障害者パソコン講習会（年93回） ②中途視覚障害者生活講座（年4回） ③高次脳機能障害者講演会（年1回）</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度までは、知的障害者、身体障害者の日中活動の場と合わせて高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションを提供してきた。平成25年度から、リハビリテーションに関しては自立訓練事業へ移行し、他の施設の利用が困難な高次脳機能障害者や失語症者に対するデイサービスを新たに開始した。失語症者に対しては、活動の自主団体化を目指している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者、知的障害者、高次脳機能障害者等の中途障害者が、ボランティアとともに仲間づくりや社会参加ができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
			実績	65	45	76
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50
			実績	77	60	82

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用人数<地域生活事業>	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,818	1,985	1,371
延べ利用人数<創作的活動事業>	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,372	1,203	1,244
延べボランティア活動者数	—	人	目標	100	140	140
			実績	173	274	204
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,886	1,606	1,606
	都道府県支出金	千円	4,455	4,297	4,297
	その他	千円	884	1,212	954
	一般財源 (a)	千円	14,645	13,216	21,466
支出	直接事業費 (b)	千円	10,368	8,630	8,715
	非常勤職員報酬	千円	6,341	4,664	4,668
	社会保険料	千円	937	755	736
	報償費	千円	560	585	603
	消耗品費	千円	99	100	97
	通信運搬費	千円	5	5	5
	委託料	千円	2,221	2,324	2,413
	備品費	千円	200	197	188
	負担金	千円	5	0	5
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,500	11,700	19,600
	人件費	千円	11,500	11,700	19,600
		人	2.00	2.00	3.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2	1	8
	調整額 (e)	千円	950	200	1,300
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	950	200	1,300	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,820	20,531	29,623	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	3,190	3,188	2,615
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,591	4,146	8,209
単位あたりコスト (f/g)	円	7,154	6,440	11,328

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域活動支援センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>【地域生活事業】 高齢の身体障害者を中心に、他に施設では充足することのできない生きがい活動や社会参加のための日中活動の場を提供している。新規の利用者が少なく、利用者の高齢化が進み、平成27年4月1日現在、65歳以上の利用者が約7割を占めている。 平成25年度からは、高次脳機能障害者と失語症者、中途障害者等自立訓練事業の修了者を対象に、高次脳機能障害者デイサービス、言語デイサービスを実施している。 高齢の身体障害者が中心の体操、音楽、書道、陶芸などのデイサービスの利用者数に大きな変化はない。</p> <p>【創作的活動事業】 高齢の知的障害者であるが、就労継続支援、生活介護などの障害福祉サービスや介護保険サービスを利用できず、地域に出ることがなくなってしまう障害者を中心に、生きがいや社会参加のための日中活動の場を提供している。年々利用者の高齢化が進み、平成27年度4月1日現在、65歳以上の利用者が約3割を占めている。</p> <p>【ボランティア育成事業】 平成25年度より27年までに高次脳機能障害ボランティア養成講座、失語症サポーター養成を13回実施し、延べ107名が受講した。受講生の中の7名がボランティアとして定着し、言語デイサービスや失語症者の自主活動グループの運営に協力している。</p>		
	今後の方向性	改善	
	継続	知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の中途障害者がボランティアとともに仲間づくりや社会参加できるよう支援する。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立訓練事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	高次脳機能障害者、身体障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成24年度まで地域活動支援センターの事業の中で取り組んできた高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションについて、平成25年度からは事業の充実を図り、障害者総合支援法の自立訓練事業として実施している。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 機能訓練</p> <p>① 身体障害者機能訓練 クラス：月曜日・水曜日10時～12時、月曜日・水曜日13時～15時 火曜日・木曜日10時～12時、火曜日・木曜日13時～15時 定員：各クラス5人</p> <p>② 高次脳機能障害者機能訓練 クラス：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6人</p> <p>③ コミュニケーション支援（言語機能訓練） クラス：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8人</p> <p>(2) 生活訓練</p> <p>① 高次脳機能障害者生活訓練 クラス：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6人</p> <p>② コミュニケーション支援（言語生活訓練） クラス：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8人</p> <p>(3) 支援関係機関連絡会（年2回程度） 高齢者総合相談センター、保健予防課、精神障害者を対象とする地域活動支援センター、リハビリテーション病院、家族会等を対象に事例検討や情報交換を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定の期間にわたり、身体機能又は生活能力向上のために必要な訓練を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
			実績	58	74	78
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50
			実績	67	78	66

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用人数	—	人	目標	1,000	1,200	1,300
			実績	2,136	2,443	2,748
職場内研修実施回数	—	回	目標	8	8	8
			実績	11	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	13,179	17,793	20,898
	一般財源 (a)	千円	28,147	55,718	43,223
支出	直接事業費 (b)	千円	17,918	34,462	32,971
	非常勤職員報酬	千円	14,867	17,975	16,579
	社会保険料	千円	2,312	2,696	2,601
	消耗品費	千円	100	95	99
	通信運搬費	千円	10	7	10
	自動車借上料	千円	0	13,689	13,608
	備品費	千円	624	0	69
	負担金	千円	5	0	5
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	23,244	39,042	31,142
	人件費	千円	23,244	39,042	31,142
		人	2.98	5.98	4.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	164	7	8
	調整額 (e)	千円	2,831	796	1,937
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,831	796	1,937	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,157	74,307	66,058	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（講座延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	2,136	2,443	2,748
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,177	22,807	15,729
単位あたりコスト (f/g)	円	20,673	30,416	24,039

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自立訓練事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成24年度までは、高次脳機能障害者支援事業として高次脳機能障害者や失語症者の支援を行い、制度の間となるこれらの障害者の地域リハビリテーションを提供してきた。平成25年度からは、対象者増加への対応や医療機関でのリハビリ終了後の支援の充実を図るため、作業療法士や言語聴覚士等のリハビリテーションに関する専門職を配置し、中途身体障害者（肢体不自由）を含め、退院後のリハビリテーションに総合的に対応できる体制を整備した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>在宅生活への移行支援を必要としている障害者を受け入れる事業所の拡大を図るために支援関係機関連絡会を開催し、介護サービス事業者やリハビリテーション病院などとの情報交換を行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童館管理運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区児童館条例 葛飾区児童館条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	0歳から18歳までの児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内28の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行なう（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1・地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 ①開館時間：基幹型児童館 7館 地域型児童館 21館 午前10時～午後6時 うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで） ②休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始 基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜日は休館）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者（入館者）数	—	人	目標	600,000	600,000	600,000
			実績	522,136	532,470	525,672
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
行事数	児童館実績報告	回	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	7,229	6,643	6,242
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	8,046	12,017	2,160	
	その他	千円	1,000	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,195,776	1,197,730	1,191,921	
支出	直接事業費 (b)	千円	447,213	501,045	481,606	
	非常勤職員報酬	千円	294,383	296,561	301,096	
	社会保険料	千円	45,312	45,502	46,423	
	報償費	千円	946	1,042	939	
	費用弁償	千円	72	0	0	
	消耗品費	千円	13,364	13,617	13,277	
	印刷製本費	千円	3	3	3	
	修繕料	千円	12,213	11,008	8,780	
	光熱水費	千円	27,478	28,347	26,561	
	通信運搬費	千円	2,519	2,628	2,583	
	広告料	千円	142	268	262	
	手数料	千円	25,214	25,526	25,677	
	委託料	千円	7,949	15,477	9,776	
	自動車借上げ	千円	0	85	165	
	使用料及び賃借料	千円	7,435	6,435	7,390	
	工事請負費	千円	5,490	39,096	37,519	
	原材料費	千円	0	0	21	
	備品費	千円	4,595	15,352	1,047	
	負担金	千円	98	98	87	
		職員人件費 (c)	千円	740,140	689,600	690,235
		人件費	千円	737,040	689,600	690,235
			人	100.80	93.00	92.25
		再雇用職員	千円	3,100	0	0
			人	1.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	17,469	19,102	22,240
		調整額 (e)	千円	462,898	397,138	438,501
		減価償却費	千円	378,538	378,538	378,538
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	84,360	18,600	59,963	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,667,720	1,606,885	1,632,582	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	522,136	532,470	525,672
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,196	2,058	2,267
単位あたりコスト (f/g)	円	3,048	2,826	3,106

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	児童館管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>児童館と利用者層が重複している放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）が全校で実施されたことや小学校の授業時数の増などにより放課後の過ごし方が変化していることにより利用者数が減少してしたが、ここ数年は横ばい状態が続いている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>小学生については、わくわくチャレンジ広場等の利用が増えていくことが想定されるため、乳幼児を対象にしたのびのび広場事業等の充実を図っていく必要がある。</p> <p>また、施設の老朽化も進んでいるため、施設更新の時期や需要減少が著しい場合には、他の行政目的への転用等も検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ファミリーサポートセンター 運営委託	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	ファミリー会員：区内在住・在勤、生後6か月～小学6年生までの子供がいること。 サポート会員：区内在住の20歳以上で子育て経験がある者、または保育士・看護師・教員等の資格のある者。		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 運営委託先の葛飾区社会福祉協議会において、ファミリー会員からの要請を受け、アドバイザー又は地域リーダーがサポート会員との調整を図り、サポート会員がファミリー会員に対して保育園への送迎、帰宅後の援助、子どもの病後時の援助等、必要なサービスを提供できるように整える。また、サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。</p> <p>【ファミリー会員の要件】 区内在住・在勤で生後6ヶ月から小学校6年生までのお子さんをお持ちの方</p> <p>【サポート会員の要件】 区内在住の20歳以上で、子育て経験がある方または保育士・看護師・教員等の資格をお持ちの方</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	必要なときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
充足率	サポート会員活動時間内の 依頼に対する対応割合	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施回数	依頼件数	件	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	4,981	5,706	5,323
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	4,000	2,700	4,033	
	都道府県支出金	千円	0	2,700	4,033	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,124	10,501	6,935	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,968	15,743	14,843	
	委託料	千円	14,968	15,743	14,843	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	156	158	158
		人件費	千円	156	158	158
		人	0.02	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	19	4	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	19	4	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,143	15,905	15,014	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ実施回数)		
実績数値 (g)	回	4,981	5,706	5,323
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,017	1,840	1,303
単位あたりコスト (f/g)	円	2,938	2,787	2,821

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>〈成果〉平成27年度は1,000人を超えるファミリー会員数と年間5,300回を超える活動があり、子育て支援に貢献した。26年度より件数は減少しているものの、何かあった際に利用するための安全策の一つとして登録しているファミリー会員が多く、一方で家庭の事情や仕事の関係から常時利用している会員もあり、いずれも本事業への期待は大きい。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動回数増加に向けての取組みが必要である。ファミリー会員の利用希望の増加に対し、援助を行うサポート会員の登録数が増えていないこと及び登録している地域にばらつきがあることも活動回数が伸びない原因のひとつとなっているため、サポート会員増に向けての対策も課題である。 		
	今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業について、広報誌等更に積極的なPRを行い、事業内容を区民に周知する。またサポート会員の募集を行い、登録数を増やすことによって、どの地域においても利用しやすい環境を整える。これらによりファミリー会員の登録を促し、活動回数を増やしていく。 平成27年度はサポート会員の技術向上のため、年間16回の研修、3回の学習会を兼ねた交流会を実施したが、さらに有効なものとなるよう、内容や実施方法について委託先の社会福祉協議会と協議しながら改善を図っていく。
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育事業運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区学童保育クラブ条例 葛飾区学童保育クラブ条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	親の就労等で放課後や三季休業中等に自宅での保育が困難な小学1年生から6年までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。</p> <p>【活動内容】 ①施設数…24クラブ（児童館併設） ②指導時間…月曜日～土曜日 （通常時）授業終了後～午後6時又は7時、（学校休業日等）午前8時30分～午後6時又は7時 ③利用者負担額 （使用料）4,000円/月、（延長使用料）1,000円/月、（間食費）2,000円/月、（教材費・昼食）実費</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
待機児童数（入会希望者に対する）	4月入会申請における公立学童の待機児童数	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入会児童数（4月1日現在）	—	人	目標	1,253	1,175	1,054
			実績	1,253	1,151	1,199
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	36,154	283	262
	その他	千円	50,706	46,386	47,503
	一般財源 (a)	千円	127,287	220,885	202,535
支出	直接事業費 (b)	千円	15,525	15,433	17,650
	報償費	千円	415	480	485
	消耗品費	千円	2,114	2,504	2,216
	印刷製本費	千円	464	521	496
	保険料	千円	1,466	1,291	1,656
	通信運搬費	千円	230	258	325
	手数料	千円	0	0	449
	委託料	千円	566	597	591
	原材料費	千円	0	0	36
	備品費	千円	0	0	230
	扶助費	千円	10,270	9,782	11,166
	職員人件費 (c)	千円	198,622	252,121	232,650
	人件費	千円	198,622	252,121	232,650
		人	25.99	33.99	32.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	124,089	106,816	117,503
	減価償却費	千円	100,018	100,018	100,018
	金利	千円	330	0	0
退職給与引当	千円	23,741	6,798	17,485	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	338,236	374,370	367,803	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	1,253	1,151	1,199
単位あたり区単コスト (a/g)	円	175,965	191,907	168,920
単位あたりコスト (f/g)	円	337,605	325,256	306,758

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学童保育事業運営	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学童保育クラブの入会児童数は平成27年度より対象学年が6年生まで拡大した経緯もあり、公立・私立ともに増加傾向にあり保育需要は高い。 しかしながら、放課後の児童保育に関する環境整備を検討するにあたり、公立学童保育クラブの入会者数は減少に向かうことが予測される。</p>	
今後の方向性	改善	<p>私立学童保育クラブを小学校内への整備を進めていくため、今後も公立学童保育クラブの入会者数は減少を続けると思われる。待機児童数が発生しないように弾力的な運営を行っていくとともに、入会児童数の需要減少が著しい公立学童保育クラブについては、他の行政目的への転用等も含めて検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児・病後児保育委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区病児・病後児保育事業等実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、区内及び他区市町村にある保育施設及び幼稚園に預けている生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 病気の回復期等にあつて、集団保育が困難な時期に対象児童を預かるもの。 生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に事業を委託して実施している。 利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。</p> <p>①病児保育 病気の治療中にあつても、症状が安定していて入院治療の必要はないと医師が判断した場合 ②病後児保育 病気の治療中にあつても、症状が軽度で回復期にあり入院治療の必要はないが安静の確保に配慮する必要があると医師が判断した場合</p> <p>【活動内容】 ①実施日 病児保育：月曜日から金曜日まで（わんぱくクリニックは木曜日除く） 病後児保育：月曜日から金曜日まで（小谷野しょうぶ保育園のみ土曜日まで） ②利用時間 原則午前8時から午後6時まで ③定員 各施設1日あたり4名 ④保育料 1日2,000円 その他食事代等の実費</p> <p>【過去の改善実績等（病後児保育）】 平成16年度 1園で実施 平成17年度 2園で実施 平成21年度 4園で実施 平成22年度 6園で実施 平成24年度 7園で実施 平成26年度 病児2施設で実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育所等に入所する児童で、病気の回復期にある者を預かる事業を実施することで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
病児保育利用延人数	—	人	目標	413	576	672
			実績	471	591	716
病後児保育利用延人数 （砂原保育園のみ）	—	人	目標	408	420	380
			実績	248	290	277

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
病児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	4	8	8
			実績	4	8	8
病児保育実施施設数	—	所	目標	1	2	2
			実績	1	2	2
病後児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	28	28	28
			実績	28	28	28
病後児保育実施施設数	—	所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	8,533	
	都道府県支出金	千円	9,196	12,507	8,533	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	15,966	29,581	26,673	
支出	直接事業費 (b)	千円	24,382	41,308	42,159	
	委託料	千円	24,382	41,308	42,159	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	780	1,580
		人件費	千円	780	780	1,580
		人	0.10	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,257	42,108	43,869	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		病児・病後児合計利用延人数		
実績数値 (g)	人	719	881	993
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,879	33,577	26,861
単位あたりコスト (f/g)	円	35,128	47,796	44,178

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	病児・病後児保育委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	26年度より病児保育施設を1施設増やしたことで、より事業を利用しやすい環境になった。また、毎年の実施施設による相談会や、広報記事の掲載による継続的な活動により、事業周知へと繋がっている。	
今後の方向性	改善	当面は、病児保育実施施設数及び定員を増加させ、より事業を利用しやすい環境整備に努める。 また、相談会の実施、広報記事の掲載内容の充実や掲載回数増を検討することで、主に新入園児のいる家庭にさらなる事業の周知を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭的保育事業運営助成	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区家庭的保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後36日から3歳未満（保育がとられた年度の初日の前日での年齢）までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区の要綱に合致する家庭的保育者の自宅等において、対象者である乳幼児を保育し、受託児童数に応じて委託料を支払う。家庭的保育者は、保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、かつ、保育経験者とする。 平成27年度からは、子ども子育て支援新制度の地域型保育事業と位置付けられた。家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を満たすまでの移行期間中においては、委託契約により事業を運営する。</p> <p>【内容】 定員 各3～5人 曜日 月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始等を除く。） 保育時間 原則午前8時から午後4時まで（開所時間は家庭的保育者により異なる） 保育料 認可保育園と同様の基準で、住民税算定方式で決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育に欠ける児童を家庭的雰囲気の中で保育するものであるため、施設保育とは異なる保育サービスを提供する機関として、保護者が子どもの特性に応じて保育サービスを選択できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受託延人数	—	人	目標	983	1,094	1,094
			実績	1,057	1,128	1,114
待機児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	25	0	0
			実績	38	111	252

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
家庭的保育者数 （4月1日現在）	—	人	目標	27	27	26
			実績	27	27	26
定員 （4月1日現在）	—	人	目標	91	95	95
			実績	91	95	96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	35,919	93,630	
	都道府県支出金	千円	58,812	34,278	46,815	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	64,957	68,772	86,826	
支出	直接事業費 (b)	千円	117,849	134,769	221,631	
	消耗品費	千円	118	87	5	
	委託料	千円	117,731	134,682	221,598	
	資格取得補助	千円	0	0	28	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,920	4,200	5,640
		人件費	千円	5,920	3,040	5,380
			人	1.60	0.80	1.20
	再雇用職員	千円	0	1,160	260	
		人	0.00	0.40	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	123,769	138,969	227,401	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		受託延人数		
実績数値 (g)	人	1,057	1,128	1,114
単位あたり区単コスト (a/g)	円	61,454	60,968	77,941
単位あたりコスト (f/g)	円	117,095	123,200	204,130

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭的保育事業運営助成	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>子ども子育て支援新制度になり、区の入園（所）案内に掲載し募集していることで、広く制度内容を周知でき、利用率が上昇し、待機児童減少に貢献している。今後も保育需要が高まることが想定されることから、待機児童減少に貢献できるように定員増を進めていく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を満たす認可事業者への移行が、平成29年度末までに達成できるよう支援する。また、待機児童減少に貢献できるように定員増を進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区私立保育園緊急一時保育実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後6か月から就学前までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 対象者の保護者が病気や出産等で入院をしなければならなくなったときや、同居の家族が入院をしてその介護や看護をしなければならなくなったときなど保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に乳幼児を保育する。 なお、保育施設や幼稚園に通っている乳幼児は対象外とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①実施日時 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） 時間 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内（その後の状況により2回まで更新可能）</p> <p>②利用料 日額 1,200円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の疾病等で緊急かつ一時的に乳幼児の保育ができない場合に、適切な保育を行うことにより、保護者、乳幼児共に安心した生活ができることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延利用者数	—	人	目標	94	104	115
			実績	97	104	126
延利用日数	—	日	目標	818	905	1,001
			実績	773	1,678	844

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施保育園数	—	園	目標	36	40	44
			実績	36	40	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,638	13,968	7,490	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,298	12,388	5,910	
	委託料	千円	6,298	12,388	5,910	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	1,580	1,580
		人件費	千円	2,340	1,580	1,580
		人	0.30	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,923	14,008	7,620	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延利用日数		
実績数値 (g)	日	773	1,678	844
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,175	8,324	8,874
単位あたりコスト (f/g)	円	11,543	8,348	9,028

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>この事業は、保護者が疾病等で緊急かつ一時的に保育が必要となった場合に利用することができるものであることから、毎年度延べ利用者数及び延べ利用日数は変動している。そのため、延べ利用者数及び延べ利用日数は成果指標として設定しにくい部分がある。また、現状、緊急一時保育の要件を満たした対象者は、いずれかの施設において受入れができていない実態がある。さらに、緊急一時保育事業は、全ての保育所及び認定こども園に実施を依頼（委託）しており、実施率は100%となっている。</p> <p>以上のことから、成果指標及び活動指標における目標は今後設定せず、実績のみを把握していくこととする。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>新規施設に対して事業内容を周知し、緊急一時保育の要件を満たした対象者を必ず受入れてもらうことができるようにしていく。また、引き続き区民に対しても事業内容の周知を続けていく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	訪問型保育委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、0歳から就学前までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 (訪問型病後児保育) 対象児童が病気回復期にあって、集団保育が困難な時期に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。 (訪問型一時保育) 対象児童の保護者が疾病や入院しなければならなくなったとき、同居の家族が入院してその介護・看護をしなければならなくなったとき、産前産後で保護者の安静が必要なとき等、一定の要件に該当する理由で一時的に保育が必要となった場合に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①実施日 月～金（祝日、年末年始除く。） ②利用時間 午前8時～午後6時 ③利用料 1人1時間800円（児童の食事等は、原則として利用者が用意する。） ④実施園 3園 ⑤その他 事前の利用登録が必要</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育園児等で病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅等に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
訪問延回数	—	回	目標	101	106	106
			実績	89	49	52
登録児童数	—	人	目標	53	58	70
			実績	38	68	35

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報による制度周知	広報かつしか掲載回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,031	1,098	1,035	
支出	直接事業費 (b)	千円	251	308	640	
	委託料	千円	251	308	640	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	395
		人件費	千円	780	790	395
		人	0.10	0.10	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,126	1,118	1,068	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（訪問延回数）		
実績数値 (g)	回	89	49	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,584	22,408	19,904
単位あたりコスト (f/g)	円	12,652	22,816	20,529

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	訪問型保育委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成26年度より、実施園を2か所増の3か所として各園の担当地域を割り振った。また、区からの委託金額の仕組みを改定し、委託料と事業者側の人件費等の経費等の差について改善策を図った。</p> <p>一方で、訪問延べ回数は増加していないが“自宅”で保育を行うという性質上、利用者及び利用場面は限られるためだと考えられる。また、兄弟で利用すると訪問延べ回数は増えるために25年度実績は高かったが、1宅あたり1児童と考えると訪問回数は安定してきたと考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>委託事業者とは単価契約のため、利用によって委託料が変動する。</p> <p>しかし、常に保育士等の有資格者が対応できる体制を整えておく必要があるため、訪問延べ回数の増加策を講じる必要がある。このことから、広報の掲載内容の充実や掲載回数増の検討を図り、さらなる事業周知に努めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	保育管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	児童福祉法等
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	0歳から5歳までの小学校就学前乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園43園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（うち6園は、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p>【活動内容】</p> <p>①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育 ②延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる保育 ③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育 ④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑤休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育 ⑦ふれあい体験保育：在宅保育における子育てに関する相談や乳幼児の保育相談</p> <p>【過去の改善実績】 延長保育実施園の拡大・・・（1時間延長保育）H18年度以前：21園、H19年度：5園、H20年度：4園、H21年度：2園 （2時間延長保育）H20年度以前：4園、H21年度：2園、H22年度：2園、H24年度：1園 一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施 休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施 病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。最良の保育サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区立保育園待機児童数	基準日：評価翌年度4月1日	人	目標	0	0	0
			実績	68	129	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12か月で割った数	人	目標	4,464	4,555	4,607
			実績	4,702	4,745	4,765
延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度延べ利用数	人	目標	74,199	79,199	69,984
			実績	67,350	67,692	64,086
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,259	2,313	15,272
	都道府県支出金	千円	22,274	25,595	15,324
	その他	千円	908,784	870,455	824,543
	一般財源 (a)	千円	7,539,829	7,688,427	7,850,321
支出	直接事業費 (b)	千円	2,720,332	2,821,800	2,860,677
	非常勤職員報酬	千円	812,891	834,425	849,760
	社会保険料	千円	37,351	38,003	39,312
	報償費	千円	1,856	1,641	1,651
	消耗品費	千円	55,529	56,275	54,134
	印刷製本費	千円	1,205	1,004	1,066
	修繕料	千円	59,885	69,306	63,930
	賄費	千円	407,143	419,975	426,138
	燃料費	千円	834	913	842
	光熱水費	千円	163,550	169,794	161,160
	通信運搬費	千円	3,945	4,006	4,001
	広告料	千円	139	162	162
	手数料	千円	15,639	16,894	17,084
	筆耕翻訳料	千円	179	192	490
	委託料	千円	1,098,037	1,098,168	1,144,533
	自動車借上料	千円	2,200	3,096	3,139
	使用料及び賃借料	千円	21,092	18,004	9,333
	工事請負費	千円	20,100	58,363	52,351
	備品費	千円	16,468	29,251	29,372
	負担金	千円	2,288	2,326	2,217
	扶助費	千円	1	2	2
	職員人件費 (c)	千円	5,713,622	5,716,121	5,795,321
	人件費	千円	5,698,122	5,707,421	5,784,921
		人	739.99	736.99	751.99
	再雇用職員	千円	15,500	8,700	10,400
		人	5.00	3.00	4.00
	間接費 (d)	千円	42,192	48,869	49,462
	調整額 (e)	千円	732,585	200,855	517,276
	減価償却費	千円	46,367	53,182	53,182
	金利	千円	327	5,875	0
退職給与引当	千円	685,891	141,798	464,094	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,208,730	8,787,645	9,222,736	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	4,702	4,745	4,765
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,603,536	1,361,004	1,647,497
単位あたりコスト (f/g)	円	1,958,471	1,592,662	1,935,516

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	保育園管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	保育管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標である「待機児童数＝0」を目指し、公立保育園における0歳児の定員拡大などの施策を講じた結果、在籍児童数について目標を達成している。待機児童数については平成24年以降、増加傾向であったものの、平成27年は大幅に減少した。</p> <p>また保育サービスの充実に向け、延長保育や一時保育、休日保育、病後児保育実施園の拡大を図り、特に延長保育に関しては利用者数の増加に対応してきている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>葛飾区基本計画の重要プロジェクトの一つである「子育て環境の充実」に向けて、将来的な保育需要の動向も踏まえながら延長保育等の拡充に努めるほか、待機児童の解消を図るために、施設更新等に合わせ、保育ニーズに応じた定員の見直しを進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護人材雇用促進事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内介護事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 概要 区内の介護人材確保のため、平成26年度からハローワーク墨田とともに葛飾区介護サービス事業者協議会と葛飾区社会福祉協議会の協力を得て、「介護のしごと大発見」と銘打ち、合同説明会を開催している。</p> <p>2 活動内容 第1回 平成26年9月27日（土） 午前10時～午後4時 テクノプラザかつしか 第2回 平成27年9月18日（金） 午後1時～4時 テクノプラザかつしか</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	区内の介護事業者の人材の確保の機会を設けて、介護関係業務に係る労働力を確保し、介護保険サービスの質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
就業に結び付いた人数	合同説明会の参加をきっかけに就業をした人数	人	目標	—	14	10
			実績	—	5	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加延べ人数	合同説明会への参加人数	人	目標	—	100	200
			実績	—	103	135
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	435	460
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	1,225	1,251
支出	直接事業費 (b)	千円	0	870	921
	印刷製本費	千円	0	97	139
	委託料	千円	0	635	648
	使用料及び賃借料	千円	0	112	115
	通信運搬費	千円	0	14	9
	報償費	千円	0	12	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	790	790
	人件費	千円	0	790	790
		人	0.00	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	20	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	20	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	1,680	1,731

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		就業に結び付いた人数		
実績数値 (g)	人	—	5	9
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	243,000	139,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	334,000	192,333

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護人材雇用促進事業	担当部	福祉部
		担当課	介護保険課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護のしごと大発見」への参加者数とその後の採用者数については、平成26年度は延べ103人の参加者に対し5人が採用、平成27年度は延べ135人の参加者に対し9人が採用される等、一定の成果は上がっている。今後も新たな取り組みを行うことにより、区内の介護人材の確保・定着をさらに増やしていく必要がある。 ・周知方法については、区が利用するSNSへの掲示や、ポスターの掲載方法を見直す等により、より多くの方に「介護のしごと大発見」が目にとまる工夫を行っていく必要がある。 	
今後の方向性	改善	<p>ポスターやパンフレットには、前年度採用者の体験談や当日のスケジュール等を掲載して、応募を希望する方が説明会に参加しやすくしていく。また、自治町会での回覧板等の活用、参加事業者の情報を手軽にネット検索し簡易に情報収集が図れるようにしていく。さらに、ホームページやフェイスブック、ツイッターの活用等も検討し、説明会開催に周知方法を工夫し拡大していく。</p> <p>また、将来を見据えた人材確保対策として、平成28年度に創設した「介護人材キャリアアップ助成」を新たに充実させる等、介護人材確保・定着策を検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者を中心とした地域の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 実施内容 サロン運営団体が区有施設等で実施する茶話会、体操教室等の活動に要する経費の一部を区が助成することにより、地域住民の交流の場を確保し、高齢者等の引きこもりの防止を図るとともに、社会参加へのきっかけづくりを進める。</p> <p>2 改善実績等 ふれあいサロン掘切は、平成26年度までは区の委託事業として社会福祉協議会で実施していたが、平成27年度より実施方法の見直しを行い、地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱による助成事業に統合することとした。 また、多様化するサロン活動に対応するため、平成27年度に要綱の改正を行い、助成要件の一つである開設日数と時間の区分を5区分に細分化する（改正前：2回/週、4時間/回以上⇒改正後：1回/週、2時間/回以上から最大で5回/週、4時間/回以上）とともに、助成額も開設日数と時間の区分に応じた額（改正前：20万円/年⇒改正後：5万円から最大で50万円の5区分）とした。その結果、平成27年度はふれあいサロン掘切を除いて、助成団体数は1団体から3団体へ増加した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもり解消に努める。また、散歩等外出の際にお休み処としての活用や近隣の方と会話を楽しむ機会をつくり、地域におけるコミュニティの再活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間利用者数	活動団体全ての利用者数	人	目標	—	4,597	6,000
			実績	—	4,438	6,458
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成対象団体数	—	団体	目標	2	2	4
			実績	2	2	4
いきいきふれあいサロン開設日数	活動団体全ての開設日数	日	目標	238	290	501
			実績	239	291	427
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	233	190	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,019	2,013	2,019	
支出	直接事業費 (b)	千円	679	666	629	
	委託料	千円	553	466	0	
	補助金	千円	126	200	629	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	1,580	1,580
		人件費	千円	2,340	1,580	1,580
		人	0.30	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,304	2,286	2,339	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	2,986	4,438	6,458
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,011	454	313
単位あたりコスト (f/g)	円	1,106	515	362

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ふれあいサロン堀切は、平成26年度までは区の委託事業として社会福祉協議会で実施していたが、平成27年度より実施方法の見直しを行い、地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱による助成事業に統合することとした。</p> <p>また、多様化するサロン活動に対応するため、平成27年度に要綱の改正を行い、助成要件の一つである開設日数と時間の区分を5区分に細分化する（改正前：2回/週、4時間/回以上⇒改正後：1回/週、2時間/回以上から最大で5回/週、4時間/回以上）とともに、助成額も開設日数と時間の区分に応じた額（改正前：20万円/年⇒改正後：5万円から最大で50万円の5区分）とした。その結果、平成27年度はふれあいサロン堀切を除いて、助成団体数は1団体から3団体へ増加し、地域の高齢者が気軽に集える場所の確保が図られた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>助成団体に対して、活動内容や参加者募集のPR活動を積極的に行うよう働きかけることにより、サロン利用者の更なる増加を図るとともに、誰もが気軽に参加できるサロン活動を推進していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課（障害福祉課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	①65歳以上のひとり暮らし又は75歳以上の高齢者世帯の高齢者。②重度の単身障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【目的】 ひとり暮らしの高齢者等に生命について緊急な（放置できない）状態が生じた時に、消防や警察、医療機関から依頼があった場合、あらかじめ登録されている緊急連絡先などの情報を当該機関に提供し、緊急時における迅速な対応を図る。</p> <p>【実施内容】 1 3年に1度実施する「ひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯実態調査」とあわせて対象者に登録勸奨を行う。それ以外の年は、新たに65歳以上になった高齢者、転入者に対し、郵送で登録勸奨を行う。 2 情報登録希望者から「かつしかあんしんネット情報登録カード」を受け、緊急連絡先等の情報を高齢者支援課、高齢者総合相談センターおよび民生委員が保管し、万が一のときに本人に代わって、他機関に連絡できるように備える。 3 重度の単身障害者については、障害福祉課へ提出された登録カードを民生委員と障害福祉課職員が保管し、対応する。本人が65歳に到達した段階で、高齢者として高齢者支援課へ登録の切り替えを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	ひとり暮らし高齢者と障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
あんしんネット登録率 (高齢者)	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	37	38	46
			実績	36	47	47
あんしんネット登録率 (65歳未満・障害)	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	20	25	25
			実績	23	24	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数（高齢者）	—	人	目標	6,000	6,400	8,600
			実績	6,048	8,298	6,599
かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数（65歳未満・障害）	—	人	目標	140	150	115
			実績	118	102	103
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	93	111	132
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,253	2,947	2,499
支出	直接事業費 (b)	千円	226	293	264
	報償費	千円	0	0	0
	消耗品費	千円	21	8	18
	通信運搬費	千円	205	34	246
	委託料	千円	0	0	0
	印刷製本費	千円	0	251	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,120	2,765	2,100
	人件費	千円	3,120	2,765	1,580
		人	0.40	0.35	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	520
		人	0.00	0.00	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	267
調整額 (e)	千円	380	70	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	380	70	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,726	3,128	2,761

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数		
実績数値 (g)	人	6,166	8,400	6,599
単位あたり区単コスト (a/g)	円	528	351	379
単位あたりコスト (f/g)	円	604	372	418

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかあんしん ネットワーク事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課 (障害福祉課)

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>【高齢者】ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けていくことができるよう、地域全体で見守り、支援する仕組みをつくることを目的として平成15年度から本事業を開始した。民生児童委員及び高齢者総合相談センターが中心となって登録の呼びかけを行い、また、高齢者支援課が郵送での意向調査を行うことにより登録を受けている。さらに、登録カードのデータ化を完了し、死亡者、転居者、施設入居者等のリストを、高齢者総合相談センターおよび民生委員へ提供するなど情報共有を図った。</p> <p>【障害者】3年ごとに、対象者全員に情報登録カードを郵送し登録勧奨を行い、区ホームページでも本事業を周知してきた。しかし、登録者数の増加はなく、微減となっている。</p>		
	今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳未満の登録済み障害者が65歳に到達した際に、高齢者総合相談センターに情報を提供するため改めて高齢者として登録が必要となるが、当該障害者に対してその旨の周知が不十分であったため、丁寧に案内を行い手続きを円滑に行えるよう障害福祉課との連携を強化する。 ・高齢者見守り相談窓口事業(平成28年度から実施)や高齢者総合相談センター職員による75歳到達者戸別訪問、「ひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯実態調査」(29年度実施予定)のデータも併せて活用することにより、高齢者の日常的な孤立防止化に努める。 ・障害者については、本事業の対象となる方に、手帳交付時にも登録勧奨を行い、登録者数の増加を図る。
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家具転倒防止対策	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	区要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者・障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にある家具への転倒防止器具の取付けを支援する。支援対象者を区内に住む高齢者や障害をお持ちの方等として、区が委託する器具取付施工者が、取付工事を実施する。</p> <p>助成対象者：世帯全員が次のいずれかに該当する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。） 3 愛の手帳（1度又は2度に限る。） <p>助成上限額 3万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	地震発生時の家具転倒による被害を防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
家具転倒防止実施率	家具転倒器具取付実施率 （東京消防庁世論調査）	%	目標	—	—	100
			実績	—	—	67
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
家具転倒防止実施数	設置件数	件	目標	—	—	100
			実績	—	—	138
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	8,107
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	4,157
	印刷製本費	千円	0	0	124
	通信運搬費	千円	0	0	345
	委託料	千円	0	0	3,688
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	3,950
	人件費	千円	0	0	3,950
		人	0.00	0.00	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
人		0.00	0.00	0.00	
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	0	0	325	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	8,432

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		家具転倒防止器具取付け実施数		
実績数値 (g)		—	—	138
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	58,746
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	61,101

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家具転倒防止対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成27年度申込受付件数 150件 平成27年度補助件数 138件 ・平成27年度の目標である100件を超えて、補助を実施することができた。	
	改善	・自分で設置が困難である、高齢者や障害者で構成される世帯を対象として、支援を行っているが、今後、地域の要望や取り付け後の効果等に留意し、必要に応じて適宜、対象の拡大を検討していく。 ・現在は委託事業であるが、事業内容から補助事業に変更することを検討していく。
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民で構成され、継続的に活動できるグループ（個人は対象外）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 地域開放型花壇 【概要】 公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。 【活動内容】 (1) 地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。 (2) 毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催する。 (3) 区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇 【概要】 公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通じて、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。 【活動内容】 (1) 公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。 (2) 地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。 (3) 区は、種子及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されるとともに、花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちを守ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用花壇数	—	箇所	目標	30	33	36
			実績	31	36	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
			実績	2	1	1
資器材の提供	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
意見交換会の開催	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,887	3,395	3,220	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,327	1,025	850	
	消耗品費	千円	1,319	1,013	843	
	運搬通信費	千円	8	12	7	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	2,370	2,370
		人件費	千円	1,560	2,370	2,370
		人	0.20	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	60	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	60	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,077	3,455	3,415	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象施設数（花壇）		
実績数値 (g)	箇所	31	36	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	93,129	94,306	92,000
単位あたりコスト (f/g)	円	99,258	95,972	97,571

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>公園内で私的植栽を行っていた方々に注意・指導を行うとともに、地域開放型花壇制度の説明を行い、制度に基づき管理を行うと申し出た団体を登録したことで利用花壇数は増えた。</p> <p>一方、参加者の高齢化を理由として辞退する団体もあり、登録数としては横ばいとなっている。</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> 登録管理団体が増えたことにより、年1回開催している意見交換会の開催方法や、活動団体への助成（物品助成）方法の見直しを検討していく。 庁内での「花いっぱいのもちづくり」の横断組織と連携を図り、能動的なPR活動を行っていく。 地域の活動団体に積極的にPR活動を行っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	グリーンバンク事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	グリーンバンク事業の運営に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等やむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。</p> <p>2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。</p> <p>3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	愛情をもって育てられた樹木を他の区民に引き取ってもらうことにより、樹木の伐採を抑制し、民有地の緑を保全することにより、豊かな自然を守り育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
提供樹木引取率	引取樹木数÷提供樹木数	%	目標	100	100	100
			実績	184	130	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
提供を受けた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	62	43	59
引き取られた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	114	33	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,053	2,197	2,379	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,304	896	1,096	
	光熱水費	千円	14	15	15	
	委託料	千円	1,288	880	1,080	
	通信運搬費	千円	2	1	1	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,635	1,185	1,185
		人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	465	0	0	
		人	0.15	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	114	116	98	
	調整額 (e)	千円	143	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,196	2,227	2,477	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（提供された樹木本数+引き取られた樹木本数）		
実績数値 (g)	本	176	76	118
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,347	28,908	20,161
単位あたりコスト (f/g)	円	18,156	29,303	20,992

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	グリーンバンク事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>提供本数と引取本数のバランスは、年度によって多少のばらつきはあるものの、H25～H27の累計で提供本数164本、引取本数206本と現時点では概ねバランスが取れており、事業は円滑に推移している。 樹種、樹高により長期間引き取られていない樹木もあることから、引取樹種の選定基準の見直しが必要である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	制度も定着し、区民の評判も良いため、引き続き継続実施する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	要件を充たした樹木の所有者又は管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【薬剤散布】 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。 （対象者） ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者 ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】 自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	25	16	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	1	2	4
樹木の害虫に関する相談会の開催	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	560	452	478	
支出	直接事業費 (b)	千円	15	57	83	
	消耗品費	千円	14	0	14	
	委託料	千円	1	57	69	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	545	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	155	0	0	
		人	0.05	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	608	462	511	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（薬剤散布＋害虫防除相談件数）		
実績数値 (g)	件	26	18	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,538	25,111	19,120
単位あたりコスト (f/g)	円	23,365	25,667	20,440

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談件数はほぼ一定に推移しているが、薬剤散布件数は平成25・26年度ともに実績が上がってきている。その原因としては、対象となる区民が多くなってきていることが考えられる。また、対象が高齢者のため、毎年同じ方が相談にくることが多くなっているが、害虫の発生状況は、年によって違うため、害虫の防除方法も含め確実なPRを実施する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>対象となる方が高齢のため、意思の疎通が難しい。福祉関連の窓口などとも相談しながら、対象者への対応が必要となる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	拠点回収促進	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区民一人一人が身近な場所で資源のリサイクルに参加できる機会を提供するために、区内施設（保育園や地区センター等の区施設、区立公園など）に回収ボックスを設置し、古紙（紙パック）・ペットボトル・食品トレイ・古布・蛍光灯・乾電池・インクカートリッジを回収し資源化に努めている。</p> <p>①【ペットボトル】私立保育園14ヶ所、区立保育園36ヶ所、地区センターや区役所、図書館等の区関連施設で22ヶ所の計72ヶ所で回収ボックスを設置し、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。</p> <p>②【食品トレイ】私立保育園7ヶ所、区立保育園20ヶ所の計27ヶ所で回収ボックスを設置している。</p> <p>③【紙パック】私立保育園14ヶ所、区立保育園20ヶ所の計34ヶ所で回収ボックスを設置し、食品トレイとともに区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>④【古布】平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所（平成27年4月からは14ヶ所）において、巡回方式による古布回収を行っている。また、平成26年7月より区役所、かつしかエコライフプラザにおいて常設の回収ボックスを設置し営業時間内であれば随時回収を受け付けている。また、平成28年10月より新たに、民間施設を活用し、4ヶ所の回収拠点を増設する予定である。</p> <p>⑤【蛍光灯・乾電池】地区センターや区役所、図書館等の22ヶ所の区関連施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光灯・乾電池の回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにも回収ボックスを設置するなど、資源化に努めている。</p> <p>⑥【インクカートリッジ】平成23年6月より地区センターや区役所、図書館、エコライフプラザ等の23ヶ所の区関連施設でインクカートリッジの回収ボックスを設置した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
拠点回収量	—	kg	目標	177,400	167,400	179,100
			実績	162,501	174,251	499,256
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置拠点施設	—	箇所	目標	82	84	87
			実績	84	84	84
回収ボックス設置数	—	台	目標	171	177	182
			実績	177	178	177
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	14	20	16
	一般財源 (a)	千円	8,486	8,465	9,692
支出	直接事業費 (b)	千円	6,940	6,905	7,338
	消耗品費	千円	297	55	315
	委託料	千円	6,613	6,850	7,023
	修繕料	千円	30	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	2,370
		人	0.20	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	195
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,690	8,525	9,903

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ回収回数）		
実績数値 (g)	回	13,243	13,671	13,928
単位あたり区単コスト (a/g)	円	641	619	696
単位あたりコスト (f/g)	円	656	624	711

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	拠点回収促進	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区関連施設や保育園など区民の身近な場所にリサイクル拠点を設置する事で、再資源化への取組への理解を深めた。	
今後の方向性	改善	基本的には拠点の増加や回収ボックスの増設が考えられるが、付随する経費増加も考慮し費用対効果が最大限となる様に慎重に検討していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	資源回収	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改正し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。</p> <p>資源持ち去り対策として、通常回収を行う8時前の時間帯で資源（古紙・缶）回収を行う。また、定期的に職員による早朝パトロールを実施し、持ち去り行為者に対して注意・指導する。さらに、古紙問屋や製紙メーカー等古紙関係団体と連携して古紙持ち去り行為撲滅のため、GPS装置を設置して追跡調査を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
行政回収量	—	t	目標	19,100	17,500	17,500
			実績	17,631	17,278	17,665
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	13,740	13,347	14,652
			実績	14,234	14,652	14,711

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	13,740	13,347	14,652
			実績	14,234	14,652	14,711
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	860,928	902,949	883,272
支出	直接事業費 (b)	千円	850,008	887,939	865,497
	消耗品費	千円	3,098	3,314	3,975
	通信運搬費	千円	30,709	32,248	14,777
	委託料	千円	816,124	852,302	846,674
	負担金	千円	77	75	71
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,920	15,010
	人件費	千円	10,920	15,010	17,775
		人	1.40	1.90	2.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,330	380	1,463
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,330	380	1,463
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	862,258	903,329	884,735

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ回収回数）		
実績数値 (g)	回	1,139,216	1,173,588	1,211,756
単位あたり区単コスト (a/g)	円	756	769	729
単位あたりコスト (f/g)	円	757	770	730

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	資源回収	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	行政回収量の目標達成率やごみを含む資源混入量の数値から、今後とも分別排出の啓発及びごみ減量化・資源率の向上を推進していく必要がある。	
今後の方向性	改善	
	継続	区民に対して資源の分別排出に関する啓発・周知を継続的に行う。また、効率的な資源回収作業の実施、及び拠点回収や集団回収の活用を誘導し、確実な資源回収量の確保に努める。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車リサイクル	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区放置自転車リサイクル事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	再生自転車の購入を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。</p> <p>また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の事業者に売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	引取りのない自転車を廃棄することなく、使用可能な自転車を再利用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
リサイクル率	リサイクル台数/未返還自転車台数	%	目標	9	9	5
			実績	9	2	6
売却（廃棄含む）率	売却（廃棄）台数/未返還自転車台数	%	目標	91	90	95
			実績	91	98	98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
リサイクル自転車数	リサイクル台数	台	目標	700	240	480
			実績	547	227	469
売却台数	売却された台数	台	目標	8,000	8,000	7,000
			実績	7,958	7,033	5,629
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	780	790	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	810	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		リサイクル自転車数		
実績数値 (g)	台	547	227	469
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,426	3,480	1,684
単位あたりコスト (f/g)	円	1,600	3,568	1,823

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放置自転車リサイクル	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>撤去自転車の中から程度のいいものを区内の自転車商組合に提供しており、順調に販売されている。しかし、撤去台数の減少に伴い、程度のいい自転車を選定することが困難となっている。</p> <p>また、24年度より、撤去されて引き取り手のない自転車でリサイクル以外のものについては、専門の事業者への売却を行っている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	リサイクルについては区と自転車商組合、売却については区と事業者により適切に処理されており、また自転車売却方法については27年度に改善している。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>家庭から出される家具・家電製品・自転車・布団等の粗大ごみを収集、または区民による持ち込みを受け入れ、中継車両に詰め替えた後、中防粗大ごみ破碎処理施設等に搬入し、適正に処理をする。</p> <p>【収集する品目】 平成13年4月1日から家電4品目（エアコン、テレビ、洗濯機、衣類洗濯機、冷蔵庫、冷凍庫）が対象外となる。 平成15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目が対象外となる。</p> <p>【収集日・収集方法】 平成12年度清掃事業移管時は、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集をしていた。 平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。 平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p> <p>【申込方法】 粗大ごみの申し込みは、インターネットによる方法と粗大ごみ受付センターが電話受付している。 収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。 「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。 処理手数料については、戸別収集時の手数料が200円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは収集業務も含め民間委託により行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
処理重量（粗大ごみ）	—	t	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	2,843	2,841	2,960
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
粗大ごみ持ち込み件数	—	件	目標	25,000	30,000	36,000
			実績	25,153	27,940	30,498
粗大ごみ持ち込み個数	—	個	目標	113,000	131,000	150,000
			実績	114,973	123,975	134,012
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	91,707	91,521	91,861
	一般財源 (a)	千円	376,311	399,907	408,649
支出	直接事業費 (b)	千円	430,188	443,238	449,950
	消耗品費	千円	27	15	13
	印刷製本費	千円	0	45	38
	通信運搬費	千円	90	73	77
	委託料	千円	430,063	443,100	449,810
	使用料及び賃借料	千円	8	5	12
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	37,830	48,190	50,560
	人件費	千円	37,830	48,190	50,560
		人	4.85	6.10	6.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	4,608	1,220	4,160	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,608	1,220	4,160	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	472,626	492,648	504,670	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（粗大ごみ収集個数）		
実績数値 (g)	個	361,858	369,783	385,178
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,040	1,081	1,061
単位あたりコスト (f/g)	円	1,306	1,332	1,310

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>家庭から出される粗大ごみは、戸別収集のほか、平成24年度から区民が直接持ち込むことができる制度を導入している。 持ち込み件数及び個数とも増加傾向にあり、それに伴い、処理重量も増加している状況にある。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区民の利便性を向上するために、収集と持込といった収集形態の多様性を設けているものの、持込場所の受入件数に限りがあることから件数と個数の推移について注視していく。不法投棄の防止のためには、持込制度の周知PRを強化する必要があるが、同時にごみ減量のために、「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことなど3Rの推進を図ることが重要である。 粗大ごみとして排出されたものの中から再資源化可能な小型家電の回収も強化していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物死体処理	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,282	1,303	1,292
			実績	1,315	1,315	1,227
都道上等の処理実績	—	件	目標	190	194	195
			実績	218	207	112

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,282	1,303	1,292
			実績	1,315	1,315	1,227
都道上等の処理実績	—	件	目標	190	194	195
			実績	218	207	112
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,847	2,885	2,821
	一般財源 (a)	千円	3,133	5,383	5,516
支出	直接事業費 (b)	千円	3,640	3,528	3,597
	消耗品費	千円	172	177	169
	印刷製本費	千円	0	38	38
	手数料	千円	2,873	2,965	2,912
	委託料	千円	595	348	478
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	4,740	4,740
	人件費	千円	2,340	4,740	4,740
		人	0.30	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	120	390	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	120	390	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,265	8,388	8,727

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ死体処理件数）		
実績数値 (g)	件	1,245	1,315	1,227
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,516	4,094	4,496
単位あたりコスト (f/g)	円	5,032	6,379	7,112

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	動物死体処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	ペットの飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している。	
今後の方向性	改善	
	継続	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①燃やすごみ(可燃ごみ) 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区(月・木、火・金、水・土)に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。 ②燃やさないごみ(不燃ごみ) 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を12地区に区分して、2週間に1回収集している。 ③プラスチック製容器包装(プラマークの日) 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区(各曜日)に区分して、週1回回収している。 ④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲(1回あたり90ℓ以下)で有料で収集運搬を行っている。 集積所数：23,299か所(平成27年4月1日現在)		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	81,370	78,936	76,590
			実績	87,557.69	86,110.40	86,445.85
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ収集箇所数(ごみ集積所数) 　ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数(燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回)	箇所	目標	4,226,586	4,152,330	4,277,364
			実績	3,987,256	4,107,558	4,240,418
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	78,210	88,759	90,052
	一般財源 (a)	千円	1,778,328	1,755,033	1,738,712
支出	直接事業費 (b)	千円	1,016,328	1,024,807	1,034,099
	社会保険	千円	6	0	0
	一般賃金	千円	11,878	11,540	14,657
	消耗品費	千円	1,530	1,156	1,271
	印刷製本費	千円	360	460	281
	通信運搬費	千円	1,001,984	1,011,354	1,016,632
	委託料	千円	295	0	891
	使用料及び賃借料	千円	44	42	108
	負担金	千円	231	255	259
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	840,210	818,985	794,665
	人件費	千円	834,940	818,985	794,665
		人	112.30	109.00	104.95
	再雇用職員	千円	5,270	0	0
		人	1.70	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	97,185	19,690	62,758
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	97,185	19,690	62,758	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,953,723	1,863,482	1,891,522	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ収集回数）		
実績数値 (g)	回	3,987,256	4,107,558	4,240,418
単位あたり区単コスト (a/g)	円	446	427	410
単位あたりコスト (f/g)	円	490	454	446

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区内約23,300箇所に設置している集積所に排出される燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック製容器包装の収集・運搬を行っている。また、ごみ出しが困難な世帯への職員による訪問収集など、地域の実情に即した収集サービスを実施している。	
今後の方向性	改善	ごみ減量・リサイクルの推進を図るとともに、区民へのごみ分別の指導徹底や排出状況の悪い集積所への排出改善やマナーの向上に努め、良好な居住環境の維持や集積所美化、ごみ収集量の減量への取り組みを推進する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	し尿収集運搬	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	水洗化されていない住居		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：284戸（平成28年4月1日現在）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	計画的・効率的な業務運営を図り、対象世帯へ安定的なサービスを提供し、もって、区民の衛生環境の保全に努める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
し尿収集量	—	kℓ	目標	554	430	430
			実績	411	398	369
一作業当たりのし尿収集量	し尿収集量／延べ収集作業回数（搬入回数）	kℓ／回	目標	1.45	1.40	1.40
			実績	1.30	1.29	1.29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ収集戸数	—	戸	目標	5,220	4,522	4,352
			実績	4,389	4,311	3,700
し尿収集対象戸数	—	戸	目標	290	245	273
			実績	289	285	284
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,577	29,498	29,830	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,237	27,128	27,460	
	委託料	千円	26,237	27,128	27,460	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
		人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	120	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	120	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,862	29,618	30,025	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ収集戸数）		
実績数値 (g)	回	4,389	4,311	3,700
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,511	6,842	8,062
単位あたりコスト (f/g)	円	6,576	6,856	8,115

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	し尿収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：284戸（平成28年4月1日現在）</p> <p>残存する一般家庭から排出されるし尿を収集運搬し東京二十三区清掃一部事務組合が管理する品川清掃作業所まで運搬している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>今後についても残存する一般家庭から定期的（2週間毎）に収集していく。また、実績に応じて成果指標の目標値を見直し、サービスの質を落とさず作業日数や配車台数を削減し経費節減に努めるとともに、下水道や浄化槽の設置に対する普及・啓発を行い、対象戸数の減に努める。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	区民農園条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。20農園を設置。</p> <p>【活動内容】 ①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。 ②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。20農園について、奇数年と偶数年に分けて募集。使用料は月額900円。 ③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 ①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。 ②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。 10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円、28年～900円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民農園総面積	全区民農園面積（基準日3/1）	㎡	目標	26,294	24,979	23,631
			実績	24,979	23,631	22,267
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,201	1,121	1,053
			実績	1,121	1,053	985
農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,225	974	1,203
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	8,164	7,745
	一般財源 (a)	千円	23,050	24,265	7,227
支出	直接事業費 (b)	千円	17,799	26,984	9,654
	消耗品費	千円	300	299	155
	印刷製本費	千円	22	23	23
	修繕料	千円	0	0	938
	光熱水費	千円	866	768	737
	通信運搬費	千円	135	89	82
	手数料	千円	197	393	0
	委託料	千円	10,021	9,412	7,719
	工事請負費	千円	6,258	16,000	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,520	4,740	4,740
	人件費	千円	3,900	4,740	4,740
		人	0.50	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	620	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	731	705	578
	調整額 (e)	千円	475	120	390
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	475	120	390	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,525	32,549	15,362	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出区画数）		
実績数値 (g)	区画	1,121	1,053	985
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,562	23,044	7,337
単位あたりコスト (f/g)	円	20,986	30,911	15,596

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①区民農園は、昭和50年に5園でスタートし、区民要望も多かったことから、農園数の拡大を図った。その後、土地提供者の死亡等により廃止した農園もあるものの、新規開設にも努め、ここ数年は20～23農園前後で推移している。区民農園の総面積で見ても、現在の22,267㎡は平成17年度の29,090㎡と比べると減少傾向にある。区民農園は、土と緑に親しむ場の提供や緑豊かな都市環境の形成に一定の役割を果たしているが、減少傾向にある。</p> <p>②区民農園の応募倍率は、平成17年度が2.7倍であるのに対し、平成27年度は2.2倍となっており、利用しやすくなっている。</p> <p>③区民農園に利用に関する苦情（利用者のマナーが悪いなど）については、減少傾向にあり、適正利用に向けた取り組みの成果が現われている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①区民農園を維持していくためには、土地提供者の理解と協力が不可欠である。土地提供者の大半は農業者であることから、農業者や農地を所管する部署とこれまで以上に連携して取り組んでいく。</p> <p>②農園の新規開設については、概ね1,000㎡以上としていたが、今後は小規模の農園の設置についても検討し、農園用地を確保していく。</p> <p>③単位コスト（15,596円）と利用者負担（年間10,800円）との乖離は使用料の改定により、適正な負担を推進している。今後は、単位コストと利用者負担の乖離の縮小に努める。</p> <p>④維持管理については、直接職員が行わなければならない業務以外は極力委託化し、業務の効率化と利用者サービスの向上を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア保険	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に活動拠点を置き、無報酬で技術や労働力を提供し公益性のある直接的活動を行う団体又はグループの指導者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。</p> <p>①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。</p> <p>②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。</p> <p>総務課は、保険契約や保険会社との連絡・処理などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に進められるようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区内のボランティア団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を補償することにより安心して活動できる環境を整える。 ・葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ボランティア保険に加入した団体数	—	団体	目標	700	700	700
			実績	670	676	672
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事故による保険金支払い件数 （保険期間：当該年度の7月1日～翌年度7月1日）	—	件	目標	18	18	18
			実績	8	9	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,801	2,663	2,473	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,631	1,478	1,288	
	保険料	千円	1,631	1,478	1,288	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
		人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	143	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,944	2,693	2,571	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（ボランティア保険加入件数）		
実績数値 (g)	団体	670	676	672
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,181	3,939	3,680
単位あたりコスト (f/g)	円	4,393	3,984	3,825

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ボランティア保険	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>加入ボランティア団体の活動状況により団体数が減少することはあるが、毎年新規団体の加入も受けている。成果指標の目標数値には達していないものの、数多くの団体が加入しており、地域活動が安心して行われるための事業として適切に実施できている。 また、平成26年度から、ボランティア活動に従事する方の傷害や熱中症についても対象とするなど、より多くの方々がボランティア活動に参加できる保険環境を整備している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	新規加入団体の受付を、年間を通して行っていく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	美術品展示器具設置	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区施設の壁面等を絵画や書、写真等の美術作品の展示場所として区内で活動する美術団体に無償で貸し出している。</p> <p>【実施方法】 美術団体の意向を踏まえながら、施設の管理運営上支障がなく展示が可能な場合にピクチャーレール、照明等を設置して美術作品を展示できるようにする。 美術作品の展示に当たっては、作品を提供する団体と区が覚書を締結して実施し、原則として作品の展示期間は限定、展示作品は展示期間内において複数回展示替えをすることとし、閲覧する区民等が絶えず新鮮な作品を鑑賞できるようにする。 区は、展示作品について区ホームページ等で一般に周知する。 また、区が所有している美術品についても、区民事務所等の区民が多数利用する施設に展示し、定期的に展示替えを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	公共施設を有効活用して、葛飾ゆかりの美術家の作品展示機会を拡充することで、区民が身近な地域で美術作品に親しめるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
美術品展示か所数	展示か所数（※展示場所の数）	所	目標	—	—	3
			実績	—	—	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
美術品展示か所数	展示か所数（※展示場所の数）	所	目標	—	—	3
			実績	—	—	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	1,070
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	675
	消耗品費	千円	0	0	5
	委託料	千円	0	0	670
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	395
		人	0.00	0.00	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	33
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	33
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	1,103

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		美術品展示か所数		
実績数値 (g)	所	—	—	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	267,500
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	275,625

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	美術品展示器具設置	担当部	地域振興部
		担当課	文化国際課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>新規事業で実施期間が短く評価が難しい。 展示か所数や展示作品数を徐々に増やしている。また、展示場所の状況に応じてスポットライトを設置するなど、施設を利用される区民等が美術作品を鑑賞し易いよう工夫している。 展示作品は美術団体と調整して定期的に入れ替えており、施設利用者には様々な美術作品を鑑賞できるようにしている。 また、収蔵している絵画を区民事務所に展示するなど、区所有美術品を効果的に活用している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	新規事業であり、新たな美術団体に働きかけるなどして展示数、展示場所を増やして行く。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校受付業務委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校の児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して学習できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校侵入者発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受付配置日数	—	日	目標	216	218	217
			実績	216	223	211
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	36,813	38,536	38,686	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,033	37,746	37,896	
	委託料	千円	36,033	37,746	37,896	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,908	38,556	38,751	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	20,009	20,101	20,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,840	1,917	1,923
単位あたりコスト (f/g)	円	1,845	1,918	1,927

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校受付業務委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>各小学校に来校者の受付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。 過去3年間において、学校への不審者侵入発生件数は0件であり、学校の安全に寄与している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>学校で来校者を確認し、電気錠による玄関の開閉により不審者侵入を防ぐことは、学校の安全対策として有効である。 過去3年間において、学校への不審者侵入件数は0件であり、学校の安全に寄与しているため継続する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校へ原則として2名の交通案内員を配置し、通学時児童の安全を確保する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して通学できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	3	5	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
児童数	—	人	目標	21,100	21,100	21,100
			実績	20,009	20,101	20,113
誘導数	—	人	目標	98	98	98
			実績	98	98	102
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	84,406	88,159	89,350	
支出	直接事業費 (b)	千円	83,626	87,369	88,560	
	委託料	千円	83,626	87,369	88,560	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	84,501	88,179	89,415	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	20,009	20,101	20,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,218	4,386	4,442
単位あたりコスト (f/g)	円	4,223	4,387	4,446

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>毎年数件の事故が発生している状況ではあるが、児童の安全を守るとともに、交通ルールの指導を行うなど、交通安全対策に寄与している。 また、自動車及び自転車運転手への注意喚起にも役立っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>平成24年4月に京都府亀岡市で発生した、登下校中の児童等の列に自動車が入り込む事故を始め、登下校中の児童等が死傷する事故が連続して発生したことを受けて交通安全対策への意識は高まっている。今後も児童が安心して通学できるよう今後も引き続き実施する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生及び小学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 191回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円*教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は平成34年4月1日時点を目途に、全校委託化を進めていく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「残菜量」	—	g	目標	25	23	21
			実績	25	22	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	23	25	26
			実績	23	25	26
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	80.0	80.0	81.0
			実績	75.5	80.0	83.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,414,594	1,377,964	1,458,421
支出	直接事業費 (b)	千円	794,054	823,418	850,308
	非常勤職員報酬	千円	153,148	148,589	144,182
	社会保険	千円	24,100	23,290	23,269
	報償費	千円	30	7	25
	消耗品費	千円	43,061	43,026	66,150
	修繕料	千円	7,271	9,757	7,927
	手数料	千円	14,328	13,461	13,492
	委託料	千円	516,764	554,237	566,861
	使用料及び賃借料	千円	54	56	51
	原材料費	千円	154	300	300
	備品費	千円	30,936	26,486	23,844
	負担金	千円	4,208	4,209	4,207
	職員人件費 (c)	千円	620,540	554,100	606,785
	人件費	千円	620,540	554,100	606,785
		人	88.7	85.9	86.3
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費 (d)	千円	0	446	1,328
	調整額 (e)	千円	67,783	12,200	44,298
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	67,783	12,200	44,298	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,482,377	1,390,164	1,502,719	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値 (g)	回	191	191	191
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,406,251	7,214,472	7,635,712
単位あたりコスト (f/g)	円	7,761,136	7,278,347	7,867,639

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間へ委託化を進め、平成27年度末の時点で小学校26校、中学校11校の計37校を11社の民間事業者へ委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>また、学校給食調理業務委託の契約内容に、災害発生時に必要な場合は、小学校の給食施設とその付帯設備及び物品を使用した炊出し活動について、協力を求めることができるものとする内容を加えた。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、とうもろこしの皮むき、ワールドカップ2014における対戦国の料理を給食として提供、幼稚園を小学校に招待した交流給食を区のホームページに掲載し、葛飾ブランドの給食を発信した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後は、区職員の退職不補充を継続しつつ、平成34年4月1日時点を目途に、保田しおさい学校を除く小・中学校の民間への全校委託化を計画的に進め、行政経費の効率化を図る。</p> <p>また、多様な給食実施率は、平成25年度は未達成であったものの、平成26年度・27年度は目標を達成したことから、さらなる実施率向上に向けて各学校に働きかけを行っていく。さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用することで広く区内外に、葛飾ブランドの給食を発信していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生及び中学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 186回</p> <p>【給食費（月額）】 5,280円 双葉中二部5,600円 ※教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は平成34年4月1日時点を目途に、全校委託化を進めていく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①区立中学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「残菜量」	—	g	目標	40	40	40
			実績	45	43	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	9	9	11
			実績	9	9	11
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	75.0	78.0	80.0
			実績	77.1	72.0	75.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	736,296	728,907	786,823	
支出	直接事業費 (b)	千円	318,636	324,088	374,978	
	非常勤職員報酬	千円	81,146	81,444	94,212	
	社会保険	千円	12,643	12,676	14,265	
	消耗品費	千円	17,672	19,401	30,190	
	修繕料	千円	4,256	4,533	3,577	
	手数料	千円	7,486	5,761	6,047	
	委託料	千円	174,699	177,006	207,583	
	備品費	千円	14,904	17,437	13,276	
	負担金	千円	2,915	2,915	2,914	
			2,915	2,915	2,914	
		職員人件費 (c)	千円	417,660	404,600	411,615
		人件費	千円	414,560	404,600	411,615
			人	60.4	59.0	58.7
		再雇用職員	千円	3,100	0	0
			人	1.0	0.0	0.0
		間接費 (d)	千円	0	219	230
		調整額 (e)	千円	44,318	39,900	29,803
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	44,318	39,900	29,803
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	780,614	768,807	816,626	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値 (g)	回	186	186	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,958,581	3,903,180	4,230,231
単位あたりコスト (f/g)	円	4,196,849	4,117,697	4,390,462

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間へ委託化を進め、平成27年度末の時点で小学校26校、中学校11校の計37校を11社の民間事業者へ委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>また、学校給食調理業務委託の契約内容に、災害発生時に必要な場合は、小学校の給食施設とその付帯設備及び物品を使用した炊出し活動について、協力を求めることができるものとする内容を加えた。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、小豆ごはんで小正月を祝うことや受験応援献立として、かつ丼などの提供を行い、FaceBookへの掲載や受験応援献立においては、読売新聞朝刊江東版に掲載され、葛飾ブランドの給食を発信した。</p>		
今後の方向性	改善	<p>今後は、区職員の退職不補充を継続しつつ、平成34年4月1日時点を目途に、保田しおさい学校を除く小・中学校の民間への全校委託化を計画的に進め、行政経費の効率化を図る。また、多様な給食実施率は、平成25年度は達成したものの、その後2年間は減少傾向にあることから、実施率向上に向けて各学校に働きかけを行っていく。さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用することで広く区内外に、葛飾ブランドの給食を発信していく必要がある。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生（葛飾区立小学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々との協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、区と教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々との交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
登録率	（登録児童数／在校児童数）×100	%	目標	81	81	81
			実績	78	77	77
1日平均の参加率	（参加児童数／登録児童数）×100	%	目標	20	20	20
			実績	18	18	18

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
登録児童数	—	人	目標	10,500	10,500	10,500
			実績	9,986	9,921	9,823
延べ参加児童数	—	人	目標	410,000	410,000	410,000
			実績	336,901	326,990	330,254
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	80,420	79,589	82,924
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	182,678	183,458	184,228
支出	直接事業費 (b)	千円	142,902	141,084	144,852
	報償費	千円	134,420	133,013	134,600
	消耗品費	千円	4,253	3,566	5,907
	印刷製本費	千円	15	17	27
	通信運搬費	千円	1,810	1,847	1,948
	手数料	千円	60	90	30
	保険料	千円	810	945	945
	委託料	千円	460	850	707
	備品費	千円	384	136	148
	交付金	千円	690	620	540
	職員人件費 (c)	千円	120,100	121,400	122,300
	人件費	千円	117,000	118,500	122,300
		人	15.00	15.00	15.70
	再雇用職員	千円	3,100	2,900	0
		人	1.00	1.00	0.00
	間接費 (d)	千円	96	563	0
	調整額 (e)	千円	14,250	3,000	9,555
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	14,250	3,000	9,555	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	277,348	266,047	276,707	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加児童数		
実績数値 (g)	人	336,901	326,990	330,254
単位あたり区単コスト (a/g)	円	542	561	558
単位あたりコスト (f/g)	円	823	814	838

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>放課後子ども事業の内容を充実するため、これまでの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を導入したこと（49校中25校で実施）や全ての児童にとって、安全で安心な居場所となるよう対象学年を拡大したこと（1年生から実施:10校、2年生から実施:9校、3年生から実施:17校、4年生から実施:13校）、また児童と地域の方々との交流の場となっていることなど一定の成果をあげている。</p>		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ○学童保育クラブとの連携 学童保育クラブとの連携を一層深め、どちらの児童も校庭等で一緒に遊べる環境づくりを目指す。 ○対象学年の拡大 児童指導サポーターや運営委員会、学校等の意見を調整しつつ実施していく。 ○学習、文化・スポーツプログラムの実施 学習、文化・スポーツの活動プログラムの実施校を拡大するには、継続して講師をお願いできる人材の確保が不可欠である。幅広く講師の募集を行っていく。 ○児童指導サポーターの活性化 PTA、保護者、学校、地域の方々などへ働きかけ、さまざまな年代の人材を確保し、見守りにあたる児童指導サポーターの活性化を図っていく。 ○児童館との連携 合同でのイベントの開催や一緒に活動ができるよう、調整を行っていく。 	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設等開放	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等</p> <p>②学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。また、学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、学校避難所運営会議が適切に運営されることにより、地域に開かれた学校づくりの一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者総数	—	人	目標	1,120,000	1,000,000	1,000,000
			実績	927,971	902,141	894,876
避難所訓練実施回数	—	回	目標	30	46	62
			実績	49	40	42

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用可能施設数	—	施設	目標	275	275	275
			実績	232	221	246
避難所運営会議開催数	—	回	目標	30	46	62
			実績	49	38	39
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	250,351	212,957	203,722
支出	直接事業費 (b)	千円	42,971	43,667	50,082
	一般賃金	千円	12,779	12,186	21,270
	報償費	千円	19,603	19,745	19,683
	消耗品補	千円	2,288	2,378	2,004
	印刷製本費	千円	427	390	0
	修繕料	千円	1,251	791	354
	通信運搬費	千円	60	54	41
	委託料	千円	5,994	7,440	6,524
	原材料費	千円	130	94	8
	備品費	千円	439	589	198
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	207,380	169,290	153,640
	人件費	千円	198,080	169,290	153,640
		人	29.60	26.10	23.60
	再雇用職員	千円	9,300	0	0
		人	3.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	20,520	3,420	10,140
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	20,520	3,420	10,140	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	270,871	216,377	213,862

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（利用件数）		
実績数値 (g)	件	44,078	43,748	43,461
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,680	4,868	4,687
単位あたりコスト (f/g)	円	6,145	4,946	4,921

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校施設等開放	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校開放は、旧学校も含む77小・中学校の校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等を開放し、27年度実績では、利用件数43,461件、利用者数894,876人に上り、区民のスポーツ活動、文化活動に広く利用されている。</p> <p>学校避難所運営会議及び訓練は、災害時には学校及び区民が主体的に実施できるよう体制の見直しを行っているところである。学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、全校実施に向けて見直しを図っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>多くの区民の活動の場として学校開放は利用されており、執行体制の整備を進めながら引き続き開放していく必要がある。</p> <p>東日本大震災以来、区民の防災意識が高まっており、避難所運営訓練についても全校実施に向けて体制の見直しを図りつつ行っていく必要がある。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために図書館のICT化を実施する。</p> <p>【活動内容】 ・昭和63年6月葛飾区立図書館全館オンラインサービス開始 ・平成16年1月葛飾区立図書館のホームページ及びインターネットによる蔵書検索・予約を開始。平成18年8月、平成21年9月にホームページをリニューアル。 ・平成19年利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを中央図書館及び地域図書館導入。 ・平成21年9月に全館ICタグ、自動貸出機（地区図書館を除く）、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入。メールアドレス登録者が希望すれば返却期限のお知らせなどをメールサービスするなど、利用者の利便性を高める。 ・平成21年10月、中央図書館に座席管理システムを導入。平成26年7月機器更改 ・平成25年度地域資料をデジタル化し、ホームページからも検索・一部閲覧可能とする。 ・平成27年6月 葛飾区図書館業務システムの機器更新。 ・平成27年6月 中央図書館公衆無線LANの導入（個人閲覧席等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	72	75	77
			実績	74	76	77
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	63	62	62
			実績	61	62	62

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	23,000	23,000	22,000
			実績	20,060	18,234	18,904
図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	2,200,000	2,100,000	2,110,000
			実績	2,092,804	2,110,339	2,263,129
予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	87.0	90.0	90.0
			実績	89.0	88.0	90.0
—	—	—		—	—	—
—	—	—		—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	107,879	113,087	132,218
支出	直接事業費 (b)	千円	93,753	98,777	118,755
	通信運搬費	千円	1,164	1,197	1,222
	委託料	千円	25,808	60,539	55,838
	使用料及び賃借料	千円	66,781	37,041	61,695
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	12,480	12,640
	人件費	千円	12,480	12,640	12,640
		人	1.60	1.60	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,646	1,670	823
	調整額 (e)	千円	1,520	320	1,040
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,520	320	1,040
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	109,399	113,407	133,258

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		登録者数		
実績数値 (g)	人	201,327	212,192	226,209
単位あたり区単コスト (a/g)	円	536	533	584
単位あたりコスト (f/g)	円	543	534	589

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	インターネット利用による予約率は、年々増加しているので今後も利用の促進を図っていく。また、図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数も、年々増加している。オンラインサービスでは、予約・リクエスト時の連絡方法において、メール連絡や連絡不要の選択率が高くなっている。このほか、自動貸出機の利用率もアップしているなど、ICTを活用した図書館システムが活用されている。		
今後の方向性	改善		
	継続	今後も、引き続き、図書館オンラインサービスの利用案内について、利用カード登録時の案内やパンフレット配布などのPRを図り、利用率向上に努力していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館 カウンター業務）	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成21年10月の中央図書館の開館に合わせたサービス拡大に伴い、窓口業務や資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を外部委託とした。</p> <p>【活動内容】 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長し、12月29日・30日も午前9時から午後8時までの開館とした。さらに平成23年度から年末年始（12月31日から1月3日）についても午前9時から午後5時まで開館している。</p> <p>【過去の改善実績】 中央図書館開館による施設の規模拡大に伴い、窓口業務を委託し、また、駅前という好立地による増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応を円滑に行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出冊数	—	冊	目標	1,200,000	1,100,000	1,100,000
			実績	1,055,296	1,025,559	1,017,170
来館者数	—	人	目標	1,300,000	1,200,000	1,200,000
			実績	1,185,499	1,190,836	1,158,349

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開館日数	—	日	目標	350	350	345
			実績	349	349	345
蔵書数	—	冊	目標	410,000	415,000	420,000
			実績	413,303	425,225	436,846
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	114,054	117,190	116,505	
支出	直接事業費 (b)	千円	106,254	109,290	108,605	
	委託料	千円	106,254	109,290	108,605	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900	7,900
		人件費	千円	7,800	7,900	7,900
		人	1.00	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	950	200	650	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	950	200	650	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	115,004	117,390	117,155	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出冊数）		
実績数値 (g)	冊	1,055,296	1,025,559	1,017,170
単位あたり区単コスト (a/g)	円	108	114	115
単位あたりコスト (f/g)	円	109	114	115

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成21年10月に中央図書館の開館による規模拡大に伴い窓口業務を外部委託とし、開館より安定して年間の貸出冊数が1,000,000冊以上、及び来館者数が1,100,000人を超えている状況である。旧葛飾図書館における年間貸出冊数は約700,000冊程度であり、窓口業務等委託は一定の成果を挙げている。		
今後の方向性	改善		
	継続	旧葛飾図書館時より開館時間を2時間延長し、開館日数を5日間増やしサービスを拡大した。今後は、蔵書の充実を図るなど、現状の取組みを継続して来館者数及び貸出冊数を維持することとしたい。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料等提供	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料（図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デジ等）の収集・保存・閲覧・貸出、都内の図書館から相互貸借サービスを行っている（男女平等推進センターと連携し、オンライン化を行っている。）。また、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援するレファレンスサービスを実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	<p>快適で、利便性の高い学習環境を維持し、区民の読書活動をはじめとする学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間貸出数	—	冊	目標	3,800,000	3,700,000	3,600,000
			実績	3,608,395	3,563,129	3,541,209
区民1人あたりの蔵書数	蔵書数÷区民人口数	冊	目標	3	3	3
			実績	3	3	3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
蔵書数	—	冊	目標	1,320,000	1,350,000	1,370,000
			実績	1,331,150	1,355,989	1,409,823
新規蔵書数	—	冊	目標	85,000	85,000	85,000
			実績	82,306	82,105	85,193
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	200	1,099
	一般財源 (a)	千円	611,193	617,930	611,556
支出	直接事業費 (b)	千円	140,182	149,013	148,231
	消耗品費	千円	125,043	128,838	129,771
	印刷製本費	千円	1,841	1,988	1,899
	燃料費	千円	140	129	147
	通信運搬費	千円	2,586	2,641	2,978
	筆耕翻訳料	千円	0	0	8
	保険料	千円	26	17	44
	委託料	千円	9,433	14,117	12,075
	使用料及び賃借料	千円	1,106	1,266	1,285
	公課費	千円	7	17	24
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	158,340	156,420	151,680
	人件費	千円	158,340	156,420	151,680
		人	20.30	19.20	19.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	312,671	312,697	312,744
	調整額 (e)	千円	19,285	3,840	12,480
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	19,285	3,840	12,480	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	630,478	621,970	625,135	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（年間貸出数）		
実績数値 (g)	冊	3,608,395	3,563,129	3,541,209
単位あたり区単コスト (a/g)	円	169	173	173
単位あたりコスト (f/g)	円	175	175	177

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書資料等提供	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>蔵書数の増加に努めるとともに、図書の自動貸出機・自動返却仕分機を導入するなど利用者の利便性を高める取組みや、インターネットによる蔵書検索・予約等ができるような環境整備を推進してきた。また、区内、都内の図書館、東京理科大学葛飾図書館との連携強化を図り、図書資料の収集・保存・閲覧・貸出をする相互貸借サービスを活用して資料充実を図っている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	引き続き図書館員の資質向上に努め、必要な資料の紹介や検索を行うレファレンスサービスを充実し、本にふれるきっかけづくりに努めていく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	施設通所者健康診査事業（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内障害者施設通所者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者で施設でまとめて検診を希望する者の健康診査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内障害者施設及び 葛飾区保健所・金町保健センター ③費用 証明手数料一人あたり300円 ④検査項目 特定健康診査に準ずる内容 ⑤検査結果 施設を通じて本人に個別に渡す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	区内の障害者施設の通所者が、適切な定期健康診査を受診することにより、健康的な生活を送ることができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活習慣の改善に留意している受診者の割合	問診で生活習慣改善に留意していると回答した者 ÷ 受診者数	%	目標	48.0	49.0	50.0
			実績	40.2	45.8	44.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	530	530	530
			実績	492	612	680
実施回数	—	回	目標	30	30	30
			実績	25	29	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	145	181	201
	一般財源 (a)	千円	10,529	11,428	12,332
支出	直接事業費 (b)	千円	7,710	9,172	10,175
	委託料	千円	7,697	9,158	10,161
	消耗品	千円	13	14	14
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,964	2,437	2,358
	人件費	千円	2,964	2,437	2,358
		人	0.38	0.35	0.34
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	361	54	169	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	361	54	169	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,035	11,663	12,702

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	492	612	680
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,400	18,673	18,135
単位あたりコスト (f/g)	円	22,429	19,057	18,679

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	施設通所者健康診査事業（障害者）	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>地域住民の健康保持・増進のため障害のある方にも健診の機会を提供している事業である。疾患の予防・早期発見に役立つ健康診査は、健康の維持のため必要であり、区民の誰もが受診できることが重要である。車いす使用や、慣れない場所で大声を出してしまうなど身体・精神に障害のある方にとって、一般の医療機関利用者と混合しないこの健診は、障害者施設通所者にとって無理なく健康診査を受診できる機会のため必要とされている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>この健診の検査項目は、従業員向け健診の名残から労働安全衛生的な検査項目となっている一方、特定健康診査の検査項目に比べ不足していた。健康診査は、健康保持増進のためのものであるため、平成26年度に葛飾区特定健康診査の検査項目と同一のものに変更した。施設の中には検査項目の修正に賛同できないとする意見も出ていたため、健康増進を目的とした健診の必要性を施設に説明し、検査項目の変更を実現した。今回の検査項目の変更を契機に、施設が健診結果を基に入所者の健康管理にこれまで以上に留意することに期待したい。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	20歳から39歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対して、健康診査の受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 9月～10月 ②実施方法 区医師会等への委託契約により、区内約170か所の医療機関で実施。区の広報紙・ホームページなどで受診希望者を募り、応募のあった該当者全員に受診票を送付。受診者は、医療機関へ予約し、健康診査を受診する。 ③受診料 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に説明。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	5.0	3.5	3.5
			実績	2.5	2.3	2.3
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	16.0	16.0	16.0
			実績	16.2	15.6	17.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	4,000	3,500	3,500
			実績	2,781	2,481	2,524
要医療者数	—	人	目標	640	630	620
			実績	450	388	429
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	31,765	30,115	30,519
支出	直接事業費 (b)	千円	29,656	27,965	28,381
	消耗品費	千円	26	27	26
	印刷製本費	千円	296	326	287
	通信運搬費	千円	474	460	455
	委託料	千円	28,860	27,152	27,613
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975
	人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	159	175	163
	調整額 (e)	千円	238	50	163
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	238	50	163
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	32,003	30,165	30,682

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,781	2,481	2,524
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,422	12,138	12,092
単位あたりコスト (f/g)	円	11,508	12,158	12,156

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対象とした健診で、生活習慣病の早期発見早期治療に結びつけることを目的にしている。健康に対する意識が高いとは言えない世代のため、受診者数は目標に達していない。要医療率は平成26年度を除き目標値を達成しており、医療の必要な人が健診を受けている結果となるので、健診の目的である疾病の早期発見に繋がっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>引き続き、ホームページや広報での周知や電子申請の活用等で、申込み方法を簡便にし受診率の向上を図っていく。またSNS等を活用した周知により受診者数の増がみられたため、今後も若い世代が興味を引きやすい広報周知を進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母親健康診査	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の3歳未満の子を持つ母親		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病を未然に防止することによって、母親が健康的な生活の中で子育てに資することを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内医療機関 ③費用 無料 ④診査項目 基本検査及び胸部疾患検診 ⑤診査結果 医療機関から受診者に説明する。必要に応じて治療や精密検査を勧奨する。 ⑥受診票交付 乳児健診・1歳6か月健診時に交付する。健診に該当しない方は、随時、健康づくり課・保健センターにおいて窓口配布又は健康づくり課で電話受付後、本人に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	育児により健診の受診が難しい3歳未満の子を持つ母親に、通年での健康診査を実施することにより、健診の受診機会を増加させ、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷応募者数（受診予定者数）	%	目標	33.2	32.1	31.0
			実績	27.8	28.2	32.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	9.2	8.2	9.0
			実績	7.9	8.2	7.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,600	2,500	2,500
			実績	2,105	2,295	2,281
要医療者数	—	人	目標	239	205	225
			実績	166	188	171
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	6,464	8,801	11,158	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	17,851	18,513	15,973	
支出	直接事業費 (b)	千円	22,309	25,282	25,106	
	通信運搬費	千円	17	15	22	
	委託料	千円	22,292	25,267	25,084	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975	1,975
		人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	56	57	50	
	調整額 (e)	千円	238	50	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	50	163	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,553	27,364	27,294	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,105	2,295	2,281
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,480	8,067	7,003
単位あたりコスト (f/g)	円	11,664	11,923	11,966

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母親健康診査	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は増減を繰り返しているが、平成25年度から平成26年度の増加が大きく、平成27年もほぼ同じ水準を保っている。育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病の未然防止につながっている。 今後は更なる健診の周知を行い受診者数を伸ばしながら、要医療率を維持させていく必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>各健診で受診票を配布しているため周知は行き届いている。平成27年度から平成28年度については、検査項目の変更によりできなかったが、受診機会をより多くするために、子供が3歳未満である限り年度をこえても利用できる受診票の作成を検討する。また、産後の女性健康維持のため、各健診時の受診票の配布に合わせて産後うつや更年期障害についてのリーフレット配布を始めた。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査追加検査	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	①から③が全て該当する者 ①葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者及び国保組合加入者の区民 ②追加検査を実施している区内医療機関で同時に特定健康診査を受診する者 ③特定健康診査受診券の「契約とりまとめ機関名」欄に「集合B」か「医師会」とある者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	【概要】 区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の国保の被保険者と同等の追加検査を受診できるように特定健康診査追加検査を実施する。 【実施内容】 ①実施期間 7月～9月 ②実施方法 区医師会への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関で、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。 ③受診費用 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に健診結果を個々に説明。 健診結果のデータは医療機関から区に取り纏めて報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区国民健康保険の特定健康診査と同内容の区独自検査を追加することにより、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,200	2,250	2,300
			実績	1,895	1,985	1,787
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,200	2,250	2,300
			実績	1,895	1,985	1,787
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,455	8,136	7,467	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,505	6,933	6,326	
	消耗品費	千円	1	1	1	
	委託料	千円	6,504	6,932	6,325	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,185	1,106
		人件費	千円	1,950	1,185	1,106
		人	0.25	0.15	0.14	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	18	35	
	調整額 (e)	千円	238	30	91	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	30	91	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,693	8,166	7,558	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,895	1,985	1,787
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,462	4,099	4,179
単位あたりコスト (f/g)	円	4,587	4,114	4,229

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定健康診査追加検査	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区版特定健康診査と同内容の区独自検査を追加して実施している。まだ目標値には届かないものの、毎年受診者数が一定の割合で伸びており、健康診査における区民間の公平性の確保と区民の健康増進が図られている。</p> <p>平成27年度は日本年金機構の個人情報流出事件の影響で協会けんぽのホームページの情報が公開されなかったため受診者が減になっている。</p>	
今後の方向性	改善	平成27年度の例外的状況を除いて年々受診者が増えている状況となっているが、さらに広報やホームページ等の活用により周知方法を工夫し、健診自体の認知度や受診者数の拡大を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	(1) 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付者 (2) 40歳以上で4月2日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者 (3) 40歳以上で4月2日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。 【実施内容】 ①実施期間…9月から10月（2か月間） ②実施方法…上記（1）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。（2）及び（3）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し、区内指定医療機関約160か所で行う。 ③受診料…無料 ④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	制度上、特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない生活保護受給者等を対象に、年1回の健康診査受診機会を確保することにより、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷受診票送付者数	%	目標	92.0	92.0	92.0
			実績	81.9	81.9	80.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	51.0	54.0	52.0
			実績	54.8	53.2	56.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,040	2,060	2,080
			実績	1,904	2,020	2,028
要医療者数	—	人	目標	1,040	1,030	1,019
			実績	1,044	1,077	1,140
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	8,690	7,210	10,158
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,908	14,479	16,800
支出	直接事業費 (b)	千円	17,161	19,192	24,463
	印刷製本費	千円	130	131	175
	通信運搬費	千円	90	80	148
	委託料	千円	16,941	18,981	24,140
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	97	127	125
	調整額 (e)	千円	285	60	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	60	195
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,883	21,749	27,153

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,904	2,020	2,028
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,729	7,168	8,284
単位あたりコスト (f/g)	円	10,443	10,767	13,389

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>制度上、特定健康診査・長寿医療（後期高齢者）健康診査を受診できない区民を対象としているため、受診者の8割以上が生活保護受給者となっている。また、27年度から入所施設が1カ所増え、要医療者も受診者の半数以上と高い状況となっていることから、基本健康診査受診をきっかけに生活習慣を改善させるなど、要医療率を下げる方策を引き続き検討する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>生活保護受給者は増加傾向にあり、健診対象者も増えると見込まれ、要医療者数がますます増えることが予測されるため、引き続き要医療者数を生活課とともに連携し減少させる方策を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	胃がん検診	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要			
開始年度	昭和52年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	《胃がん（バリウム）検診》 35歳以上の区民 《胃がんハイリスク検診》 葛飾区国民健康保険に加入している40歳・50歳・60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>●胃がん（バリウム）検診</p> <p>【概要】 胃がん（バリウム）検診を実施することにより、胃がんの早期発見・早期治療を促し、区民の健康維持と健康増進に資することを目的としている。なお、本検診は、国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公的な予防対策（対策型検診）として推奨されている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①対象者 35歳以上の区民 ②実施期間 通年 ③実施場所 保健所、金町・水元保健センター、南綾瀬・新小岩北・高砂地区センター ④定員 保健所・金町保健センターは100名、その他は50名 ⑤費用 1,000円 ⑥検査方法 バリウム飲用でのエックス線間接撮影 ⑦検査結果 受診者へ結果通知を郵送する。必要に応じて精密検査を勧める。 ⑧申込方法 電話申込、ハガキによる申込及び区ホームページからの電子申請 ⑨委託先 （撮影委託）民間事業者 （読影委託）民間事業者及び葛飾区医師会</p> <p>【改善実績】</p> <p>①平成23年度から「はなしょうぶコール」への電話申込と区ホームページの電子申請を開始し、いつでも検診を申し込みできる体制とした。 ②平成23年度から区民が目にする広報かつしかへ継続的な掲載や封筒等印刷物に受診勧奨のキャッチコピーを入れる等受診率向上のための周知啓発を図った。</p> <p>●胃がんハイリスク検診</p> <p>【概要】 ピロリ菌感染の有無（ピロリ菌抗体検査）と胃粘膜萎縮の程度（ペプシノゲン検査）を測定することで、胃がんの発生リスクを判定し、そのリスクに応じて内視鏡検査等を行うことで、より効果的に胃がんの予防や早期発見を図ることを目的とする。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①対象者 葛飾区国民健康保険に加入している40歳・50歳・60歳の区民 ②実施期間 6月～8月 ③実施場所 区内医療機関 ④費用 1,000円 ⑤検査方法 血液検査（葛飾区特定健康診査時に採取した血液を使用する） ⑥検査結果 医療機関から受診者に説明し、必要に応じて精密検査を勧める。 ⑦周知方法 対象者に郵送で個別にお知らせする。</p>		

2 施策及び事務事業目的			
施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況						
成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	1.6	1.7	1.8
			実績	1.5	1.5	1.5
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	90.9	84.6	90.3
2 活動指標の達成状況						
活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数（バリウム検査）	—	人	目標	2,842	3,020	3,197
			実績	2,675	2,619	2,674
精密検査受診者数（バリウム検査）	区が把握している受診者数	人	目標	300	319	300
			実績	230	126	141
受診者数（ハイリスク検査）	—	人	目標	—	1,200	1,200
			実績	—	1,160	1,002
精密検査受診者数（ハイリスク検査）	区が把握している受診者数	人	目標	—	210	450
			実績	—	174	129

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	22
	都道府県支出金	千円	79	85	24
	その他	千円	2,675	2,634	2,675
	一般財源 (a)	千円	22,622	24,190	23,243
支出	直接事業費 (b)	千円	19,874	21,583	20,128
	消耗品費	千円	16	45	23
	印刷製本費	千円	483	426	426
	通信運搬費	千円	423	426	414
	委託料	千円	18,952	20,686	19,265
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,988	5,199	5,120
	人件費	千円	4,368	5,199	5,120
		人	0.56	0.71	0.70
	再雇用職員	千円	620	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	514	127	716
調整額 (e)	千円	532	122	390	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	532	122	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,908	27,031	26,354	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		パarium検査とハイリスク検査の受診者数		
実績数値 (g)	人	2,675	3,779	3,676
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,457	6,401	6,323
単位あたりコスト (f/g)	円	9,685	7,153	7,169

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	胃がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>胃がん検診は、国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公共的な予防対策（対策型検診）として推奨されている、バリウムでのエックス線間接撮影により実施している。</p> <p>受診率・受診者数については、平成23年度を除き、ほぼ横ばいであり、国のがん対策推進計画に定める当面の目標受診率（40%）には大きく及ばない。</p> <p>受診率低迷の要因としては、受診者の高齢化に加え、放射線被ばく、バリウムの誤嚥、腸閉そく等の偶発症、装置からの転落等への懸念等が少なからず影響していると考えられる。</p> <p>また、検査体制にも課題がある。（①区内医療機関で検査設備を備えているところが少なく処理能力に限りがあり、包括的に委託することができない。②業者による保健所・保健センターでの限られた日数での実施となる。③高齢化に伴い高齢者の誤嚥等の危険が増加する恐れがある。）</p>		
今後の方向性	改善	<p>平成18年にがん対策基本法が成立され、受診率向上の機運が高まっているにもかかわらず、胃がん検診受診率は全国的にも18年度～21年度：12.2%→11.8%→10.2%→10.1%と低迷したままであり、これは上記のような現行の胃がん検診（バリウム飲用X線検査）特有の事情が影響していることも考えられる。受診率の向上策として、幅広い年齢層への周知方法の検討、検査体制の数量的な拡大（受診回数の増加）などが考えられるが、それらが受診率向上に直結するかの判断は難しい。</p> <p>受診率向上のためには、「身体的負担が少ないこと」と「利便性を高めること」の両方を備える必要がある。平成28年2月に国の指針が改定され、胃内視鏡検査が推奨された。（バリウム検査を引き続き行うことは差し支えないとされた）当区の胃がん検診についても今後、胃内視鏡検査の導入を検討していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	骨粗しょう症検診	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(直営)
対象者	18歳以上の区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 骨粗しょう症は、年齢や性別、遺伝、体質の他、食生活や運動不足、喫煙、過度の飲酒等の生活習慣が関係して発症するが、発症しても初期症状はない。また、症状が進行し骨がもろくなっている状態で転倒し大腿骨頸部等を骨折すると、長期入院や歩行障害、寝たきりになる可能性もある。そのため、骨密度を測定し、骨の強度を判定することで、骨粗しょう症の早期発見・早期治療に繋げる。</p> <p>【実施内容】 ①対象者：区内在住の18歳以上の方 ②実施期間：通年（年間15回、各回定員60名。検査日は、前月15日号の「広報かつしか」に掲載し、周知） ③申込方法：電話での予約受付。 ④実施場所：葛飾区保健所（「健康プラザかつしか」内） ⑤実施方法：エックス線照射により骨密度を測定。併せて、骨粗しょう症の予防方法に関するパンフレットを配布。 ⑥受診料：有料（1,120円） ⑦受診結果：1週間以内に検査結果を郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	骨粗しょう症を早期発見し、早期治療に結びつける。 日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
要精密者率	要精密者数÷受診者数	%	目標	1.8	1.8	1.8
			実績	1.7	1.4	1.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	1,300	750	750
			実績	642	662	731
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	719	741	819
	一般財源 (a)	千円	2,054	1,882	1,320
支出	直接事業費 (b)	千円	359	365	276
	消耗品費	千円	312	281	226
	印刷製本費	千円	5	39	6
	通信運搬費	千円	42	45	44
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,414	2,258
	人件費	千円	2,414	2,258	1,863
		人	0.32	0.40	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	36	85
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	36	85
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,058	2,659	2,224

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	642	662	731
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,199	2,843	1,806
単位あたりコスト (f/g)	円	4,763	4,017	3,042

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	骨粗しょう症検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>骨粗しょう症検診は、がん検診など他の健（検）診と異なり、疾病等を直接発見するものではない。骨粗しょう症が発見されたとしても改善は難しく食事や投薬により現状維持に止まる。このような中で、本人が現状を知る機会を設けていることにこの検診の意義がある。また、毎年受ける必要がない検診である。</p>		
今後の方向性	改善	<p>現在、葛飾区保健所において実施しているD X A法の測定器は、平成17年4月から平成23年3月までリース契約をしていたが、リース期間終了後、区の備品として継続使用している状況である。今後は、超音波による持ち運び可能な測定器を導入し、地域に出向き、保健指導や栄養指導も行う出張検診や血管年齢測定器等と合わせた出張健康講座で活用することで、区民の利便性を向上させるとともに事業内容の充実を図り、受診者の拡大を目指したい。 さらに、区民が気軽に骨密度を測定する機会を増やすことで、自身の骨や骨密度に関心を持っていただき、日常生活習慣の改善や健康意識の向上につなげていきたい。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん 予防ワクチン接種	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	【がん検診】昭和59年度 【ワクチン】平成23年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法・予防 接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	検診対象者は20歳以上の区民（女性）・予防ワクチン接種対象者は小学6年～高校1年相当 の区民（女性）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 子宮がん検診は20歳以上の女性を対象とし、細胞診検査を行い子宮がんの早期発見及び早期 治療を促す。子宮頸がん予防ワクチン接種は、小6～高校1年相当の女性を対象とし、子宮 頸がんの原因となるウイルスの感染を予防する。</p> <p>【方法】 1 子宮がん検診 ①申込方法…はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送 付する。（申込期間：3月1日から12月31日まで） ②実施方法…区内の指定医療機関で実施する（20か所）。 ③検査内容…子宮頸がん検診（細胞診）を実施。（ただし6か月以内に不正出血があった者 で（1）～（4）に該当するものは子宮体がん検診も実施する。（（1）年齢50歳以上の方 （2）未妊娠であって、月経不規則な方（3）閉経以後の方（4）医師が必要と認めた場合。） ④受診者負担額…1,000円 2 子宮頸がん予防ワクチン接種 ①申込方法…健康づくり課の電話・窓口で申込を受け付け、接種票を送付する。 ②実施方法…区内の指定医療機関（約60か所）で、6ヶ月の間にワクチンを3回接種する。 ③受診者負担額…無料</p> <p>【過去の改善実績】 <がん検診>平成21年度から平成25年度まで、国の施策により、20・25・30・35・40歳の方 にクーポン券による無料検診を実施した。平成26年度には、過去に無料クーポン券の配布対 象であった方と20歳の方に対し、受診勧奨を行った。国の補助対象は子宮頸がん検診のみで あるが、区の負担で体がん検診も無料で実施した。区の負担は増加したが精度向上に努め た。平成24年度から検診結果の分類方法を従来の日母分類（日本独自）から国際標準のベセ スダシステムに変更した。 <予防ワクチン>平成23年度から、任意接種として、予防効果が高いとされる中学1年～高 校1年相当の区民（女性）に対して予防接種を開始した。平成25年度より予防接種法第5条 に基づく定期接種として実施しているものの、重い副作用が生じたため、平成25年6月の国 の勧告に基づき積極的な受診勧奨を差し控えている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	若い世代にり患率の高い子宮頸がんの発症を予防するとともに、子宮頸がんのり患者を早期 に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	13.0	14.5	16.0
			実績	12.0	15.6	13.1
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が 把握している受診者数） ÷要精密検査者数	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	76.0	39.5	38.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,250	17,009	18,768
			実績	14,279	18,798	16,509
精密検査受診者数	区が把握している受診者 数	人	目標	200	223	246
			実績	234	180	137
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	9,496	11,403	1,664
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	103	0
	一般財源 (a)	千円	125,610	156,417	143,779
支出	直接事業費 (b)	千円	129,286	163,656	141,026
	消耗品費	千円	259	259	0
	印刷製本費	千円	280	465	575
	通信運搬費	千円	1,921	3,719	2,151
	委託料	千円	126,826	159,014	138,299
	扶助費	千円	0	199	1
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,694	4,187	4,345
	人件費	千円	5,694	4,187	4,345
		人	0.73	0.53	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	126	80	72
	調整額 (e)	千円	694	106	358
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	694	106	358	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	135,800	168,029	145,801

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	14,279	18,798	16,509
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,797	8,321	8,709
単位あたりコスト (f/g)	円	9,510	8,939	8,832

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん 予防ワクチン接種	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は例年一定の水準であり、今後も同じ傾向と推察される。 精密検査受診者数は年々減少している。</p> <p>精密検査未受診者への受診勧奨や、精密検査結果の追跡を行い、結果把握に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>コールセンターの活用等により、子宮がん検診の申込み方法を簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p> <p>子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年度から予防接種法に基づく定期接種として実施している。従来と異なる点（例：健康被害救済制度が法定されたこと、長期療養を要する者への定期接種の機会の確保等）について対象者に適切に周知を行い、対象者が適正に接種を受けられる体制を整える。 （【参考】25年6月14日から積極的勧奨が中止となり、接種者数は激減している。）</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳がん検診	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	30歳以上の区民(女性)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 乳がん検診は、視触診検査及び乳房エックス線検査を実施することにより、乳がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①生まれ年により隔年で実施 ②はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。 (申込期間：3月1日から12月31日まで) ③区内指定医療機関(26か所)で実施する。 ④40歳から68歳で視触診検査の結果「異常なし」の方及び30歳代で視触診検査の結果「異常なし」で乳腺症の既往歴や乳がんの家族歴があり、医師の指示があった方は、保健所・保健センター等でマンモグラフィ検査を実施する。 ⑤受診者負担額は視触診検査(無料)、乳房エックス線検査(1,000円)とする。</p> <p>【過去の改善実績】 国の施策により、平成21年度から平成25年度まで40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。平成26年度には、過去に無料クーポン券の配布対象であった方と40歳の方に対し、受診勧奨を行った。 平成23年度には乳房エックス線機器をデジタル化し、より鮮明な画像撮影が可能となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	乳がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	15.0	16.5	18.0
			実績	13.9	17.2	17.9
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数)÷要精密検査者数	%	目標	83.0	83.0	83.0
			実績	91.2	79.6	79.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	13,200	14,520	15,840
			実績	8,827	13,287	10,560
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	548	603	658
			実績	437	619	634
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	11,033	14,073	2,662
	都道府県支出金	千円	8	4	0
	その他	千円	3,066	4,736	5,350
	一般財源 (a)	千円	78,692	108,140	110,726
支出	直接事業費 (b)	千円	67,435	105,825	98,978
	消耗品費	千円	1,046	1,084	1,106
	印刷製本費	千円	364	540	349
	通信運搬費	千円	2,559	4,230	3,089
	手数料	千円	0	0	54
	委託料	千円	63,466	99,971	94,380
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	24,848	20,424	18,844
	人件費	千円	23,298	20,424	18,844
		人	3.46	3.26	3.06
	再雇用職員	千円	1,550	0	0
		人	0.50	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	516	704	916
調整額 (e)	千円	2,432	392	1,144	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,432	392	1,144	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	95,231	127,345	119,882	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	8,827	13,287	10,560
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,915	8,139	10,485
単位あたりコスト (f/g)	円	10,789	9,584	11,352

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	乳がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成21年に無料クーポン券の配布をきっかけに4ポイントほど受診率は向上したが、その後受診者数は例年一定の水準である。 平成23年度より、マンモグラフィ機器のデジタル化により、検診の精度も向上を図った。 さらに、マンモグラフィ予約をコールセンター活用により年中無休受付とし、休日のマンモグラフィ検診日を設定するなど、区民の利便性の向上を図っている。 精密検査未受診者へは医療機関からの情報提供や個人宛にはがきで受診勧奨や結果の追跡を行い、結果把握に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>コールセンターの活用や他の健診勧奨ハガキの活用による勧奨等により、乳がん検診の申込み方法を簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	肺がん検診	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 肺がん検診は、胸部エックス線検査及び喀痰検査を実施することにより、肺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、長寿健診等と同時に（健診の際に撮影した胸部エックス線フィルムを利用）又は単独で実施し、2名以上の医師による胸部エックス線フィルムの読影を行う。 ②問診や胸部エックス線フィルムを読影した結果、喀痰細胞診が必要と認められた方については、検査機関を通して喀痰検査を実施する。 ③上記検査の結果、精密検査を必要とする者には、二次検査のための二次検診依頼書を発行する。 ④受診者負担額は、単独で行う胸部エックス線検査1,000円、喀痰検査500円とする。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	肺がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	43.0	44.0	45.0
			実績	42.4	42.3	41.8
精密検査受診率（エックス線）	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	53.6	37.1	57.16

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	77,500	79,288	77,424
			実績	72,941	73,748	72,535
精密検査受診者数（エックス線）	区が把握している受診者数	人	目標	600	614	628
			実績	637	585	694
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	99,318	103,081	102,927
支出	直接事業費 (b)	千円	97,233	100,587	100,958
	消耗品費	千円	1,084	1,124	1,023
	印刷製本費	千円	804	840	780
	通信運搬費	千円	18	19	23
	委託料	千円	95,327	98,604	99,132
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,950	2,370
	人件費	千円	1,950	2,370	1,580
		人	0.25	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	135	124	389
	調整額 (e)	千円	190	60	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	60	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	99,508	103,141	103,057

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	72,941	73,748	72,535
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,362	1,398	1,419
単位あたりコスト (f/g)	円	1,364	1,399	1,421

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	肺がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。精密検査受診率については、肺がん検診は他の検診と異なり多くの場合精密検査が数次にまで及び、区外の高度医療機関での最終診断となることが多いため、他の検診に比べ区としての精検結果把握が難しい側面がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。精密検査受診率については、肺がん検診は他の検診と異なり多くの場合精密検査が数次にまで及び、区外の高度医療機関での最終診断となることが多いため、他の検診に比べ区としての精検結果把握が難しい側面がある。今後、がん対策あり方検討委員会の検討結果を踏まえ、医師会と協議して精検結果把握と精度管理の向上に努めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	前立腺がん検診	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	60～74歳の区民（男性）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 前立腺がん検診は、血液中のPSA検査を実施することにより、前立腺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診・葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 (健診同時実施分は健診通知に案内を同封し周知。単独実施分は区広報紙・区ホームページ・はなしょうぶコール等で希望者を募集。) ②検査結果は実施医療機関から受診者へ説明し、検査結果が要医療となった者には、精密検査受診の指導を行う。 ③受診者負担額は1,000円とする。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診を同時実施とし、受診票も一体化した。平成23年度より、対象年齢の下限を50歳から60歳に引上げ、不必要な精密検査の減少を図り、がん発見の効率性を高めた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	前立腺がんり患者の早期発見及び前立腺に関わる疾患の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	18.0	18.5	19.0
			実績	16.8	17.5	16.6
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数)÷要精密検査者数	%	目標	63.0	64.0	64.0
			実績	62.0	60.8	56.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	7,447	7,654	7,861
			実績	6,951	7,240	6,869
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	381	395	409
			実績	335	357	322
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,670	16,672	16,150
支出	直接事業費 (b)	千円	14,877	15,870	15,323
	消耗品費	千円	4	8	9
	印刷製本費	千円	128	123	128
	通信運搬費	千円	47	48	36
	委託料	千円	14,698	15,691	15,150
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	13	12	37
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,765	16,692	16,215	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	6,951	7,240	6,869
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,254	2,303	2,351
単位あたりコスト (f/g)	円	2,268	2,306	2,361

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	前立腺がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	精検受診率については、精検実施医療機関からの結果連絡を受けることに加え、精検対象者本人へも個別通知し精検受診勧奨及び精検結果連絡依頼を行っており、目標値に近づきつつある。	
今後の方向性	改善	特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	眼科健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区眼科健康診査実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	45歳及び60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼科健康診査を実施することで区民の眼の病気の早期発見及び早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①対象者…45歳・60歳 ②実施期間…10月から11月（2か月間） ③実施方法…対象者には9月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。 ④検査料…無料（区民の負担額なし） ⑤検査項目…矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈顕微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。 ⑥受診結果…各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から、対象を罹患率の高い60歳にも拡大するとともに、受診者の利便性を向上させるため実施期間を1か月から2か月に延長した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	白内障・緑内障・糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	24.3	24.0	24.0
			実績	23.1	22.6	23.0
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	6.0	5.0	5.1
			実績	5.1	3.7	4.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	3,400	3,000	3,000
			実績	2,884	2,861	2,861
要医療者数	区が把握している要医療者数	人	目標	187	155	152
			実績	147	106	122
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,650	23,878	24,164
支出	直接事業費 (b)	千円	22,053	23,050	23,179
	印刷製本費	千円	264	271	273
	通信運搬費	千円	625	645	643
	委託料	千円	21,164	22,134	22,263
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	790
	人件費	千円	1,560	790	948
		人	0.20	0.10	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	37	38	37
	調整額 (e)	千円	190	20	78
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	20	78
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,840	23,898	24,242

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,884	2,861	2,861
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,200	8,346	8,446
単位あたりコスト (f/g)	円	8,266	8,353	8,473

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	眼科健康診査事業	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度から平成27年度の3年間で要医療として指導を受けた区民は375人と平成22年度から平成24年度の3年間の583人比較して減少傾向を示している。これは、特定健診・基本健診等の成人病に関する健診の実施により、該当年齢で要治療の状態まで目の病気が悪化する区民が減少している傾向を示している。要医療者が減少しているとはいえ、この3年間で年平均125人の要治療者を発見することで眼科疾患の早期発見・早期治療に効果が上がっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も広報やホームページ等を通じた健診PRに努め、受診率の向上を図ることにより、壮年期45歳及び罹患率の高くなる60歳区民の、眼科疾患の早期発見及び早期治療に結びつけていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人歯科健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	地域保健法・歯科口腔保健の推進に関する法律・葛飾区成人歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 歯科健診により、歯周疾患の予防や早期発見に努めるとともに、健診を契機として、かかりつけ歯科医の定着を図り、区民の保健向上に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区歯科医師会に委託して実施 ②対象者：実施年度中に40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳になる区民 ③受診場所：区内の協力歯科医療機関（約180件） ④受診期間：9～11月の3か月間 ⑤健診項目：硬組織(歯)疾患・歯周組織疾患・口腔粘膜異常・顎関節異常 ⑥健診結果：健診終了後、受診者に説明と歯科保健指導実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	歯科健診や歯科保健指導の機会を提供することにより、歯周病などの疾病を早期発見するとともに、歯と口腔の健康を守る習慣を定着させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本持っている人数÷60歳受診者数	%	目標	77.0	78.0	79.0
			実績	79.8	78.8	78.9
歯間清掃用具を使用している人の割合	成人歯科健診・3歳児歯科健診受診者アンケート結果 使用している人数÷受診者数	%	目標	50.0	52.0	54.0
			実績	51.7	52.4	54.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	成人歯科健診受診者数÷成人歯科健診対象者数	%	目標	16.0	16.0	16.5
			実績	15.2	15.4	15.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,645	8,566	7,210
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	53,492	55,233	53,407
支出	直接事業費 (b)	千円	57,898	61,147	57,963
	印刷製本費	千円	269	260	265
	通信運搬費	千円	2,238	2,261	2,122
	委託費	千円	55,391	58,626	55,576
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,198	2,607
	人件費	千円	3,198	2,607	2,607
		人	0.41	0.33	0.33
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	41	45	47
	調整額 (e)	千円	390	66	215
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	390	66	215
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	61,527	63,865	60,832

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	6,803	6,826	6,446
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,863	8,092	8,285
単位あたりコスト (f/g)	円	9,044	9,356	9,437

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	成人歯科健康診査事業	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は横ばいである。</p> <p>(平成24年度:15.6%、平成25年度:15.2%、平成26年度15.4%、平成27年度15.5%)</p> <p>平成24年度に健診間隔や実施期間を変更したため、平成23年度より平成24年度は受診率が上がったが、その後は横ばいが続いている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成28年度に問診票及び健診票を国の歯周疾患健診マニュアルに沿って変更する。これは、より一層歯周病予防対策の推進を目指すもので、今後も区民自らが歯や口腔の健康管理ができるように、歯科健診受診の重要性を広報やホームページなどを使い、積極的にPRする。また歯科健診で終わりにせず、かかりつけ歯科医を持つことの重要性についても普及していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大腸がん検診	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 大腸がん検診は、便潜血反応検査を実施することにより、大腸がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②採便容器を使用し、便潜血反応検査を行う。 ③検査結果は、健診同時実施の場合は医療機関から受診者へ説明し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診の指導を行い、単独実施の場合は区が結果を受診者に郵送し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診勧奨も行う。 ④受診者負担額は500円。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。 平成23年度から平成27年度まで国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券の個別送付による無料検診を実施した。 平成25年度から対象年齢の上限を撤廃した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	大腸がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	21.0	22.0	23.0
			実績	20.9	20.8	22.8
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	60.5	63.3	64.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	31,780	33,286	34,799
			実績	35,854	36,125	37,592
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	1,200	1,257	1,314
			実績	1,821	1,834	1,968
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	8,493	8,366	3,779
	都道府県支出金	千円	232	329	274
	その他	千円	694	685	731
	一般財源 (a)	千円	37,318	39,985	46,659
支出	直接事業費 (b)	千円	40,273	42,718	45,022
	消耗品費	千円	11	16	16
	印刷製本費	千円	314	395	333
	通信運搬費	千円	2,159	2,251	2,297
	委託料	千円	37,789	40,056	42,376
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,080	6,305	5,515
	人件費	千円	5,460	6,305	5,515
		人	0.70	0.85	0.75
	再雇用職員	千円	620	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	384	342	906
調整額 (e)	千円	665	150	423	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	665	150	423	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	47,402	49,515	51,866	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	35,854	36,125	37,592
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,041	1,107	1,241
単位あたりコスト (f/g)	円	1,322	1,371	1,380

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	大腸がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。 精検受診率については、精検実施医療機関からの結果連絡に受けることに加え、精検対象者本人へも個別通知し精検受診勧奨及び精検結果連絡依頼を行っており、目標値に近づきつつある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内の医療機関（特定健康診査約170か所、特定保健指導約80か所）に委託して実施。被保険者の自己負担はない。</p> <p>（1）特定健康診査（6月～8月） メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める健診項目（身長、体重、腹囲、血圧、脂質、血糖など最大21項目）に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施。医師が健診結果を説明するとともに生活習慣病予防のパンフレットを渡す。対象者には5月末に受診券を送付する。</p> <p>（2）特定保健指導（6月～翌年6月）</p> <p>①医師等が初回面接し、話し合いのうえで行動目標・行動計画を作成する。 ②動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。 ③医師等が指導開始から6か月後に、保健指導の効果について最終評価する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100（*27年度実績は暫定値）	%	目標	50	53	50
			実績	49	49	48
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100（*27年度実績は暫定値）	%	目標	28	36	20
			実績	15	17	17

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特定健康診査受診者数	健康診査の受診者数（*27年度実績は暫定値）	人	目標	47,036	43,036	43,573
			実績	40,559	40,149	41,784
特定保健指導利用者数	保健指導の利用者数（*27年度実績は暫定値）	人	目標	1,864	1,705	1,074
			実績	590	801	825
特定健康診査受診勧奨ハガキの送付	発送数	通	目標	22,500	20,500	18,500
			実績	22,429	21,011	20,011
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧	回覧枚数	枚	目標	16,000	16,000	16,000
			実績	16,088	16,287	16,482
小中学校PTA理事会を通じて事業周知チラシ配付	配付枚数	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
特定保健指導利用勧奨通知の送付	発送数	通	目標	6,000	6,100	6,200
			実績	4,967	4,456	4,221
特定健康診査・特定保健指導未受診者等電話勧奨	架電数	件	目標	—	13,000	12,000
			実績	—	9,572	8,958

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	80,277	84,265	106,197
	都道府県支出金	千円	159,943	159,542	166,236
	その他	千円	80,277	77,955	100,601
	一般財源 (a)	千円	148,756	157,809	167,975
支出	直接事業費 (b)	千円	454,870	464,605	526,052
	消耗品費	千円	96	431	413
	印刷製本費	千円	2,143	1,545	1,742
	通信運搬費	千円	5,102	4,610	6,461
	委託料	千円	427,663	445,242	508,936
	負担金	千円	19,866	12,777	8,500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,274	14,852	14,852
	人件費	千円	14,274	14,852	14,852
		人	1.83	1.88	1.88
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	109	114	105
	調整額 (e)	千円	1,738	376	1,222
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,738	376	1,222	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	470,991	479,947	542,231	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		特定健康診査受診者数と特定保健指導利用者数の合計人数		
実績数値 (g)	人	41,149	40,950	42,609
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,362	3,573	3,942
単位あたりコスト (f/g)	円	10,646	10,866	12,726

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>特定健康診査・特定保健指導事業は、国が定める目標値を参考に区の受診率・利用率目標を設定している。</p> <p>受診率・利用率向上のため、特定健康診査受診率の低い40歳代に対し「子どもまつり」でのPRや小中学校のPTAを通じた事業の周知、電話による勧奨等を行っている。</p> <p>特定健康診査の受診率は、平成27年度の目標値50%に対して48%にとどまっている。平成25・26年度の受診率（49%）は23区中1位を維持し、市町村国保全体の受診率平均（34.2%／25年度確報値）を上回っているため、継続して受診勧奨に取り組んでいく必要がある。</p> <p>特定保健指導の利用率は、平成27年度の目標値20%に対して17%にとどまっており、市町村国保全体の実施率平均（22.5%／25年度確報値）にも届いていないことから、利用率向上が課題となっている。</p>	
	改善	<p>特定保健指導の利用率向上について、未利用者に対する電話・ハガキでの個別受診勧奨に加え、健診結果を踏まえた内容の生活習慣病を予防する啓発チラシを対象者個人へ送付することで保健指導の必要性をお知らせし、利用へ導く。</p>
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	75歳以上の方及び65歳以上で一定の障害のある方で後期高齢者医療制度被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>健診事業の実施者である東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、次の事業を実施している。</p> <p>① 広域連合が定める健診項目（身長、体重、血圧、脂質、血糖など15項目）に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施している。被保険者の自己負担はない。</p> <p>② 健診期間は9月及び10月で、8月末に対象者に受診券を送付している。</p> <p>③ 区内の医療機関（約170か所）に委託して実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	疾病の予防や早期に発見することで、健康の保持と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
長寿医療健康診査受診率	受診者数／対象者数×100	%	目標	67	67	67
			実績	65	65	66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
長寿医療健康診査受診者数	—	人	目標	32,361	33,500	33,835
			実績	29,767	30,825	31,789
健康診査受診勧奨ハガキの送付数	—	通	目標	13,000	12,800	12,600
			実績	11,390	10,821	12,010
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧数	—	枚	目標	16,000	16,000	16,000
			実績	16,088	16,287	16,482
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	109,840	117,443	193,595
一般財源 (a)		千円	139,734	153,290	195,614
支出	直接事業費 (b)	千円	240,532	261,172	379,649
	消耗品費	千円	5	4	5
	印刷製本費	千円	394	330	650
	通信運搬費	千円	1,318	1,394	3,394
	委託料	千円	238,815	259,444	375,600
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,970	9,480	9,480
	人件費	千円	8,970	9,480	9,480
		人	1.15	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	72	81	80
	調整額 (e)	千円	1,092	240	780
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	1,092	240	780
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	250,666	270,973	389,989

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		長寿医療健診受診者数		
実績数値 (g)	人	29,767	30,825	31,789
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,694	4,973	6,154
単位あたりコスト (f/g)	円	8,421	8,791	12,268

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度から、2年間連続未受診や75歳到達の方へ個別に受診を勧奨するはがきを送付して未受診防止に努めるとともに、自治町会を通じた事業周知チラシの回覧を行うことにより受診率の維持向上が図られている。</p> <p>なお、受診率は目標値の67%に対して、平成25～27年度は65～66%となっており、目標に1～2%届いていないが、平成21年度から23区中1位を維持して、23区の平均受診率よりも10%以上高い受診率である。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>引き続き受診率の維持向上を図るため、健診を呼び掛けるポスターを作成し、医療機関等、長寿医療健康診査の対象者が目にしやすい場所へ掲示することで受診を呼びかけていく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	予防接種事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成により、感染症のまん延を防ぐとともに疾病の重篤化を防止する。</p> <p>【手段】 (1) 子どもの予防接種 ①DPT-IPV(ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ)、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌は2か月時に接種票を郵送し医療機関で接種 ②MR第1期・水ぼうそう、おたふくかぜは1歳になる前月に接種票を郵送し医療機関で接種（任意予防接種のおたふくかぜは、接種費用の一部を助成） ③日本脳炎、MR2期、DT2期は接種票を個別郵送し医療機関で接種 (2) 高齢者の予防接種（65歳以上等） ①B類の定期予防接種のインフルエンザについては、接種歴から把握した方と申請者へ接種票を発送 ②B類の定期予防接種の高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、対象年齢の時期に個別郵送</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	感染症の地域的な流行や蔓延を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
第1期麻疹予防接種率	麻疹に関する特定感染症予防指針	%	目標	95	97	97
			実績	98.2	95.6	94.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子どもの予防接種件数	—	件	目標	84,500	79,600	85,850
			実績	78,038	78,961	77,439
高齢者の予防接種件数	—	件	目標	58,800	56,000	50,200
			実績	49,934	66,316	51,336
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	1,481	332
	都道府県支出金	千円	26,611	15,207	11,757
	その他	千円	35,449	49,272	61,683
	一般財源 (a)	千円	960,554	1,103,033	1,049,461
支出	直接事業費 (b)	千円	998,968	1,148,615	1,099,175
	消耗品費	千円	355	376	397
	印刷製本費	千円	710	829	399
	通信運搬費	千円	5,866	12,287	6,540
	委託料	千円	987,464	1,130,694	1,087,334
	扶助費	千円	4,573	4,429	4,505
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	23,646	20,378	22,888
	人件費	千円	23,646	20,378	22,888
		人	3.41	3.14	3.52
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	1,170
調整額 (e)	千円	2,556	412	1,508	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,556	412	1,508	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,025,170	1,169,405	1,124,741	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ接種者数		
実績数値 (g)	人	139,385	153,151	137,508
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,891	7,202	7,632
単位あたりコスト (f/g)	円	7,355	7,636	8,179

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	予防接種事業	担当部	健康部
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>1) 平成24年以降、国の法令等の改正に伴い、不活化ポリオ、四種混合ワクチン、小児用肺炎球菌、ヒブ、水ぼうそう、高齢者肺炎球菌の定期予防接種化の対応を行った。また、大人の風疹、子どものMRの任意接種の助成を行い、予防接種事業の拡充を図った。</p> <p>2) 子どもの予防接種相談や予防接種票の再発行受付を「ホットラインかつしか」にて行い、高齢者インフルエンザについては臨時的コールセンターにて対応し、利用者の利便性を高めた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>(1) 厚生労働省の諮問機関である厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、「新たなワクチンを予防接種法の対象とし、定期接種として実施するために、予防接種施策を中長期的な観点から総合的に評価・検討する仕組みを導入」を見直しの目的とする「予防接種制度の見直しについて（第二次提言）」を示し、国は、これを踏まえ、予防接種施策の見直しをしている。今後も国の動向を注視し、対象とする疾病、ワクチンについて適切に実施していく。</p> <p>(2) 対象者が適切に接種することができるように、予防接種の広報等を工夫し、周知や接種勧奨をさらに図る。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ウイルス肝炎検査事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	肝炎対策基本法・健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	B型・C型肝炎ウイルス検査を受けたことのない区民と葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査受診者のうち40歳の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 B型・C型肝炎ウイルス検査未実施者の中の希望者に対して検査を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査と同時に、40歳の者、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者などを対象に実施。40歳の者には受診票・受診勧奨リーフレットを個別通知している。費用は無料。医療機関から受診者に結果を説明し、陽性者には肝臓専門医療機関を紹介するとともに、適切な治療法などを説明する。結果は区に報告され、検診データの整理、委託料の支払いを行う。健診との同時実施のほかに、保健所において年一回健康増進法に基づき40歳以上を対象に肝炎検査を実施する。 ②フィブリノゲン製薬問題に端を発した肝炎ウイルス対策について、国が特定感染症事業の一部改正を行い、本人負担も全額国等が負担する「緊急肝炎ウイルス検査事業」を開始した。区は区内「東京都肝臓専門医療機関」154か所(平成27年度現在)に医師会を通じて委託により実施し、区民の健康不安を解消することに努める。検査結果の陽性者には、受診勧告、早期治療へつなげる指導及び医療費助成制度の説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	保健所及び指定医療機関にてB型・C型肝炎ウイルス検査を実施することにより、早期発見・早期治療へつなげがんへの進行を防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
肝炎ウイルス検査陽性者数	—	人	目標	70	70	70
			実績	55	53	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
基本健診等により肝炎検査を受けた人数	—	人	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	5,545	5,603	5,043
緊急肝炎ウイルス検査を受けた人数	—	人	目標	260	260	260
			実績	118	281	194
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	496	1,033	632
	都道府県支出金	千円	11,941	12,167	10,152
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,584	8,400	8,574
支出	直接事業費 (b)	千円	18,851	20,415	18,138
	委託料	千円	18,540	20,197	17,839
	印刷製本費	千円	311	213	255
	通信運搬費	千円	0	5	44
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
	人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	34	
調整額 (e)	千円	143	30	98	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	143	30	98	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,164	21,630	19,455	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	5,663	5,884	5,237
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,339	1,428	1,637
単位あたりコスト (f/g)	円	3,561	3,676	3,715

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ウイルス肝炎検査事業	担当部	健康部
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>緊急肝炎ウイルス検査事業において、実施医療機関数を区内11か所から154か所（平成27年度現在）に拡大することで受診機会の確保と医療機関におけるPRに努めた。また26年度以降マスメディア等により緊急肝炎対策が取り上げられたことで事業が浸透し、結果として緊急肝炎ウイルス検査の受診者が増加した。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>事業が少しずつ浸透してきており、区内の検査実施医療機関も十分に確保できていることから、引き続きPR等の取り組みを継続し、事業の定着を図っていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	乳幼児とその母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区と葛飾区歯科医師会が連携し、すくすく歯育て歯科健診を核とした事業を通して、子どもの歯と口腔を守り育て、健やかな育ちを支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①親子の歯育てすくすくクラブ 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、10か月児とその母親を対象に保健所、金町・水元保健センターにおいて健康教室を実施する。</p> <p>②ハッピーバースデーすくすく歯科健診 対象者全員に個別通知を行い、保健所・保健センター・地区センターにおいて、歯科健診・歯科保健指導および身体測定を実施し、むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。また、必要に応じて個別育児相談を行う。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診 歯科医師会委託事業。2歳～2歳3か月の子とその母親を対象に、対象者全員に受診票を送付し区内の協力歯科医療機関で歯科健診及び予防処置を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 ②1歳2か月児歯科健診を廃止し、平成27年5月からハッピーバースデーすくすく歯科健診を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケート かかりつけ歯科医有りの者数÷ 受診者数	%	目標	55.0	55.0	55.0
			実績	54.5	53.1	55.7
3歳児むし歯有病者率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者 数	%	目標	15.0	14.5	14.0
			実績	15.4	13.7	13.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
親子の歯育てすくすくクラブ参加率	すくすくクラブ参加者数 ÷対象者数	%	目標	52.0	53.0	54.0
			実績	53.4	52.7	50.2
ハッピーバースデーすくすく歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象 者数	%	目標	—	—	73.0
			実績	—	—	68.0
すくすく歯育て歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象 者数	%	目標	61.0	61.0	61.0
			実績	58.2	56.4	57.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,609	5,846	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,706	38,169	48,267
支出	直接事業費 (b)	千円	24,644	26,304	27,024
	消耗品費	千円	650	691	857
	印刷製本費	千円	585	615	659
	通信運搬費	千円	572	623	649
	委託料	千円	22,779	24,060	24,717
	使用料及び賃借料	千円	58	59	59
	備品費	千円	0	256	83
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,648	14,732	15,759
	人件費	千円	14,586	14,694	15,759
		人	1.87	1.86	2.00
	再雇用職員	千円	62	38	0
		人	0.02	0.01	0.00
	間接費 (d)	千円	3,023	2,979	5,484
調整額 (e)	千円	1,777	372	1,294	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,777	372	1,294	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,092	44,387	49,561	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（各事業含む）		
実績数値 (g)	人	6,432	6,476	6,737
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,396	5,894	7,164
単位あたりコスト (f/g)	円	6,855	6,854	7,357

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①親子の歯育てすくすくクラブについては、実施場所が限られている（青戸・金町・水元のみ）ので、地域により参加しにくい。対象月と翌月も受講可能にしている。</p> <p>②1歳2か月児歯科健診を廃止し、ハッピーバースデイすくすく歯科健診として新しく事業を開始。従来の健診で実施していた歯科健診・保健指導に加え、身体測定を対象者全員に実施している。また希望者に対して育児相談・栄養相談も実施している。対象月と翌月も受講可能にしている。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診については、所内・所外健康教育の場など、あらゆる場面で勧奨している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①親子の歯育てすくすくクラブについては、実施場所などを検討していく。</p> <p>②ハッピーバースデイすくすく歯科健診については、指導内容等を常に見直し、保健師・栄養士と連携して更に満足度向上を図っていく。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診については、歯科健診・健康教育・ホームページ等を活用し、PRの場を増やすことで、受診率を向上させ、かかりつけ歯科医を持つ人を増やしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊婦届の受付時に妊婦健康診査票（一定額の補助）14枚と超音波検査受診票1枚を交付し、委託受診結果等から指導・相談等を実施する。</p> <p>②4か月児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>③6か月・9か月児健康診査を委託医療機関で実施し、その健診結果から指導・相談等を行う。</p> <p>④1歳6か月健康診査を委託医療機関で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 1歳6か月歯科健康診査を保健センター等で実施し、必要な指導・相談等を行う。</p> <p>⑤3歳児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑥経過観察健診を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑦5歳児健康診査を実施し、健診結果から指導・相談を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病の早期発見に努め、母子の健康障害を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
妊婦健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	95	95	95
			実績	94	94	95
乳幼児健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	90	90	90
			実績	89	90	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
妊婦健康診査受診件数	妊婦健康診査・超音波検査（里帰り）、保健指導票受診件数	件	目標	49,000	49,000	49,000
			実績	47,958	48,694	49,000
乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・5歳・経過観察健診受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
			実績	18,541	18,807	18,503
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	200	444	23,996	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	482,820	486,170	484,956	
支出	直接事業費 (b)	千円	337,145	345,880	364,240	
	報償費	千円	391	1,121	1,646	
	消耗品費	千円	643	991	950	
	印刷製本費	千円	1,285	1,282	1,414	
	通信運搬費	千円	1,007	1,078	1,105	
	委託料	千円	308,558	318,129	332,669	
	扶助費	千円	24,178	22,874	24,935	
	備品費	千円	1,083	405	1,520	
	手数料	千円	0	0	1	
		千円				
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	105,038	99,473	101,469	
	人件費	千円	97,474	94,833	99,389	
		人	12.77	12.30	13.24	
	再雇用職員	千円	7,564	4,640	2,080	
		人	2.44	1.60	0.80	
	間接費 (d)	千円	40,837	41,261	43,243	
	調整額 (e)	千円	11,638	2,346	7,781	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	11,638	2,346	7,781	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	494,658	488,960	516,733	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		妊婦・乳幼児健康診査受診件数		
実績数値 (g)	件	66,499	67,501	67,503
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,261	7,202	7,184
単位あたりコスト (f/g)	円	7,439	7,244	7,655

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子健康診査事業	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>母子健康診査では、疾病の早期発見及び指導等の適切な支援を行っている。区が直営で実施している健診（4か月児、1歳6か月児、3歳児）では、健診未受診者に受診勧奨を行い、平成27年度は4か月児健診96.4%、1歳6か月児健診83.9%、3歳児健診93.4%の受診率であった。</p> <p>妊娠届出時にアンケートをとり、アンケート結果に基づき保健師等が面接等にて相談支援を行うとともに、妊婦健診の必要性を説明している。平成27年度の妊婦健康診査受診率は95%で目標値をクリアしている。</p>	
	改善	<p>区直営の母子健康診査の未受診者については統一した基準でフォローし、受診率向上を目指すとともに、居所不明児や支援が必要と判断した場合は要保護児童対策地域協議会地区連絡部会（児童相談所、子ども家庭支援課、保健センター）にて関係機関との連携をより強化していく。</p>
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③就学時健康診断の実施（翌4月の小学校就学予定児童） ④小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として小4希望者に、肥満度指数算出・血圧・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、児童が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	55.6	54.4	52.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	99.5	99.2	99.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	204,601	209,002	208,209
支出	直接事業費 (b)	千円	193,679	197,416	196,817
	非常勤職員報酬	千円	99,161	99,120	99,120
	報償費	千円	2,833	2,855	2,846
	消耗品費	千円	5,773	6,695	6,037
	印刷製本費	千円	815	950	1,262
	修繕料	千円	980	1,271	1,411
	通信運搬費	千円	0	0	2
	手数料	千円	608	630	636
	筆耕翻訳料	千円	75	76	133
	委託料	千円	63,535	65,225	64,442
	使用料及び賃借料	千円	56	58	108
	備品費	千円	1,492	2,098	2,385
	負担金	千円	18,351	18,438	18,435
	職員人件費 (c)	千円	10,130	10,140	9,990
	人件費	千円	8,580	8,690	8,690
		人	1.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	1,550	1,450	1,300
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	792	1,446	1,402
	調整額 (e)	千円	1,045	220	715
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,045	220	715
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	205,646	209,222	208,924

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）		
実績数値 (g)	人	21,915	21,883	21,827
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,336	9,551	9,539
単位あたりコスト (f/g)	円	9,384	9,561	9,572

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>定期健康診断については、目標値である100%に限りなく近い数値で推移しており、27年度は過去5年間で最も高い受診率となっている。心臓欠席者検診については、毎年必ず2日間を確保し、うち1日を土曜日にする事で保護者への利便性を図った。</p> <p>また、小児生活習慣病予防健診については、近年は受診率が下落傾向となっており、区ホームページや広報紙への掲載等を行い、学校から児童生徒及び保護者へ受診の意義を説明するなど受診勧奨も強化してきたが、最近の3年度は前年度の受診率を下回っており、目標値に達していない。</p> <p>成果指標・活動指標とも目標値を下回っているが、児童の健康維持と環境保全の促進との観点、また定期健康診断や環境衛生検査等は法的根拠もあることから、今後も事業は継続して実施していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>定期健康診断については、健診欠席者に対して養護教諭を通じて受診勧奨するとともに、欠席者健診の日数や健診場所を増やすことを検討するなど、今後も受診率向上に努めていく。</p> <p>また、任意の健診として区独自で行っている小児生活習慣病予防健診については、学校を通じての受診勧奨回数を増やすとともに、児童・保護者に配付する勧奨文書に図表を用いることで工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。</p> <p>事業全体としても、コストのかからないよう事業改善を進め、児童の健康と適正な学校環境を保持していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として中1希望者に、肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ④貧血検査の実施（区独自事業） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、生徒が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	75	75	75
			実績	61.7	59.3	63.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	98.2	98.1	98.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	120,621	122,389	124,221
支出	直接事業費 (b)	千円	114,391	115,980	117,950
	非常勤職員報酬	千円	47,771	47,730	47,730
	報償費	千円	1,356	1,374	1,383
	消耗品費	千円	2,809	3,349	3,115
	印刷製本費	千円	444	599	790
	修繕料	千円	685	784	588
	通信運搬費	千円	0	0	12
	手数料	千円	307	313	300
	筆耕翻訳料	千円	19	23	25
	委託料	千円	51,488	52,510	54,260
	備品費	千円	1,384	1,218	1,645
	負担金	千円	8,128	8,080	8,102
	職員人件費 (c)	千円	6,230	6,190	6,040
	人件費	千円	4,680	4,740	4,740
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	1,550	1,450	1,300
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	0	219	231
	調整額 (e)	千円	570	120	390
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	570	120	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	121,191	122,509	124,611

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）		
実績数値 (g)	人	10,783	10,611	10,725
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,186	11,534	11,582
単位あたりコスト (f/g)	円	11,239	11,545	11,619

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>定期健康診断については、目標値である100%に限りなく近い数値で推移しているが、未だ病気や不登校による欠席等により受診できない生徒等がいるため、近年の受診率は横ばいとなっており、100%に達していない。心臓欠席者検診については、毎年必ず2日間を確保し、うち1日を土曜日にすることで保護者への利便性を図った。</p> <p>また、小児生活習慣病予防健診については、近年受診率が下落傾向になっていたが、27年度は前年の受診率を約4%上回っている。</p> <p>成果指標・活動指標とも目標値を下回っているが、生徒の健康維持と環境保全の促進との観点、また定期健康診断や環境衛生検査等は法的根拠もあることから、今後も事業は継続して実施していく。</p>		
今後の方向性	改善	<p>定期健康診断については、健診欠席者に対して養護教諭を通じて受診勧奨するとともに、委託先等に健診欠席者に対する受診機会を増やすよう改善を求め、今後も受診率向上に努めていく。</p> <p>また、任意の健診として区独自で行っている小児生活習慣病予防健診については、学校を通じての受診勧奨回数を増やすとともに、生徒・保護者に配付する勧奨文書に図表を用いることで工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。</p> <p>事業全体としても、コストのかからないよう事業改善を進め、生徒の健康と適正な学校環境を保持していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に準拠。</p> <p>①区立小学校全児童を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された児童は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立小学校の児童が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	97	95	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,357	3,105	3,125
支出	直接事業費 (b)	千円	797	1,525	1,545
	報償費	千円	430	470	450
	消耗品費	千円	10	0	0
	印刷製本費	千円	79	87	52
	委託料	千円	278	968	1,043
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,547	3,145	3,255

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値 (g)	人	19,897	19,951	20,031
単位あたり区単コスト (a/g)	円	118	156	156
単位あたりコスト (f/g)	円	128	158	162

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核検診（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>同健診では、問診票の回収率が、目標値の100%に限りなく近い割合となっている。その問診票の内容から、結核対策委員会により精密検査の必要性を判断し、対象児童の精密検査を行っているが、その検査結果から27年度に1名の陽性反応者を発見し、早期の治療につなげた。</p> <p>葛飾区では、毎年100人以上の結核患者（発症者）が発生しており、特に近年は結核高まん延国からの転入者も各学校に多く在籍している。</p> <p>学校健診の精密検査では結核陽性反応の検査に精度の高いT-SPO T検査を採用し、要治療者の早期発見に努めており、同検査は児童の健康維持の一助となっている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>問診票の回収率、精密検査の受診率とも目標に近い実績である。受診率は宗教上等の受診拒否者等も含んでおり、目標達成には至っていないが現在の方法で今後も続けていくことが望ましいと考える。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文部科学省作成）に準拠。</p> <p>①区立中学校全生徒を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で精密検査受診の検討が必要であるとされた生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された生徒は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染が判明した際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立中学校の生徒が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	94	98	95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	100	99	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	886	1,367	1,553
支出	直接事業費 (b)	千円	106	577	763
	消耗品費	千円	4	0	0
	印刷製本費	千円	33	21	21
	委託料	千円	69	556	742
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	981	1,387	1,618

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値 (g)	人	8,816	8,760	8,759
単位あたり区単コスト (a/g)	円	100	156	177
単位あたりコスト (f/g)	円	111	158	185

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核検診（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>同健診では、問診票の回収率が、目標値の100%に限りなく近い割合となっている。その問診票の内容から、結核対策委員会により精密検査の必要性を判断し、対象生徒の精密検査を行っているが、その検査結果から26年度1名、27年度は2名の陽性反応者を発見し、早期の治療につなげた。</p> <p>葛飾区では、毎年100人以上の結核患者（発症者）が発生しており、特に近年は結核高まん延国からの転入者も各学校に多く在籍している。</p> <p>葛飾区では結核陽性反応の検査に精度の高いT-S P O T検査を採用し、要治療者の早期発見に努めており、同検査は生徒の健康維持の一助となっている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>問診票の回収率、精密検査の受診率とも目標に近い実績である。受診率は宗教上等の受診拒否者等も含んでおり、目標達成には至っていないが現在の方法で今後も続けていくことが望ましいと考える。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	学校教育法
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	園児がすこやかに幼稚園生活を送れるよう、良好な幼児教育の提供と施設整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
(5/1) 幼稚園在園率	在籍園児数/定員×100	%	目標	55	55	55
			実績	52	43	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
在籍園児数	—	人	目標	290	290	290
			実績	150	126	133
修繕費	施設・物品に係る修繕費	千円	目標	3,235	4,609	2,639
			実績	2,095	3,758	1,908
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	115	158	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	16,363	14,057	11,593	
	一般財源 (a)	千円	131,922	121,272	120,022	
支出	直接事業費 (b)	千円	43,880	29,627	29,855	
	非常勤職員報酬	千円	11,783	5,040	5,040	
	報償費	千円	179	179	169	
	消耗品費	千円	2,421	1,703	2,001	
	印刷製本費	千円	427	419	659	
	修繕料	千円	2,095	3,758	1,909	
	光熱水費	千円	2,431	2,493	2,453	
	通信運搬費	千円	312	361	678	
	手数料	千円	333	371	363	
	筆耕翻訳料	千円	5	3	4	
	委託料	千円	994	1,146	1,022	
	自動車借上料	千円	832	894	886	
	使用料及び賃借料	千円	15,759	12,170	1,603	
	工事請負費	千円	5,588	0	11,970	
	原材料費	千円	39	51	49	
	備品費	千円	559	1,002	1,009	
	負担金	千円	123	37	40	
		職員人件費 (c)	千円	104,520	105,860	101,760
		人件費	千円	104,520	105,860	101,760
			人	13.40	13.40	13.40
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	12,730	2,680	8,060
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	12,730	2,680	8,060	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	161,130	138,167	139,675	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		在籍園児数		
実績数値 (g)	人	150	126	133
単位あたり区単コスト (a/g)	円	879,480	962,476	902,421
単位あたりコスト (f/g)	円	1,074,200	1,096,563	1,050,188

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	幼稚園管理運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区立幼稚園は、第二次ベビーブームの需要増及び幼稚園の希薄な地域の解消のため、私立幼稚園を補完する意味合いから設置された経緯がある。その後も児童数の減少が進んだため、公立幼稚園のあり方について検討し区立幼稚園の統廃合を実施してきた。</p> <p>また、区立幼稚園では平成26年度から4歳児の新入園児数が大幅に減少している園があるため、平成28年度までの3年間で、在籍園児が住んでいる地域での4歳児の住民登録者数、保育園への入園者を調査したところ、住民登録者数に対して、保育園入園者は増加しているが、区立幼稚園への新入園児数が回復しない状況であることから、保育園入園に保護者の希望が移行していると思われる。</p>	
今後の方向性	改善	今後も入園児数・住民登録者数の推移や、子育て支援策に対する需要の分析を踏まえ、区立幼稚園の運営について検討する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	重点評価区分	重点	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所へ受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者が、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを依頼している。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR ・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告 ・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受け入れ事業所数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,037	1,044	993
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	806	817	818	
支出	直接事業費 (b)	千円	26	27	28	
	消耗品費	千円	11	11	12	
	通信運搬費	千円	15	16	16	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	901	837	883	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		受け入れ事業所数		
実績数値 (g)	件	1,037	1,044	993
単位あたり区単コスト (a/g)	円	777	783	824
単位あたりコスト (f/g)	円	869	802	889

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	担当部	産業観光部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	過去3年間の受け入れ事業所数は、ほぼ目標値に近い実績となっている。区内の事業所は、廃業などによる減少傾向にあるが、雇用就業マッチング支援事業委託事業者（無料職業相談事業）が、求人開拓活動時に受入れ協力依頼を行い、新規受け入れ先の確保を図っている。	
今後の方向性	改善	
	継続	区内事業所数は、製造業や卸売・小売業において減少傾向にあるが、上記の求人開拓時の協力依頼や産業情報紙によるPRをはじめ、区内産業団体への協力依頼を機会を捉えて実施し、受入れ事業所の確保を図っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	習熟度別講師派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の学習指導員を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、年間197日勤務。報償費は、2,500円/時間。学習支援講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	区学力調査	%	目標	73	73	73
			実績	70	71	—
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	区学習意識調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	69

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
勤務時間	—	時間	目標	72,050	47,350	10,835
			実績	62,315	46,030	10,705
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	145,335	103,129	10,591
支出	直接事業費 (b)	千円	143,541	101,312	10,196
	非常勤職員報酬	千円	141,936	100,571	10,063
	社会保険料	千円	1,605	741	133
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,794	1,817	395
	人件費	千円	1,794	1,817	395
		人	0.23	0.23	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	219	46	33
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	219	46	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	145,554	103,175	10,624

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		勤務時間		
実績数値 (g)	時間	74,139	46,030	10,705
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,188	2,240	989
単位あたりコスト (f/g)	円	2,190	2,241	992

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	習熟度別講師派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業の実施のために、学習支援講師を加配し、基礎的・基本的な学習内容の定着を図ってきた。</p> <p>○東京都の習熟度別加配教員が各学校に配置されるに伴い、学力重点校に習熟度別講師を配置した、小学校では算数、中学校では英語に配置した。</p>	
今後の方向性	改善	東京都の習熟度別加配教員が配置されるに伴い、習熟度別講師の配置は縮小していく。学習指導員等の補充は、「葛飾学力伸び伸びプラン」事業により、学校長の裁量による。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	科学教育センター運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	教諭・児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
理科を好きと感じる児童生徒の割合	確かな学力定着度調査	%	目標	77	77	77
			実績	71	71	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	（小学校の参加者）÷定員＋（中学校の参加者）÷定員	%	目標	200	200	200
			実績	206	217	229
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	68	0	0
	その他	千円	0	69	67
	一般財源 (a)	千円	45,760	49,386	52,437
支出	直接事業費 (b)	千円	38,028	46,295	48,554
	報償費	千円	4,654	7,155	9,082
	消耗品費	千円	2,052	2,158	2,017
	印刷製本費	千円	564	254	251
	修繕料	千円	16	48	102
	光熱水費	千円	1,758	24	21
	通信運搬費	千円	209	216	237
	手数料	千円	4,491	6,561	6,574
	保険料	千円	265	289	269
	委託料	千円	11,489	11,395	11,653
	使用料及び賃借料	千円	12,474	15,863	15,814
	備品費	千円	56	0	313
	負担金	千円	0	2,332	2,221
	職員人件費 (c)	千円	7,800	3,160	3,950
	人件費	千円	7,800	3,160	3,950
		人	1.00	0.40	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	950	80	325
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	950	80	325
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	46,778	49,535	52,829	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,713	2,782	3,244
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,867	16,914	16,164
単位あたりコスト (f/g)	円	17,242	16,967	16,285

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	科学教育センター運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>科学教育センターは、児童・生徒の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、土曜科学教室を開催し、月1回から2回の実験・自由研究教室を小学校で年間10回、中学校で年間20回実施している。また、区民についても、区民科学講座（年4回）、親子わくわく実験教室（年2回）、夏休み科学教室（年5回）を開催している。また、展示室は見て触れて体験できる実験装置を備え、科学の驚きや発見を身近に感じる施設として開放している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>東京理科大学と連携を進めながら、東京理科大学の人的・知的財産を活用し、「放課後寺子屋」、「夏休み自由研究教室」、「未来わくわく実験教室」を実施し、科学教育センターの活用を促進する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小中一貫教育推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小中一貫教育の対象となる学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○小中一貫教育校を2つの地区に指定する。 ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校</p> <p>○幼小連携のモデル校を1つ指定する。 ・飯塚幼稚園と飯塚小学校（小1問題対策）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校から中学校へのスムーズな教育活動の実施のため、小・中学校教員間の交流授業、小・中学校合同の学校行事の実施、部活動体験など学習指導・生活指導・学校行事での小中連携等の強化を図り、小中一貫教育校を目指す。 幼稚園と小学校の円滑な連携のために、「小1問題」対策に関する検討を実践的に進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数	—	人	目標	150	330	150
			実績	309	99	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来年度の小中一貫教育に向けたモデル校の設置数	—	校	目標	5	2	2
			実績	5	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	20,030	19,205	18,794
支出	直接事業費 (b)	千円	19,640	18,810	18,399
	非常勤職員報酬	千円	18,941	18,519	18,195
	社会保険料	千円	246	52	149
	報償費	千円	92	44	15
	消耗品費	千円	158	99	40
	印刷製本費	千円	203	96	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	390	395	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	48	10	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	10	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,078	19,215	18,827

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		小中一貫教育推進モデル・研究校		
実績数値 (g)	校	10	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,476,700	4,801,250	4,698,500
単位あたりコスト (f/g)	円	3,480,700	4,803,750	4,706,625

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	小中一貫教育推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○小中一貫教育推進モデル・研究校を5つの地区に指定し、平成23年4月に葛飾区小中一貫教育校「新小岩学園」が開校した。平成24年4月には、葛飾区小中一貫教育校「高砂けやき学園」が開校した。</p> <p>○小中一貫教育校2校において、小中一貫教育と小中連携教育の研究を行い、成果について区内で共有した。</p> <p>○平成26年度より「幼保小連携教育」に関する検討委員会を立ち上げ、小学校を中心とする近隣幼稚園及び保育園との交流を実施してきた。</p>	
今後の方向性	改善	小中一貫教育校2校の実践をモデルとして、中学校を中心とする小中連携教育グループで、連携教育の実践を推進する。また、小学校を中心とする幼保小連携教育グループによる実践を推進する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	英語等検定料助成	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	全小学校6年生・中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	○小学校6年生に漢字検定または数学検定の受検料助成を年1回することにより、学習意欲を高め、計画的に学習していく環境を整備する。中学校3年生には英語検定を年1回受験料を助成し、東京オリンピック開催とも合わせてグローバル人材の育成を図る。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	中学3年生に英語検定受験費用を助成しグローバル人材を育成する。小学校6年生には学習意欲の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
英語が好きと感じている児童・生徒の割合（中2・中3の平均）	学習意識調査	%	目標	—	70.0	70.0
			実績	—	57.0	60.0
—	—	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
中学校3年、小学校6年受験率	—	%	目標	—	80	80
			実績	—	68	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	10,022	12,792	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	8,442	11,607	
	負担金	千円	0	8,442	11,607	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	1,580	1,185
		人件費	千円	0	1,580	1,185
		人	0.00	0.20	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	40	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	40	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	10,062	12,890	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		受験者数		
実績数値 (g)	人	—	1,855	5,921
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	5,403	2,160
単位あたりコスト (f/g)	円	—	5,424	2,177

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	英語等検定料助成	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○東京オリンピック開催とも合わせてグローバル人材の育成のために、小学校6年生には漢字検定または数学検定、中学校3年生には英語検定を年1回受検料を助成し、学習目標をもたせ、学習意欲を高める取組として実施してきた。</p> <p>○小学生の受検率は安定して高い状況である。</p> <p>○中学生については、中学校3年生の実施では入学選抜に間に合わない受験できない、中学校2年生では学習前の内容となる受験できないなどの生徒個人の状況によって受験の時期が異なるため、受検率が伸びない現状がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業本来の目的である学習目標をもつことにより学習意欲を高める取組とするため、小学生から中学校卒業まで継続して各種検定に取り組むよう「葛飾学力伸び伸びプラン」を活用して検定料助成時期以外にも継続して取り組めるよう学校に計画的に取り組めるよう指導する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習意識調査委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校4年、5年、6年 中学校1年、2年、3年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成27年度からは、学力調査を廃止し、葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用していく。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	区学力調査において、意識調査を行い、生きる力と社会に対応できる能力を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
授業がよくわかる、楽しいと感じている児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	—	80.0	80.0
			実績	—	77.8	79.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加児童、生徒数	—	人	目標	—	18,600	18,600
			実績	—	18,523	18,312
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	11,775	6,447	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	10,432	5,657	
	委託料	千円	0	10,432	5,657	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	1,343	790
		人件費	千円	0	1,343	790
			人	0.00	0.17	0.10
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	34	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	34	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	11,809	6,512	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		小学校4年から中学校3年までの児童生徒数		
実績数値 (g)	人	0	18,872	18,719
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	624	344
単位あたりコスト (f/g)	円	—	626	348

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学習意識調査委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○平成26年度まで行ってきた学力調査を廃止し、平成27年度からは葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用してきた。</p> <p>○ほとんどの児童、生徒に調査を実施できているが、一部不登校等により実施できない児童、生徒もいる。</p> <p>○学習意識調査の結果を各校は分析し、「授業改善推進プラン」作成のエビデンスとしている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業本来の目的である生きる力と社会に対応できる能力を育むための意識調査とするために、全児童、生徒に調査を実施するとともに、結果を児童、生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用するとともに、実態に応じた授業展開ができるよう授業改善に活かすようにする。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾スタンダード定着度調査	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校3年生～中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	「国語」、「算数・数学」、「英語」の理解度の指針となる「教科スタンダード」の定着を図るため、小学校3年生から中学校3年生までの「葛飾スタンダード定着度調査」を実施する。学力の定着を図るものに加え、意識調査を合わせて行い、「かつしかっ子宣言」や「かつしかっ子学習スタイル」の取組状況の確認を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学力調査や意識調査の結果を「かつしかっ子宣言」や「かつしかっ子学習スタイル」、「葛飾教師の授業スタンダード」、「かつしかっ子チャレンジ」の具体的な成果指標として扱い、確かな学力の定着を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
各教科の達成率の平均	各教科の指針である「かつしかっ子チャレンジ」の定着度状況	%	目標	—	85.0	93.0
			実績	—	91.2	94.0
意識調査（自己肯定感）において「あてはまる」とした割合	かつしかっ子宣言の取組状況	%	目標	—	25.0	25.0
			実績	—	22.0	23.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
チャレンジ検定実施校	—	校	目標	—	74	74
			実績	—	74	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	2,934	3,014	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	2,144	1,039	
	印刷製本費	千円	0	2,144	1,039	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	790	1,975
		人件費	千円	0	790	1,975
		人	0.00	0.10	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	163	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	2,954	3,177	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		調査対象児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	—	29,071	29,090
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	101	104
単位あたりコスト (f/g)	円	—	102	109

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾スタンダード定着度調査	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>全科目・全学年において、小学校ではほぼ全員が合格し、中学校においても、8割以上の生徒が合格した。各校にて、一人一人の児童・生徒を粘り強く支援した結果が表れた。不登校及び日本語指導に課題のある児童・生徒を除いて、その他の児童・生徒が合格した学校は、小学校20校、中学校3校であった。該当校には、教育長が直筆で賞状に学校名を書き、学校を直接訪問し、中心となって推進した教務主任等に直接手渡した。それにより、次年度の検定への取組に向けて、より一層教員の意欲が高まっている。</p> <p>葛飾スタンダード推進委員会にて、国語、算数・数学、英語の検定日を、同日に設定したため、それぞれの取組に対して十分に力を発揮できなかった児童・生徒がいたという課題が明らかになった。</p>		
今後の方向性	改善	<p>平成28年度は、各教科の検定実施時期を分散し、一つ一つの教科に集中して取り組むことができるようにする。また、各校の時間割に柔軟に対応できるよう、実施日を1日に固定するのではなく、1～2週間の期間を設定することとする。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。</p> <p>1 日本語学級への通級、松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回（1回2時間）、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。（1時間あたり3,200円） 学校（担任）と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）	—	%	目標	80	75	70
			実績	60	40	52
日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	日本語が必要な児童・生徒の受入状況等に関する調査（文部科学省）	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	50	60	100
			実績	88	89	91
日本語学級への通級児童・生徒数	—	人	目標	44	40	50
			実績	33	57	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	16,422	18,422	21,692	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,642	17,632	20,902	
	報償費	千円	15,485	17,576	20,864	
	保険料	千円	157	56	38	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,517	18,442	21,757	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）		
実績数値 (g)	人	121	146	169
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,777	103,494	128,355
単位あたりコスト (f/g)	円	145,372	103,607	128,740

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒に対して、在籍校への通訳派遣や日本語学級への通級指導において、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習することで、学校への早期適応が図られている。</p> <p>ただし、成果指標である派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度については平成25年度80%を目指していたが、平成27年度は52%と修正した目標の70%を超えることができなかった。原因としては、1人につき64時間を上限として派遣しているが、その上限を超えても通訳派遣が必要な児童・生徒の増加していることである。特段の必要がある場合には、指導主事が現状を視察等を行い、延長配置を行っているが、来日直後の初期指導など課題を整理する必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日直後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分であることなど様々な課題へ対応していくため、有識者を中心とした検討会において委託も含めた検討を行い、（仮称）多文化共生センターの設置について中期実施計画における計画事業として検討していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校図書館支援	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置を達成した。学校図書館支援指導員は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務（時給1,000円）であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校図書の整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本を借りやすくしたりする環境づくりを行うとともに、児童・生徒の読書活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合	—	%	目標	70	70	70
			実績	68	66	70
中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	15	11	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校図書館支援指導員数	—	人	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,006	35,119	35,009
支出	直接事業費 (b)	千円	33,446	33,539	33,034
	非常勤職員報酬	千円	33,027	33,008	32,485
	社会保険料	千円	106	168	208
	報償費	千円	58	54	79
	費用弁償	千円	48	42	0
	消耗品費	千円	207	213	188
	印刷製本費	千円	0	54	74
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,975
	人件費	千円	1,560	1,580	1,975
		人	0.20	0.20	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	190	40	163	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	40	163	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	35,196	35,159	35,172	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値 (g)	人	29,020	29,071	29,090
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,174	1,208	1,203
単位あたりコスト (f/g)	円	1,179	1,209	1,209

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校図書館支援	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置をしたことで、学校図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等により、学校図書館の活用が図られた。</p> <p>また、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施することで、読書活動の充実が図られた。</p> <p>加えて、「かつしかっ子ブック」を小1・中1に配本することにより、読書を好きになるきっかけを作ることができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>全校一斉の読書活動や朝読書などが行われ、児童・生徒の読書量は増えているが、学校が推薦する「読んでほしい本」の読書量を増やすことが重要である。図書館担当教諭と学校図書館支援指導員が連携し、学校図書館の環境整備に努めるとともに、読書活動の充実に取り組んでいく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	学校教育アンケート	%	目標	74	76	78
			実績	73	74	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特色ある学校づくり実施学校数	—	校	目標	74	74	74
			実績	74	74	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	5,500	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,833	15,136	15,289
支出	直接事業費 (b)	千円	16,823	11,660	11,655
	報償費	千円	6,428	5,688	5,380
	消耗品費	千円	8,782	4,681	4,864
	印刷製本費	千円	446	173	229
	修繕料	千円	100	29	93
	燃料費	千円	10	10	10
	通品運搬費	千円	19	30	47
	手数料	千円	210	0	43
	委託料	千円	55	369	77
	自動車借上料	千円	755	680	912
	使用料及び賃借料	千円	18	0	0
	職員人件費 (c)	千円	3,510	3,476	3,634
	人件費	千円	3,510	3,476	3,634
		人	0.45	0.44	0.46
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	428	88	299
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	428	88	299	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,761	15,224	15,588	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象校の児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	29,020	29,071	29,090
単位あたり区単コスト (a/g)	円	521	521	526
単位あたりコスト (f/g)	円	842	524	536

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成17年度から、学校選択制が適切に運用される中で、地域や保護者から学校が評価され、支持される学校づくりの一つとして「特色ある学校づくり事業」を実施してきた。本事業は九年目を迎え、各学校は、子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入するなど、他校にはない独自性を打ち出した教育活動の充実が図られ、定着してきたことは大きな成果であり、評価できる。成果指標として「学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合」としているが、小学校では保護者の約75%が肯定的な回答をしているが、中学校では約66%が肯定的な回答であり、保護者の意識に差がある。</p>	
今後の方向性	改善	平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業の学力向上策と「特色ある学校づくり」の学習等との重なりがあり、整理する必要がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童を、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿生の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	30	30	30
			実績	43	45	46
体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	50	50	50
			実績	28	12	29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間利用児童数	—	人	目標	45	45	45
			実績	35	29	26
体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
			実績	2	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	84,375	86,034	80,651	
支出	直接事業費（b）	千円	36,741	40,099	38,316	
	非常勤職員報酬	千円	9,507	9,518	9,367	
	社会保険料	千円	1,478	1,481	1,480	
	消耗品費	千円	3,961	3,565	3,252	
	印刷製本費	千円	106	131	76	
	修繕料	千円	4,807	3,551	6,375	
	燃料費	千円	1,153	1,032	980	
	光熱水費	千円	4,631	4,748	4,301	
	通信運搬費	千円	340	624	357	
	手数料	千円	1,382	1,988	1,454	
	委託料	千円	2,606	2,388	2,709	
	自動車借上料	千円	1,017	1,138	1,379	
	使用料及び賃借料	千円	4,271	4,388	4,319	
	工事請負費	千円	0	3,824	0	
	原材料費	千円	78	80	80	
	備品費	千円	925	1,155	1,699	
	負担金	千円	479	488	488	
		職員人件費（c）	千円	44,260	42,700	39,200
		人件費	千円	44,260	42,700	39,200
			人	6.20	6.00	6.00
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費（d）	千円	3,374	3,235	3,135
	調整額（e）	千円	8,872	4,932	6,509	
	減価償却費	千円	3,386	3,386	3,386	
	金利	千円	546	546	323	
	退職給与引当	千円	4,940	1,000	2,800	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	93,247	90,966	87,160	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用児童数		
実績数値（g）	人	35	29	26
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,410,714	2,966,690	3,101,962
単位あたりコスト（f/g）	円	2,664,200	3,136,759	3,352,308

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p><原籍校復帰率について> 単独で喘息や肥満を発症している場合については、保田しおさい学校への転学で比較的早期に健康課題が解消する事例が多いが、心身症等による不応状態を併発して転学する事例も増えており、在籍校へ復帰可能となる健康課題解消までに時間を要するため、卒業まで在籍する児童が多くなっている。 また、健康課題解消に要する時間の長期化に伴って、転入後の住所変更などもあり、必ずしも原籍校に復帰しない事例もある。 本来であれば、速やかに原籍校へ復帰することを目指して健康回復に向けた指導を行うことが望ましい状況であるが、中学進学に向けて健康回復する必要性も高いため、卒業を含めた指標にすることが適切である。</p>		
今後の方向性	改善	転入の時点から、保田しおさい学校から転学・卒業する時点で健康状態が回復していることを成果指標とする。	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校5・6年児童、中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。なお、小学校においては、新学習指導要領の本格実施により、平成23年度から年間18時間程度から30時間へ、中学校は平成24年度から18時間から24時間へに時間数を拡大した。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	児童が、これからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活などについての体験的な学習を通して、国際社会に生きるために必要な基礎的資質や能力、態度を養う。生徒が聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
英語が好きと感じる生徒の割合	学習意識調査	%	目標	66	67	67
			実績	58	60	61
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
配置小学校数	—	校	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
配置中学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	43,702	44,877	49,558
支出	直接事業費 (b)	千円	42,922	44,087	41,658
	委託料	千円	42,922	44,087	41,062
	報償費	千円	0	0	198
	自動車借上料	千円	0	0	398
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	7,900
	人件費	千円	780	790	7,900
		人	0.10	0.10	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	650	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	650	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	43,797	44,897	50,208

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		小学校5年から中学校3年までの在校児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	15,896	15,861	15,706
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,747	2,829	3,155
単位あたりコスト (f/g)	円	2,752	2,831	3,197

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>これからのグローバル社会をたくましく生き抜くことのできる人材を育成することを目指して、児童・生徒に英会話を実践する機会をつくり、「英語によるコミュニケーション能力」の育成を図っている。</p> <p>(1) 日光移動教室における英会話の体験活動の実施 (2) 夏季休業中の英語宿泊体験活動（イングリッシュ・キャンプ）の実施 (3) 中学生海外派遣の検討</p>	
今後の方向性	改善	平成28年度より中学校2年生の希望者48名を海外に派遣して、現地のグローバル企業体験や中学生との交流など、様々な実体験を通して、多様な異なる文化への理解を深め、グローバル人材の育成を図る。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生職場体験事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	民間事業者との協働
対象者	中学2年生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校（奥戸・葛美・堀切）の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校（奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬）に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,008	777	643
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,420	4,276	4,805
支出	直接事業費 (b)	千円	2,314	2,143	2,435
	消耗品費	千円	277	197	263
	印刷製本費	千円	168	126	174
	通信運搬費	千円	1,795	1,729	1,908
	保険料	千円	74	91	90
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,106	2,133
	人件費	千円	2,106	2,133	2,370
		人	0.27	0.27	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	257	54	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	257	54	195
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,677	4,330	5,000

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		職場体験生徒数		
実績数値 (g)	人	2,970	2,405	2,937
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,455	1,778	1,636
単位あたりコスト (f/g)	円	1,521	1,800	1,702

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	中学生職場体験事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成20年度から週5日間の職場体験を実施し、受け入れ事業所を安定的に確保するために、広報用のパンフレットの作成、区関係団体への周知を行っている。各中学校においても、例年受け入れしている事業所が固定化し、安定してきている。	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き、広報用パンフレットの作成及び区内関係団体への周知を行い、受け入れ事業者の安定的な確保とともに、生徒が安全、安心してできるように、保険等の整備をしていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動教室、体験学習	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光林間学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、あだたら高原学園（昭和52年度開始）にて、3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。平成23年度については、東日本大地震等の影響もあり実施を中止するとともに、施設の廃止に伴い、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施した。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは長野県上田市菅平高原で通常通り実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	98	98	98
			実績	94	94	98
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	98	98	98
			実績	96	97	98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加児童・生徒数	—	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	12,518	12,522	12,475
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	129,917	147,326	152,287
支出	直接事業費 (b)	千円	126,173	143,534	148,337
	報償費	千円	1,995	2,223	2,155
	消耗品費	千円	481	422	152
	通信運搬費	千円	1,443	123	126
	手数料	千円	154	0	0
	委託料	千円	48,799	58,670	57,068
	自動車借上料	千円	55,001	62,498	70,425
	使用料及び賃借料	千円	18,300	19,598	18,411
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,744	3,792	3,950
	人件費	千円	3,744	3,792	3,950
		人	0.48	0.48	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	456	96	325	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	456	96	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	130,373	147,422	152,612	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	12,518	12,522	12,475
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,173	11,765	12,207
単位あたりコスト (f/g)	円	10,201	11,773	12,233

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	移動教室、体験学習	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>豊かな感性を育むため、小学校5年の岩井臨海学校や小学校6年の日光林間学校、中学校1年宿泊ふれあい学習、中学校2年の菅平移動教室等宿泊学習を継続的に実施することで、日常の学校生活では味わえない自然体験や集団生活を学ぶ場として有効である。また、集団生活を通して学級・学校への所属感を高めるとともに、社会性や協調性を育成にもよい影響を与えていると評価している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>小学校5年の岩井臨海学校や小学校6年の日光林間学校、中学校1年宿泊ふれあい学習、中学校2年の菅平移動教室等宿泊学習について継続的に実施する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	適応指導教室運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	不登校の状態にあり学校から申請があった小学校4年生から中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校復帰率	（原学級復帰＋中学校・高校等進学）÷通級者数×100	%	目標	70	70	70
			実績	66	68	76
不登校児童・生徒の出現率	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通級者数	—	人	目標	60	60	60
			実績	43	80	90
退級者数（体験入級者含む）	学校復帰者・進学者・転校者	人	目標	50	50	50
			実績	25	54	70
適応指導教室利用者数	適応指導教室利用児童・生徒数（指導室）	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,009	4,039	4,504
支出	直接事業費 (b)	千円	2,249	2,696	2,529
	報償費	千円	1,838	1,774	1,737
	消耗品費	千円	175	634	464
	自動車借上料	千円	233	285	284
	使用料及び賃借料	千円	3	3	3
	備品費	千円	0	0	41
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	760	1,343	1,975
	人件費	千円	760	1,343	1,975
		人	0.15	0.17	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	48	34	163	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	34	163	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,057	4,073	4,667	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		通級者数		
実績数値 (g)	人	43	80	90
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,977	50,488	50,044
単位あたりコスト (f/g)	円	71,093	50,913	51,856

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	適応指導教室運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>長期間不登校の状態にある小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒に対し適応指導を行っている。同時に、学校訪問、保護者面接にも力を注いでおり、かつて明石小学校として使用していた施設を活用することができるため、児童・生徒に対して積極的に学習指導を行っている。また、教育相談担当とも連携した心理的なケアを行いながら学校復帰を目指した適応指導に取り組んでいる。</p> <p>平成27年9月からは、南綾瀬地区センター内に「ふれあいスクール南綾瀬」を開設し、適応指導教室の地域的展開の必要性や有効性について検証を実施している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>中期実施計画において掲げた「不登校対策プロジェクト」の重要な構成要素である、教室拠点拡充の検討（ふれあいスクール南綾瀬の効果分析と拡充の検討）や適応指導教授等の学校訪問による学校復帰支援の試行実施が重要である。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校1年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	クラスサポーターの配置により、落ち着いて授業を受けることができないなど学級運営に支障がある学級に、児童の円滑な学校生活を送れる学習習慣の整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
クラスサポーター配置申請数	—	件	目標	33	33	33
			実績	72	66	49
クラスサポーター配置人数	—	人	目標	35	35	35
			実績	25	26	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,946	9,332	9,857	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,386	7,752	8,277	
	一般賃金	千円	8,368	7,740	8,277	
	社会保険料	千円	18	12	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,136	9,372	9,987	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値 (g)	回	2,198	1,769	1,903
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,664	5,275	5,180
単位あたりコスト (f/g)	円	4,737	5,298	5,248

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	学校の状況に応じて、クラスサポーターを1学期に配置し、また、必要に応じて、2学期以降も継続的に配置し、学習環境が整えられている。	
今後の方向性	改善	
	継続	クラスサポーターを配置することによって、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合行事	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1903	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	78	78	78
			実績	76	76	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,500	17,500	17,500
			実績	19,800	17,600	17,600
連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
			実績	9	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,116	36,030	37,927
支出	直接事業費 (b)	千円	32,166	33,265	33,977
	報償費	千円	89	114	114
	消耗品費	千円	1,177	1,258	1,285
	印刷製本費	千円	491	564	399
	通信運搬費	千円	6,573	7,274	6,881
	手数料	千円	244	75	339
	保険料	千円	22	26	10
	委託料	千円	8,637	8,915	8,917
	自動車借上料	千円	5,718	5,602	6,742
	使用料及び賃借料	千円	4,828	4,903	4,788
	負担金	千円	4,387	4,534	4,502
	職員人件費 (c)	千円	1,950	2,765	3,950
	人件費	千円	1,950	2,765	3,950
		人	0.25	0.35	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	238	70	325
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	238	70	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,354	36,100	38,252	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	19,800	17,600	17,600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,078	2,047	2,155
単位あたりコスト (f/g)	円	2,088	2,051	2,173

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	連合行事	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校音楽会・音楽鑑賞教室、中学校陸上競技会・音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。	
今後の方向性	改善	
	継続	児童・生徒が参加・体験できる連合行事を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	課外活動指導員	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 中学校部活動地域指導者 ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。</p> <p>2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	児童生徒の体力・運動能力の向上を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、自主性を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
部活動数	地域指導者を活用し、部活動数を維持する	件	目標	339	330	330
			実績	327	325	326
中学校部活動参加生徒数	部活動参加生徒を増やす	人	目標	7,940	7,850	7,890
			実績	7,805	7,883	8,919

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域顧問指導者数	地域顧問指導者の確保	人	目標	25	27	27
			実績	26	26	25
地域技術指導者数	地域技術指導者の確保	人	目標	100	92	110
			実績	90	106	108
小中学校プール指導補助員数	指導補助員の確保	人	目標	120	113	120
			実績	109	118	118
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	2,228	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	29,083	30,889	31,291	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,971	28,519	28,921	
	報償費	千円	28,753	28,314	28,601	
	保険料	千円	218	205	320	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
		人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	60	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	60	195	
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,596	30,949	31,486	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数 (中学校部活動参加生徒数、小中学校プール指導補助員数)		
実績数値 (g)	人	7,914	8,001	6,266
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,675	3,861	4,994
単位あたりコスト (f/g)	円	3,992	3,868	5,025

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	課外活動指導員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>現制度は、顧問教員の異動等により部活動が廃止又は休止しなければならない場合や、学校長が技術指導の補助を必要とする場合に顧問又は技術指導者を配置するもので、部活動の地域顧問指導者については各学校1人、地域技術指導者は各学校240時間を基準としている。しかし、学校の事情により、顧問が複数必要な場合や教員が技術指導をすることが困難等の理由により増額の要望がある場合は、年度当初に追加配置計画書を提出の上地域教育課と協議し、必要であると認められた時は顧問の複数配置や予算の範囲内で指導時数を追加内示し、部活動が円滑に運営ができるように進めている。</p> <p>小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導については、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図っている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>中学校部活動の充実を図るために、引き続き地域顧問や地域技術指導者の確保に努めるとともに、地域指導者の資質の向上を図るために地域指導者研修会を実施する。部活動やプール指導が円滑に運営できるように、学校との連携をより深めながら進めていく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日光林間学園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例、同条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	利用を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入</p> <p>① 利用方法 利用日の3ヵ月前の月の初日から利用日の3日前まで 学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付</p> <p>② 休園日 原則なし</p> <p>③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室、大広間(1室) 3・4階:宿泊室30室(12.5帖28室、大広間2室)・職員室 その他:体育館、キャンプファイター場等</p> <p>④ 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人</p> <p>⑤ 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料</p> <p>⑥ 食事料金 朝・昼食600円 夕食1,000円・1,500円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
稼働率〔人〕	(宿泊者延人数/年間利用可能人数)×100	%	目標	29.0	29.0	28.0
			実績	28.0	27.0	32.0
稼働率〔部屋〕	(利用部屋数/年間利用可能部屋数)×100	%	目標	31.0	35.0	35.0
			実績	35.0	35.0	41.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,183	9,367	9,455
			実績	9,480	9,354	9,554
宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	4,372	4,459	6,111
			実績	5,770	5,933	8,481
利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	2,985	3,045	3,966
			実績	3,725	3,896	4,665
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	79,446	80,622	79,934	
支出	直接事業費 (b)	千円	73,206	74,302	73,614	
	委託料	千円	73,206	74,302	73,614	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320	6,320
		人件費	千円	6,240	6,320	6,320
		人	0.80	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	21,273	20,633	21,033	
	減価償却費	千円	20,513	20,513	20,513	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	760	120	520	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	100,719	101,255	100,967	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	5,105	5,105	5,105
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,592	15,793	15,658
単位あたりコスト (f/g)	円	19,729	19,960	19,778

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	日光林間学園管理運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学校施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入。 利用者数は、平成25年度が延15,250人であるのに対し、平成27年度は、他自治体の移動教室利用が増えたこともあり、延18,035人となった。また、一般利用者の増加により、施設利用料金収入は増加傾向にある。 サービス向上に努め、不具合箇所の修繕も随時実施し、指定管理者により施設は適切に維持管理された。</p>	
今後の方向性	改善	<p>指定管理者によるサービス向上に努め、一般利用者の集客に努める。指定管理者による施設の維持管理について、事業提案書及び協定書に基づき実施しているか、指導・監督を継続的に行い、履行状況を検証・評価する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			